



産 業 の
名 古 屋
2 0 2 2

THE INDUSTRIES OF
NAGOYA

は し が き

名古屋圏の景気は、未だ終息の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、加えて原材料価格の高騰や国際情勢の緊迫等により非常に不安定な状況が続いており、中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中、本市では令和4年度から10年度までを計画期間とする産業振興計画「名古屋市産業振興ビジョン2028」を新たに策定しました。本ビジョンにおいては「イノベーションを実現する人材が育ち・集い、進化し続ける都市」を掲げ、競争力の源泉である「人材」の成長・育成を推進し、多様な人材の価値観や働き方を尊重する風土を醸成するなど、当地域を引っ張る強い人材が育ち・集う仕組みを作るため、具体的な取組を推進することで本市産業の持続的な発展に繋げていくことを目指しています。

本書「産業の名古屋」は、このような名古屋市及び名古屋圏の経済・産業の動向を各種統計データや調査結果を基に取りまとめたものです。名古屋経済における最近の景気動向や、名古屋市及び名古屋圏の日本経済に占める位置や、その産業構造などについて分析しています。

また、トピックスとして、新型コロナウイルス感染症の拡大による本市経済への影響に加え、イノベーション活動の促進とスタートアップ支援の取組み、そしてカーボンニュートラルに向けた当地域の取組み状況について掲載しています。

本書が名古屋の産業と経済についてご理解いただく一助となれば幸いです。

最後になりましたが、発行にあたり資料提供にご協力いただきました(株)東京商工リサーチ様、トヨタ産業技術記念館様に対しまして、厚く御礼申し上げます。

令和4年3月

名古屋市経済局

目次

トピックス

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による本市経済への影響…………… 1
- イノベーション活動の促進とスタートアップ支援による名古屋圏経済の発展 …… 3
- カーボンニュートラルの実現に向けた当地域の取り組み状況…………… 9

01 名古屋経済の動向

- 各種経済指標からみる名古屋経済の動向…………… 11
- 本市中小企業の景況感…………… 15

02 名古屋経済の位置と産業構造

- 主要経済指標からみる名古屋圏経済の位置…………… 17
- 主要経済指標からみる本市経済の位置…………… 19
- 総生産からみる名古屋圏及び本市の産業構造…………… 21

03 本市の事業所・従業者

- 本市の事業所・従業者の概況…………… 23
- 事業所数・従業者数からみる産業構造…………… 25
- 企業等数からみる産業構造…………… 27

04 製造業

- 名古屋圏経済を牽引する製造業…………… 29
- 本市製造業の概況…………… 31
- 本市製造業の地域別・業種別特徴…………… 33
- 本市製造業の他都市比較…………… 35

05 卸売業・小売業

- 名古屋圏の卸売業、本市卸売業の位置…………… 37
- 本市卸売業の概況…………… 39
- 名古屋圏の小売業、本市小売業の位置…………… 41
- 本市小売業の概況…………… 43

06 サービス業

名古屋圏のサービス業、本市サービス業の位置	45
本市サービス業の概況と業種別分析	47
情報サービス業の概況	49
デザイン産業の概況	51

07 観光・コンベンション

本市観光客の動向・主要観光施設への入込動向	53
市内における観光消費額等	55
コンベンションの状況	57

08 貿易

名古屋港の貿易	59
中部国際空港の貿易	63

09 その他の産業

本市金融業・保険業の概況	67
本市建設業の概況	69
本市運輸業・郵便業の概況	71
本市鉱業・農林漁業の概況	73

資料編

統計表	77
名古屋市内に所在する大学	101
名古屋市内に本社を有する上場企業	103
経済関係官公庁・団体等	105
名古屋の産業小史	107
名古屋市産業振興ビジョン2028概要版	116

本書の利用にあたって

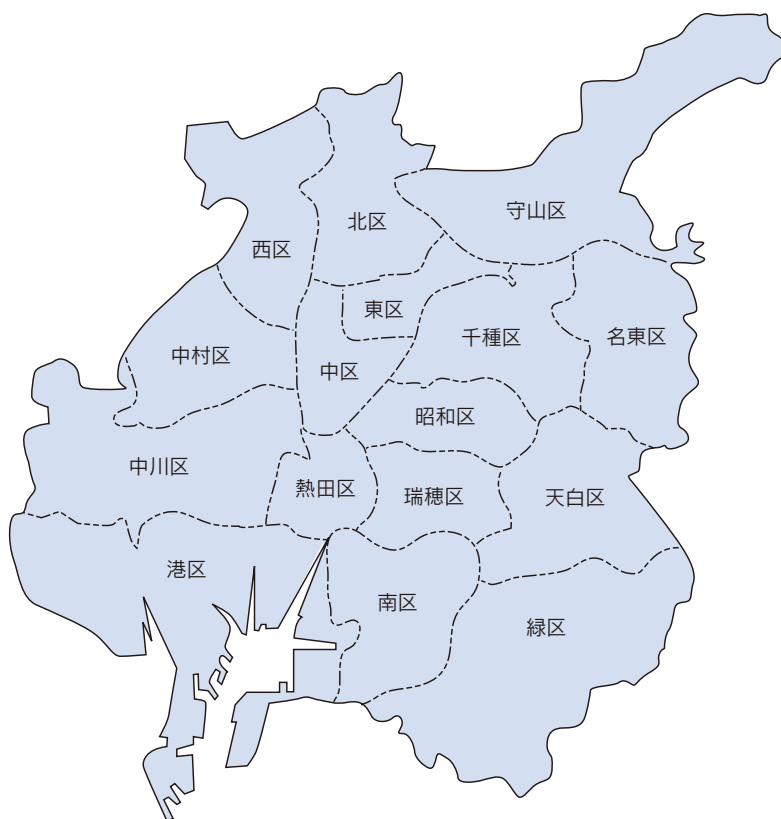
①本文中の3大都市圏の範囲は次のとおりです。

名古屋圏	愛知県、岐阜県、三重県
東京圏	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
大阪圏	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

②本文中の官公庁の管轄範囲は次のとおりです。

中部経済産業局管内	愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県
東海財務局管内	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
名古屋税関管内	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県

③本市の行政区は下図のとおりです。



④統計データは、一部を除いて令和3年10月時点の公表データに基づいています。

⑤図表等における数字の前の▲は、マイナスを表します。

⑥数字は、四捨五入等により合計値が合わない場合があります。

⑦本文中、単に「名古屋」と表記する場合は、本市のみならず本市を含めた周辺地域を指すことがあります。

⑧本文中の産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に基づいています。



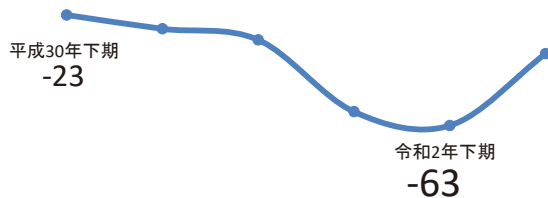
産業の名古屋 2022
THE INDUSTRIES OF NAGOYA

写真提供:トヨタ産業技術記念館

新型コロナウイルス感染症の拡大による本市経済への影響

名古屋市景況調査（総合景況DI）

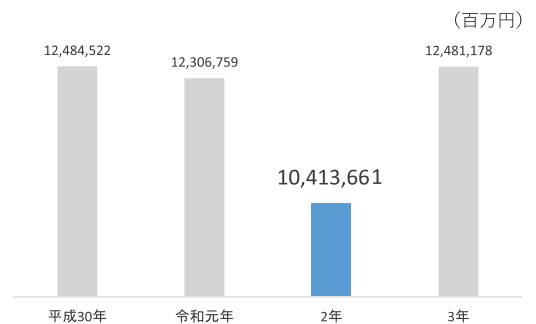
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年下期の総合景況DIは-63となり、リーマンショック後にあたる平成21年上期以来、最も低い値となっています。



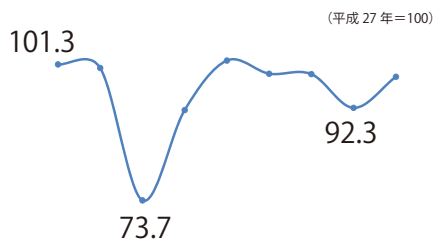
資料:名古屋市経済局「名古屋市景況調査」

名古屋港の輸出額

令和2年は「自動車」「自動車の部分品」などが減少したことから前年比15.4%の減少となりましたが、翌年は回復し、19.9%の増加となっています。



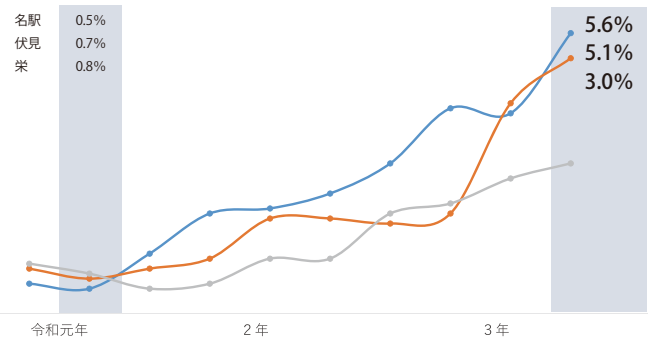
資料:名古屋税関「名古屋港貿易概況」※令和3年のみ速報値



資料:中部経済産業局「管内鋳工業生産指数」※季節調整値

名古屋圏の鋳工業生産指数（四半期）

令和2年第2四半期に大きく落ち込んだ後、いったん回復するも、その後も感染の再拡大に合わせ上昇・下落しています。



資料:シービーアールイー(株)「ジャパンオフィスマーケットビュー」

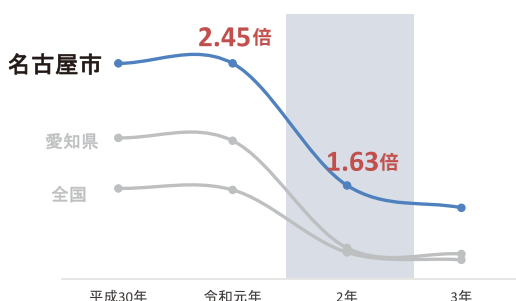
オフィスビル空室率（四半期） 名駅、栄、伏見地区

テレワークの急速な拡大や経営環境の悪化によるテナント退去等により、オフィスビルの空室率は、令和2年以降上昇傾向にあります。

令和2年当初より世界中に拡大した新型コロナウイルス感染症の拡大により、人やモノの流れが止まり、世界経済は大きく低迷しました。名古屋市においても緊急事態宣言の発令や外出自粛等の影響を受け生産や販売が落ち込みましたが、一方で、国や自治体、金融機関の積極的な支援によって倒産は大幅に減少しています。

有効求人倍率

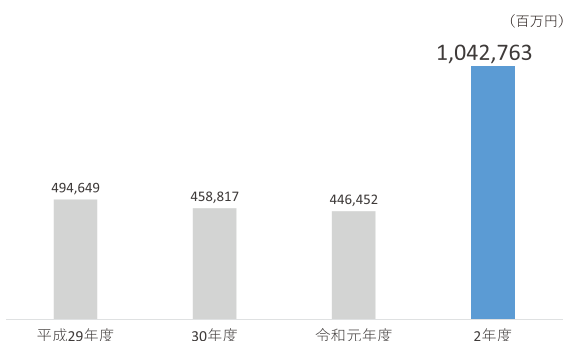
全国、愛知県より上回っているものの、令和2年に大きく減少しています。



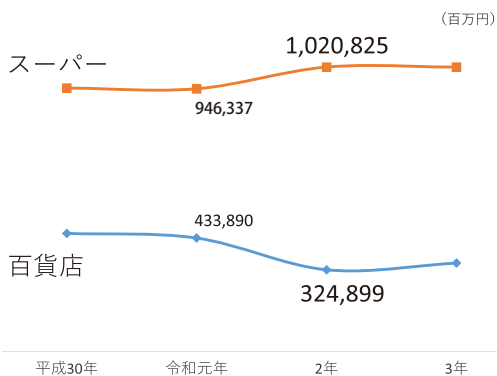
資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

名古屋市信用保証協会 保証債務残高

国の積極的な支援による、実質無利子・無担保融資の拡大により、令和2年度は前年度から2倍以上増加しています。



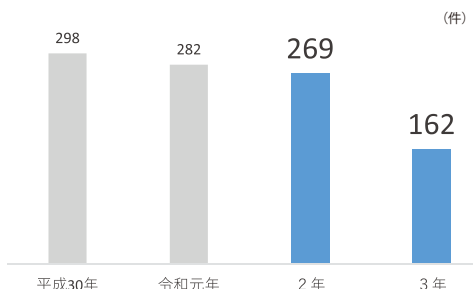
資料:名古屋市信用保証協会「事業概況報告書」



資料:経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額（愛知県）

緊急事態宣言の発令に伴う営業時間の短縮や外出自粛等により、令和2年の百貨店販売額が大きく減少する一方、スーパー販売額は巣ごもり需要等によるプラス面もあり、上昇しています。



市内倒産件数

一般的には、景気の落ち込みに伴い倒産は増加する傾向にありますが、国や自治体、金融機関の積極的な支援によって、倒産は減少しています。



イノベーション活動の促進と スタートアップ支援による 名古屋圏経済の発展

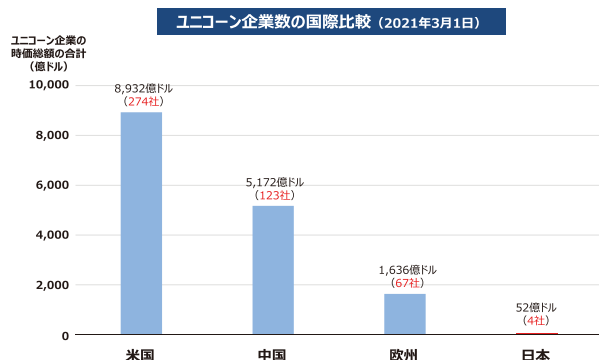
1.

世界経済をけん引するスタートアップ

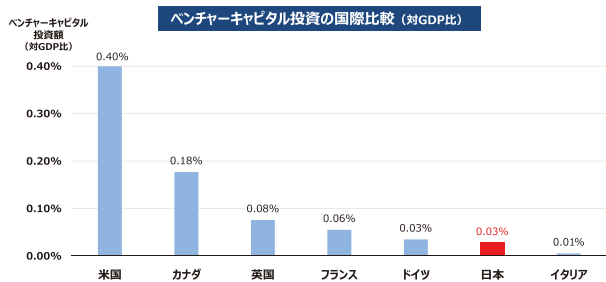
近年、AI・IoTなどの先端技術の急速な進展により、産業を取り巻く状況は急速に変化しており、自動車産業においては、100年に一度の変革期と言われるなど、大きな転換期を迎えています。

海外においては、GAFAs*を中心とした革新的な製品・サービスのビジネスモデルに挑戦し、イノベーションをもとに急成長したスタートアップが成長のけん引役となっていますが、日本においては企業評価額が1,000億円以上かつ設立10年以内の未上場企業である「ユニコーン企業」の数は他の先進国より大きく下回っている状況です。

※IT企業のトップに君臨するGoogle、Amazon、Facebook、Appleの頭文字を集めた呼称



(注) 2021年3月1日現在におけるユニコーン企業 (時価総額10億ドル超の未公開企業) の数の国別内訳 (合計528社)。時価総額は、CB Insightsの推計値であることに留意。
(出所) 内閣府 成長戦略会議 (第9回) 基礎資料



(注) 日本は2016年、他の国は2017年の数値。
(出所) 内閣府 成長戦略会議 (第9回) 基礎資料

2.

日本の投資環境

短期間で大きく成長したいと考えるスタートアップにとって、返済の必要のない資金を調達できるベンチャーキャピタルや投資家からの投資は、必要不可欠なものと言えます。

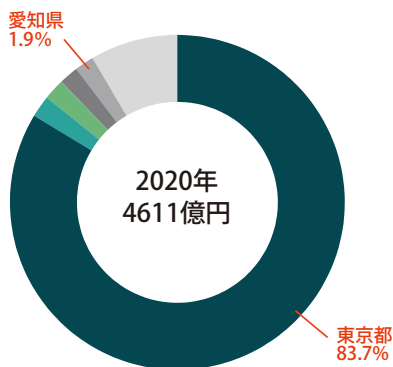
我が国のベンチャーキャピタル投資額の対GDP比は0.03%であり、G7諸国の中ではイタリアに次いで低い状況です。

当地域の投資環境

都道府県別におけるスタートアップの資金調達額について、愛知県は全国で上位に位置しているものの全国シェアはわずか1.9%に留まり、東京都 (83.7%) に比べると大きく下回っています。

また、大学発スタートアップの資金調達額についても、名古屋大学が全国でも上位に位置しているものの、東京大学や慶應義塾大学と比べると下回っている状況です。

2020年の地域別の調達額割合



地域別調達額の推移

(億円)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
東京都	627	529	661	1194	1454	1960	2641	3675	4245	3857
大阪府	40	16	41	56	81	69	87	123	80	97
京都府	8	25	30	28	80	46	97	76	92	95
山形県	5	0	8	36	130	4	22	69	77	86
愛知県	6	3	3	8	13	32	78	76	148	86

大学発スタートアップの大学別資金調達額推移

(億円)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
東京大学	20	25	33	31	81	74	128	233	161	195
慶應義塾大学	118	38	54	29	124	13	42	77	144	188
大阪大学	1	15	22	27	46	17	37	60	22	103
名古屋大学	0	0	0	0	2	12	18	38	100	73
京都大学	8	2	17	11	48	29	79	22	47	69
その他	50	59	33	81	127	224	289	445	549	321

出所：(株)ユーザベース「2020年 Japan Startup Finance」

4.

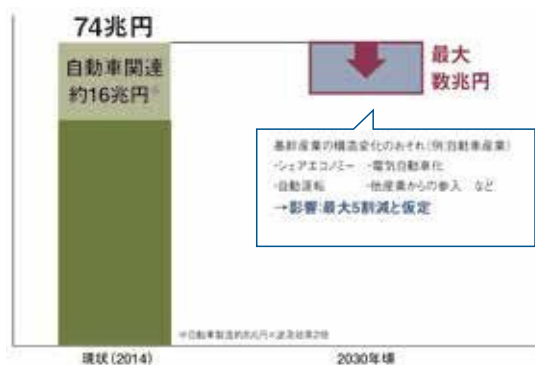
スタートアップ・エコシステムの形成

スタートアップが持続的に創出されるためには、起業家、起業支援者、企業、大学、金融機関、公的機関等が結びつき、優れた人材・技術・資金を呼び込み、発展を続けるエコシステム(互いに作用することで新たな価値を生み出す生態系)を形成することが不可欠です。本市においては、(一社)中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、浜松市等とCentral Japan Startup Ecosystem Consortiumを組成し、スタートアップ・エコシステムの形成を進め、令和2年7月には、愛知・名古屋及び浜松地域がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として国から選定されました。

3.

名古屋地域の産業を取り巻く状況と課題

当地域においては、中部圏のGDPのうち波及効果を含むと約1/5が自動車関連産業ですが、シェアリングエコノミーの進展(ウーバー社をはじめとしたライドシェアリングサービスの普及)や、電動化を背景とする構成部品の転換、自動運転分野への他業種(グーグル社など)からの参入など「ゲームチェンジ」とも呼ばれる大変革により、中長期で数兆円規模の下ぶれリスクがあると言われており、当地域が経済規模を維持し持続的な発展を続けるためには、イノベーション及びその起爆剤となるスタートアップの創出が不可欠です。



出所：(一社)中部経済連合会「中部圏のイノベーション活性化にむけて」(平成30(2018)年)より作成

5.

スタートアップの創出・育成に向けた取り組み

グローバル拠点都市に選定されたことにより、国が主導で実施する海外トップアクセラレーターによるアクセラレーションプログラムに当地域のスタートアップの優先的参加が認められ、成長が加速化されるほか、アントレプレナーシップ(起業家精神)教育の推進、海外の投資家に向けた当地域の情報発信、大規模な成長資金の供給がなされるなど、国と連携のうえ集中支援を受けながら、当地域一丸となって、スタートアップの創出及び育成支援に努めています。

スタートアップ・エコシステムの形成に向けた活動は始まったばかりですが、国や産官学との連携により、海外投資家やスタートアップを誘引する世界的なスタートアップ・エコシステムを形成し、グローバルに活躍するスタートアップを数多く生み出し、ユニコーン企業の創出を目指します。

スタートアップ環境の整備

■ イノベーション・スタートアップ支援拠点の整備

スタートアップが生まれやすい環境を整備するためには、様々な主体が交流しながら支援するコミュニティやスタートアップを呼び込む仕組みづくりなど、イノベーションの芽となるスタートアップが生まれる環境を整備する必要があります。

栄地域にある「ナゴヤ・イノベーターズ・ガレージ」においては、経済団体等との連携により企業の交流・共創を促すイノベーション拠点であり、意欲ある起業家や企業が集うスペースを会員登録制により活用することで、本市及び連携する経済団体によるセミナー等を開催し、人材育成やイノベーション活動を促進する事業を実施しています。

名駅近隣にオープンした「なごのキャンパス」をスタートアップ企業の育成拠点と位置付け、両拠点を活用してイノベーション及びスタートアップの創出・育成を支援しています。



ナゴヤ・イノベーターズ・ガレージ



なごのキャンパス



**J-Startup
CENTRAL**



■ J- Startup CENTRAL

グローバルに活躍するスタートアップを創出するため、潜在力のある企業を選定し官民連携による集中支援を実施する経済産業省の「J-Startup」の地域版として、令和3年1月に、「J-Startup CENTRAL」を立ち上げました。選定された企業に対し、ウェブサイトでの情報発信や、企業や投資家とのマッチング機会を提供するなどの支援を実施しています。さらに、令和3年9月には、当地域のスタートアップを積極的に支援する企業や団体を「サポーター」として認定し、サポーター企業とスタートアップ企業との連携を促進する制度を立ち上げました。

スタートアップ人材の育成

■ 起業家精神（アントレプレナーシップ）を持った次世代の人材育成

当地域からイノベーションを生み出すためには、イノベーションの担い手となる起業家を輩出していく必要があります。本市では、その起業家の予備軍となる人材を育成するため、小学生から高校生までの世代に対して成長段階に応じた起業家教育の機会を提供しています。

小学生に対しては、社会や経済の仕組みを学び地元起業家と交流するプログラム、また、中学生に対しては、アプリ制作等の実践的な講義や地元起業家による講演などを通してIT起業の手法を学ぶプログラムを実施しています。

加えて、高校生を対象として、次代を担う起業家の創出を促進するため、広く起業への意識醸成を図るとともに、実際の起業を体験できる実践的な起業家教育プログラムを実施しています。



高校生スタートアップ創出促進事業



小中学生起業家育成事業

■ 起業家・イノベーション人材の育成

若年層に対する起業家教育に加えて、イノベーションの担い手となる人材を創出するため、起業や新規事業の開発を目指す人材を育成するプログラムやプレゼンテーションイベントとして“NAGOYA BOOST 10000”を実施しています。本市では、NAGOYA BOOST 10000を通じて、起業や事業創造に挑戦する機運を醸成するとともに、多様な人材をイノベーターとして育成することで、スタートアップ・エコシステムを活性化させ、イノベーションの創出を目指しています。

また、イノベーションを創出する世界的スタートアップ企業の創業者は、卓越した起業家マインドやビジネス戦略を持っています。“GLOW TECH NAGOYA”では、米国シリコンバレーで活躍する起業家等から、世界で通用するための起業家マインドやビジネス戦略を習得するプログラムや、最優秀者、優秀者への支援金交付のほか、入賞者への伴走支援を実施する大規模ピッチイベントを実施しています。本プログラムを通じてグローバル展開を目指すスタートアップ企業の急速な成長を支援することにより、世界に通用するトップレベルのスタートアップ企業を創出することを目指しています。



イノベーター創出促進事業



グローバルスタートアップ創出促進事業

オープンイノベーションの促進



写真提供：Nagoya Startup News



スタートアップ共創促進事業事業

■ 先進技術の社会実証支援

スタートアップ等がさらなる技術開発、事業化を進めていくためには、その有効性の検証を行うことが必要となります。そこで、本市では、スタートアップ等が行う社会実証を支援する“Hatch Technology NAGOYA”を実施しています。

課題提示型支援事業では、庁内から集めた行政課題や社会課題等に対して、先進技術を活用した解決策を企業等から広く募集し、選定した実証プロジェクトに対する費用の一部負担や、専門家によるマネジメント等の支援を実施しています。

また、フィールド活用型支援事業では、市及び民間施設等を社会実証フィールドとして活用するため、場の提供と課題の整理・解決をするネットワークコミュニティ「Hatch Meets」を産学官で立ち上げ、先進技術を有する企業等の提案や実証ニーズを実現しています。

加えて、先進技術体験事業として、先進技術に関する理解を深めるとともに、社会への実装に向けた受容性を高めるため、本市の社会実証に市民が広く参加できる体験イベントを実施しています。

■ スタートアップと事業会社との共創促進

スタートアップが大きく成長するためには、強力な販路や人的リソース・技術力を持つ事業会社とオープンイノベーションを進めることが非常に重要です。

本市では、事業会社とスタートアップ企業とのマッチングとその後の事業創出をサポートするプログラム“NAGOYA Movement”を実施しています。本プログラムでは、確度の高いマッチングを実現するため、事業会社向けに共創準備プログラムを実施するほか、マッチング後の事業開発までを専門家等による伴走型支援を実施しています。

令和2年度から3年度の間には、大手インフラ系企業と介護系スタートアップやシステムエンジニアリング系企業とAI系スタートアップのオープンイノベーション成功事例が生まれています。

このプログラムを通じて、スタートアップ企業と事業会社とのオープンイノベーションの成功事例を作り、当地域のスタートアップ企業の集積と創出に繋がる、オープンイノベーションにおける新たな「Movement」を生み出していきます。



先進技術社会実証支援事業

グローバル化支援

■ グローバル展開への支援

世界中でIoTや人工知能（AI）などのデジタル技術が急速に進展している中、地域経済の継続的な発展を目指すためには、当地域の企業が優れたビジネスモデルや技術を有する企業と連携し、製品・サービスを開発していくことが不可欠です。

そのためには、世界に通用するスタートアップを当地域でも育成することや当地域の企業が海外スタートアップと連携し、スピード感を持って事業を進めることが必要です。

そこで本市では、愛知県等と連携し、米国シリコンバレー等を中心に海外展開を目指すスタートアップが、海外展開を成功させる上で必要なスキル、知識の取得を支援するとともに、モノづくり関連企業と海外スタートアップとのビジネスマッチングを支援しています。



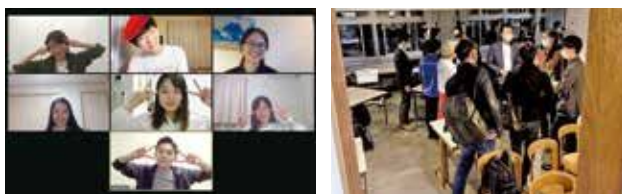
スタートアップ企業海外連携促進事業

■ スタートアップコミュニティの形成

多様なコミュニティの形成と発信を図るため、世界的に著名な「Venture Café（ベンチャーカフェ）」と連携した起業家等交流プログラム「NAGOYA CONNÉCT（ナゴヤコネクト）」を実施しています。

「NAGOYA CONNÉCT」は、パネルセッション、レクチャー、ワークショップなど学びの機会と繋がりのお金の組み合わせからなるイノベーション促進・交流プログラムで、起業家や何か新たなチャレンジを模索する人、投資家、学生、研究者等、イノベーションに少しでも興味があれば誰でも参加可能なイベントとして、毎月開催しています。

また、当地域のスタートアップのさらなる成長を促進するため、先輩起業家、ベンチャーキャピタリスト、各種専門家等をメンターとするコミュニティの形成を図り、ビジネスを多方面からサポートできる体制を構築していきます。



スタートアップブランド形成事業

カーボンニュートラルの実現に向けた 当地域の取り組み状況

■ 2050年カーボンニュートラル宣言 & グリーン成長戦略

令和2年10月、政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としました。

これを踏まえ同年12月、経済産業省が中心となり関係省庁と連携し「グリーン成長戦略」を策定し、温暖化対策を積極的に行うことで産業構造や社会経済の変革をもたらし、経済と環境の好循環の実現を目指そうとしています。

同戦略においては14の重要分野ごとに高い目標を掲げており、なかでも自動車産業においては2035年（令和17年）までに乗用車の新車販売における比率100%を実現するとしていることから、自動車関連産業が集積する当地域への影響は計り知れません。

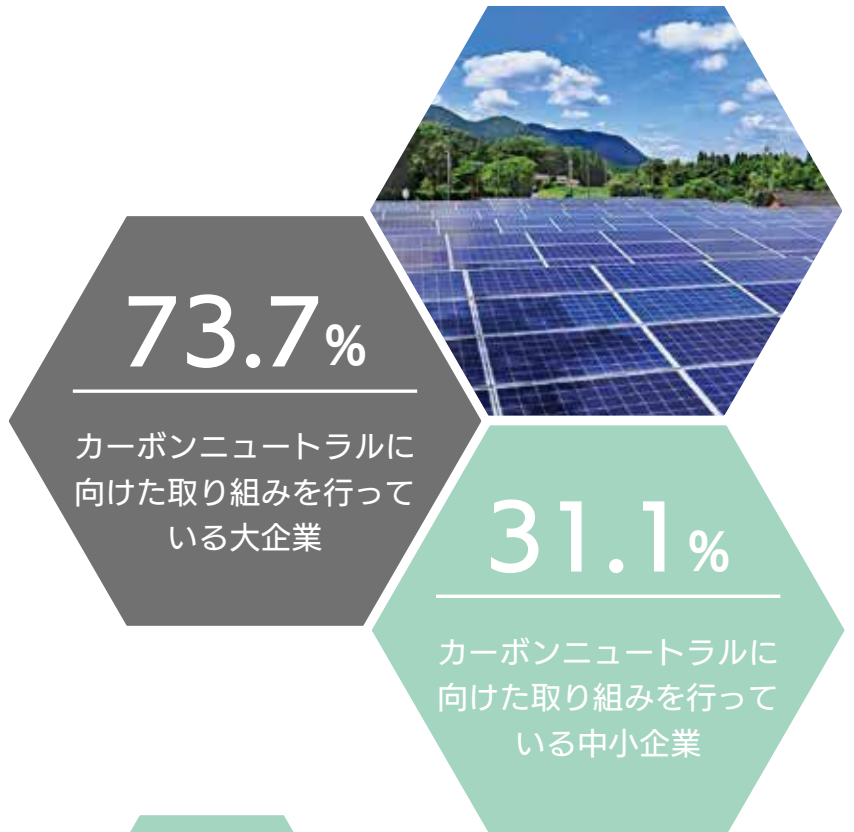
■ 必要性を感じながらも 取り組みにいたらない中小企業

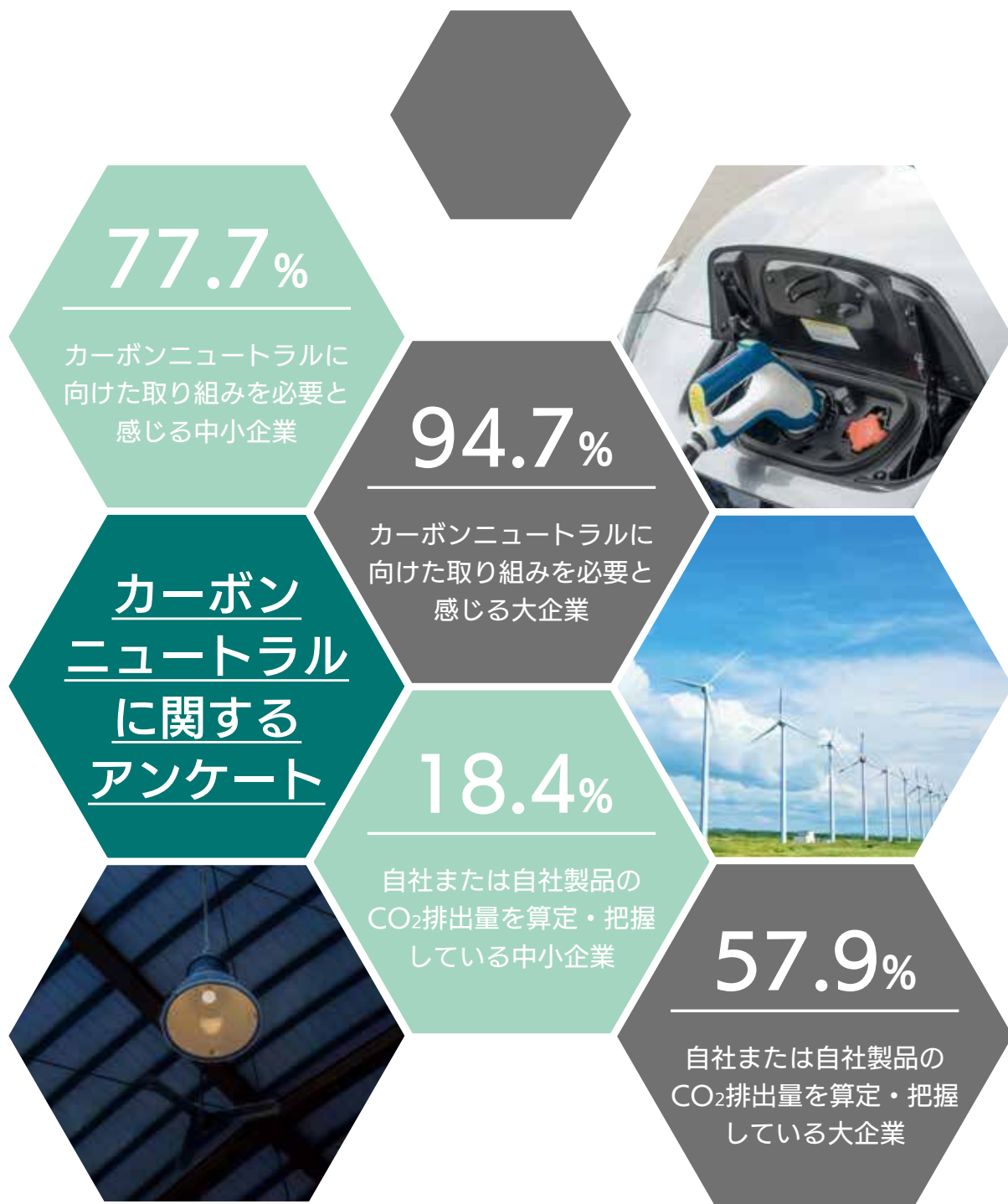
このような状況を受け、令和3年5月から7月にかけて、本市は（公財）名古屋産業振興公社と共同で県内の製造業者を中心にカーボンニュートラルに関する意識・実態調査を実施しました。

アンケートの結果、カーボンニュートラルに向けた取り組みについては、中小企業においても8割程度がその必要性を感じているものの、取り組みを実施している中小企業は3割程度にとどまることがわかりました。

カーボンニュートラルに向けた取り組みの必要性を感じながらも、取り組みにいたらない中小企業の半数程度は「何に着手すべきかわからない」、「必要は感じているが、着手していない」と回答しており、また、今後は取引先からも二酸化炭素排出量の削減を求められるケースも増えることが想定される状況が予想されますが、自社製品の二酸化炭素（温室効果ガス）排出量を把握している、もしくは他社等に算定を依頼し把握している、と答えた中小企業は2割以下にとどまります。

本調査においては、すでにカーボンニュートラルに向けた取り組みを行っている中小企業に、その理由を尋ねたところ、「省エネにつながり、コスト削減に有効」（68.8%）、「SDGsへの対応」（56.3%）、「取引先等から要求されている」（25.0%）といった回答があり、政府の動きに加え様々な側面からも今後の中小企業の競争力強化に向け、カーボンニュートラルに向けた取り組みが求められています。





カーボンニュートラルに関するアンケート調査の概要
 (名古屋市、(公財)名古屋産業振興公社実施)

期 間：令和3年5月31日～7月15日
 内 容：郵送、メール、ファクシミリによるアンケート調査
 回答数：131件 (うち中小企業103件、大企業19件、規模不明9件)

1 各種経済指標からみる名古屋経済の動向

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、一転して厳しい状況となった景気

令和元年の国内の景気動向については、中国経済の減速による輸出の落ち込みなど海外経済の弱さが指摘される中、3月の基調判断は「輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している」と下方修正されましたが、引き続き回復基調は続きました。10月に実施された消費税率10%への引き上げにおいては、消費者マインドの動向が不安視されていましたが、個人消費の落ち込みはみられず、一方で、製造業を中心に弱さが一段と増したことで、年末にかけて基調判断の下方修正が続きました。

令和2年の景気動向については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、3月には「足下で大幅にされており、厳しい状況にある」、4月には「急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」と2か月連続で基調判断が下方修正されました。その後、緊急事態宣言の発令等により6月には下げ止まり、7月には持ち直しの動きが見られ、2か月連続で上方修正されました。それ以降も新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況は続くものの、輸出を中心に持ち直しの動きが続いています。

令和3年の景気動向についても、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況

が続く、社会経済活動が徐々に再開されることで持ち直しの動きがみられるものの、一方で感染の再拡大により基調判断が下方修正されています。

今後の先行きに関しては、ワクチン接種の促進や各種政策の効果、海外経済の改善もあって、景気は持ち直すことが期待されています。

本市を中心とした名古屋圏の景気判断について、日本銀行名古屋支店発表の「東海3県の金融経済動向」によると、令和元年においては、当初は景気の拡大が続いたのち、中国経済減速の影響を受け、基調判断が下方修正されるも堅調な内需を背景に拡大を続けていきました。

令和2年においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、3月、5月、6月と下方修正が続き、6月には「厳しい状態にある」とされました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響がいったん落ち着いたことに加え、製造業を中心に輸出が回復したこともあり、夏以降は基調判断の上方修正が続きました。

令和3年の景気動向についても、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況は続いています。社会経済活動の再開により持ち直しの動きが続いています【図表1-1】。

(2) 新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅に下落した生産動向

鉱工業生産指数（平成27年＝100）は、令和元年は名古屋圏では110前後、全国は100弱程度で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、令和2年の4月より大幅に下落し、5月に

は名古屋圏で59.9、全国では77.2と超低水準となりました。それ以降は回復基調にあるものの、特に名古屋圏においては、大幅な上昇・下落を繰り返し不安定な状況が続いています【図表1-2】。

(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大以降、下落が続いた消費者物価指数

消費者物価指数（令和2年＝100）の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、本市及び全国ともに令和2年当初から下落傾向が続き、令和3年4月には本市が99.2、全国が99.1となりま

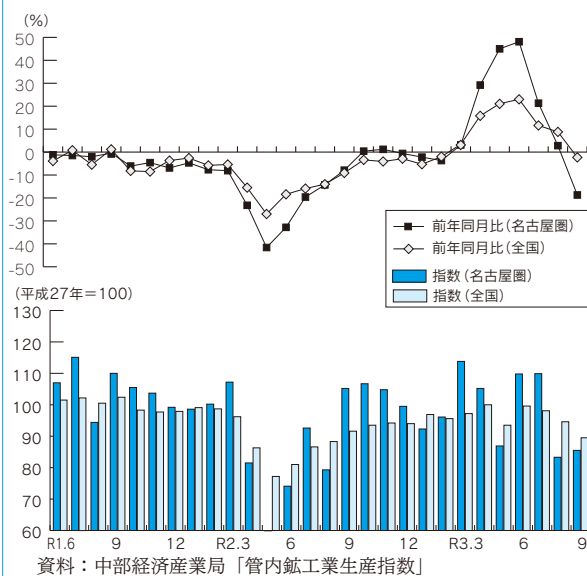
した。以降は緩やかに上昇し、令和3年10月の時点で、本市は99.8、全国は99.9となっています【図表1-3】。

【図表1-1】景気判断の推移

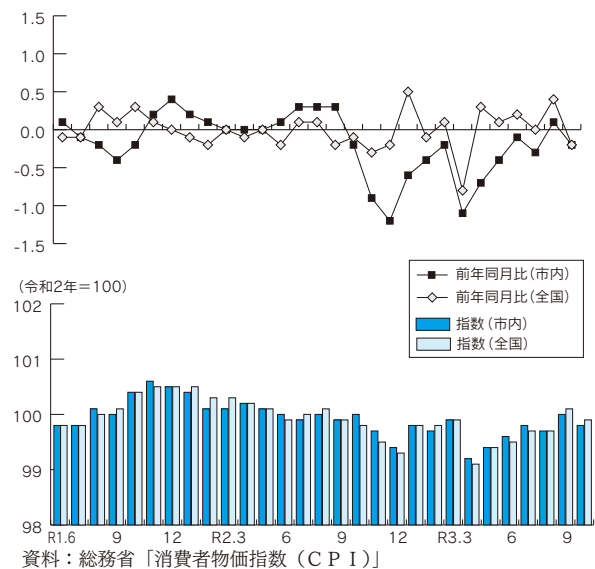
年月	内閣府「月例経済報告」		日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」		
	景気判断	判断修正	景気判断	判断修正	
令和元年 (2019年)	1月	景気は、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、拡大している。	⇒
	2月	景気は、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、拡大している。	⇒
	3月	景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、拡大している。	⇒
	4月	景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、中国経済減速の影響が一部にみられるものの、堅調な内需を背景に拡大を続けている。	⇒
	5月	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、中国経済減速の影響が一部にみられるものの、堅調な内需を背景に拡大を続けている。	⇒
	6月	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、中国経済減速の影響が一部にみられるものの、堅調な内需を背景に拡大を続けている。	⇒
	7月	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、中国経済減速の影響が一部にみられるものの、堅調な内需を背景に拡大を続けている。	⇒
	8月	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	⇒	(発表なし)	-
	9月	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、中国経済減速の影響が一部にみられるものの、堅調な内需を背景に拡大を続けている。	⇒
	10月	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、中国経済減速の影響が一部にみられるものの、堅調な内需を背景に拡大を続けている。	⇒
	11月	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、拡大ペースが緩やかになっている。	⇒
	12月	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	⇒
令和2年 (2020年)	1月	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	⇒
	2月	景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	⇒
	3月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に押し下げられており、厳しい状況にある。	⇒	東海3県の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか、下押し圧力の強い状態にある。	⇒
	4月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており極めて厳しい状況にある。	⇒	東海3県の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか、下押し圧力の強い状態にある。	⇒
	5月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか、下押し圧力が一段と強まっている。	⇒
	6月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、厳しい状態にある。	⇒
	7月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、厳しい状態が続くなかでも、改善に向けた動きがみられ始めている。	⇒
	8月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	⇒	(発表なし)	-
	9月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、厳しい状態が続くなかでも、改善に向けた動きがみられている。	⇒
	10月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、厳しい状態が続くなかでも、持ち直している。	⇒
	11月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、厳しい状態が続くなかでも、持ち直している。	⇒
	12月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	⇒	(発表なし)	-
令和3年 (2021年)	1月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、厳しい状態が続くなかでも、持ち直している。	⇒
	2月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、厳しい状態が続くなかでも、持ち直している。	⇒
	3月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、厳しい状態が続くなかでも、持ち直している。	⇒
	4月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、厳しい状態が続くなかでも、持ち直している。	⇒
	5月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、厳しい状態が続くなかでも、持ち直している。	⇒
	6月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、厳しい状態が続くなかでも、持ち直している。	⇒
	7月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、厳しい状態が続くなかでも、持ち直している。	⇒
	8月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	⇒	(発表なし)	-
	9月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一段と進んでいる。	⇒
	10月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一段と進んでいる。	⇒

資料：内閣府「月例経済報告」、日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

【図表1-2】鉱工業生産指数と前年同月比の推移



【図表1-3】消費者物価指数と前年同月比の推移



(4) 件数・金額とも減少傾向にある市内の企業倒産

本市の企業倒産件数（負債総額1000万円以上のみ集計、以下同様）は、平成20年代前半は400件前後を推移していましたが、徐々に減少し、近年は300件以下で推移しています。

負債総額についてみると、令和2年は334億円となっており、リーマンショックの影響を受けた平成21年と比べ3割以下に減少しています。

また、全国の倒産件数は令和2年に7,773件となり、負債総額に関しては、令和2年は1兆2,200億円となり、本市と同様にいずれも減少傾向にあります。令和2年においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、国や地方自治体の積

極的な支援策により大きく抑えられた結果となっています【図表1-4】。

平成30年1月以降の本市の倒産動向について月次単位でみると、倒産件数は40件以下で推移しています。負債総額については、倒産規模により突出している月もありますが、上述の理由により最近では10億円を下回る月も増えています【図表1-5】。

本市の企業倒産における業種別内訳について、平成29年から令和2年にかけての動向をみると、倒産件数、負債総額いずれにおいてもサービス業・その他の割合が高い傾向にあります【図表1-6】。

(5) 全国を上回る水準で推移した本市の有効求人倍率

本市内に所在する3か所の職業安定所(名古屋中、名古屋南、名古屋東)管内(一部市外を含む)における有効求人倍率の動向を見ると、平成31年1月時点は2.62倍であったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年当初より下がり続け、11月には1.32倍と大きく減少しました。

愛知県の有効求人倍率も本市と同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年は大幅に減少し、令和2年9月には、昭和38年1月の統計開始以来初めて全国値を下回る結果(愛知県1.03倍、全国1.04倍)となりました。

全国の有効求人倍率は、平成20年代の半ば以降、一貫して上昇傾向が続き、平成29年4月にはバブル期(平成2年4月は1.46)を超える1.47倍とな

りました。その後も上昇が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年は減少しています。令和3年に入ると、本市、愛知県、全国ともに徐々に回復の動きが見られています【図表1-7】。

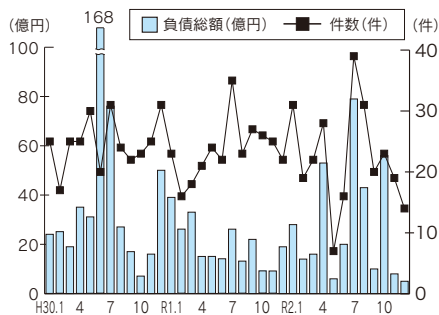
また、完全失業率の動向についてみると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年以降、愛知県、全国ともに上昇傾向にあります。愛知県は平成31年1月～3月期に1.7%であったものが、令和2年10月～12月期には2.9%、全国は平成31年1月時点で2.4%であったものが、令和2年12月に3.0%と上昇しています。令和3年に入ると愛知県、全国ともに徐々に回復の動きが見られています【図表1-8】。

【図表1-4】 企業倒産件数と負債総額の年次推移

年次	名古屋市内				全 国			
	件数 (件)	前年比 (%)	負債総額 (億円)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債総額 (億円)	前年比 (%)
平成17年	357	16.7	1,893	▲37.1	12,988	▲5.0	67,035	▲14.3
平成18年	314	▲12.0	1,300	▲31.3	13,245	1.9	55,006	▲17.9
平成19年	331	5.4	817	▲37.1	14,091	6.3	57,279	4.1
平成20年	380	14.8	914	11.9	15,646	11.0	122,920	114.5
平成21年	411	8.2	1,211	32.5	15,480	▲1.0	69,301	▲43.6
平成22年	398	▲3.2	738	▲39.1	13,321	▲13.9	71,608	3.3
平成23年	412	3.5	912	23.6	12,734	▲4.4	35,929	▲49.8
平成24年	359	▲12.9	474	▲48.0	12,124	▲4.8	38,346	6.7
平成25年	358	▲0.3	785	65.6	10,855	▲10.5	27,823	▲27.4
平成26年	291	▲18.7	369	▲53.0	9,731	▲10.4	18,741	▲32.6
平成27年	256	▲12.0	290	▲21.4	8,812	▲9.4	21,124	12.7
平成28年	251	▲2.0	365	25.9	8,446	▲4.2	20,061	▲5.0
平成29年	252	0.4	325	▲11.0	8,405	▲0.5	31,676	57.9
平成30年	298	18.3	495	52.3	8,235	▲2.0	14,855	▲53.1
令和元年	282	▲5.4	242	▲51.1	8,383	1.8	14,232	▲4.2
令和2年	269	▲4.6	334	38.0	7,773	▲7.3	12,200	▲14.3

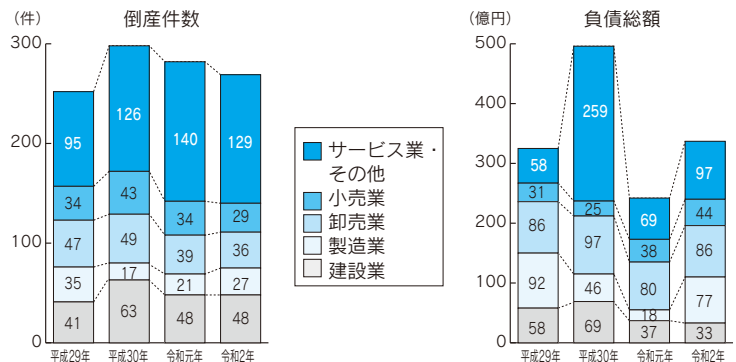
(注) 負債総額1000万円以上の倒産を集計。 資料：東京商工リサーチ

【図表1-5】 市内企業倒産件数と負債総額の月次動向



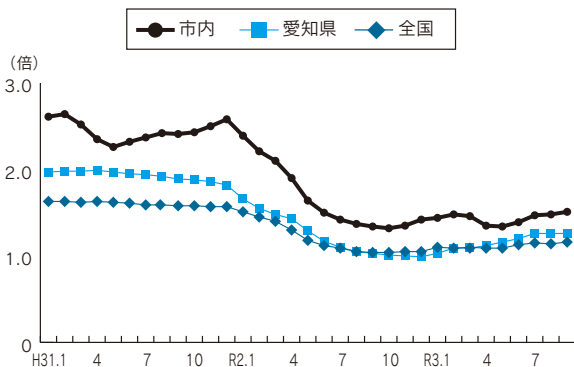
(注) 負債総額1000万円以上の倒産を集計。 資料：東京商工リサーチ

【図表1-6】 市内企業倒産の業種別内訳動向



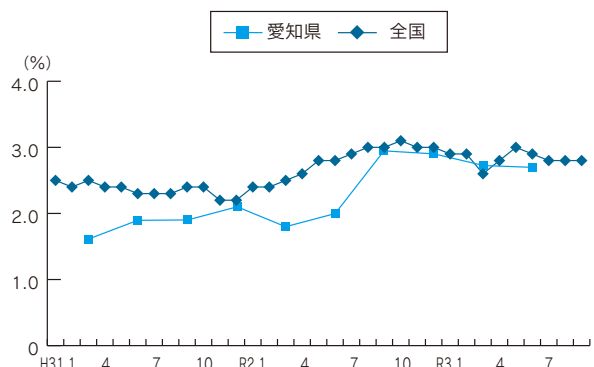
(注) 負債総額1000万円以上の倒産を集計。 資料：東京商工リサーチ

【図表1-7】 有効求人倍率の動向



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

【図表1-8】 完全失業率の動向



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

2 本市中小企業の景況感

(1) 本市中小企業の景況感

本市では、市内中小企業の景況感を調査するため、毎年6月（上期）と12月（下期）の2回、市内の中小企業2,200事業所を対象として「名古屋市景況調査」を実施しています。

本市中小企業の総合景況DI^(※)の推移を見ると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年上期調査においてマイナス58となっており、

前回調査（マイナス32）から大幅に低下し、同年の下期調査ではさらに減少しマイナス63となりました。しかし、その後の令和3年上期調査では反転しマイナス37となり、同年下期にはマイナス16と予想されており、上昇することが見込まれています【図表1-9】。

(2) 各指標の動向

令和3年上期調査の結果を令和2年下期と比較すると、全体としては主要3指標（総合景況、売上高、経常利益）をはじめ需給状況や製品価格など多くの項目においてのDI値が改善したものの、借入難易度や設備投資率などは悪化、雇用状況は横ばいとなっています。

主要3指標について業種別にみると、建設業を除くいずれの業種も改善の動きが見られ、中でも卸売業は大きく上昇しています。建設業では売上高は上昇していますが、総合景況と経常利益はいずれの値も横ばいとなっています。その他の指標をみると、

需給状況は、建設業において供給超過となっています。

雇用状況は、建設業のみがわずかに上昇しましたが、DI値はマイナス31と低い水準にあり、他の業種に比べ人手不足感が強く伺えます。

原材料（仕入）価格DIも全体的に高い数値となっており、なかでも製造業、卸売業では30ポイント前後上昇しており、価格の上昇が伺えます。

設備投資率は、全業種において下落しましたが、中でも建設業と小売業においては全体を下回る減少となりました【図表1-10】。

(3) 業種別の動向

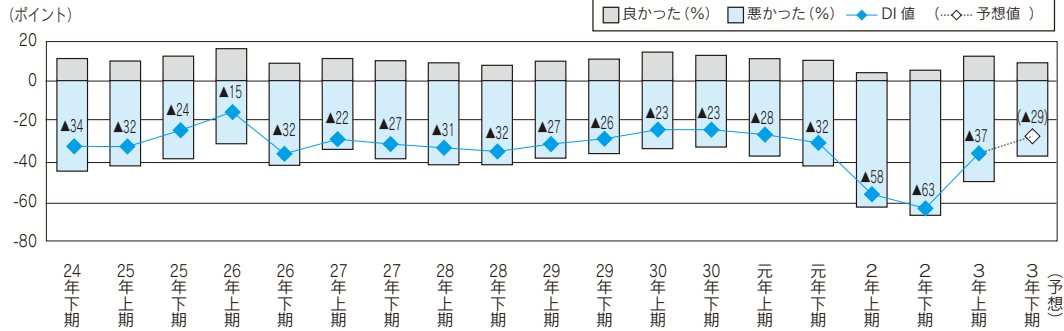
本市の景況感は、リーマンショック後から全体的に改善がみられていたところ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年上期・下期は全業種で大きく落ち込みましたが、その中でも、建設業は他の業種と比べ落ち込みが低く抑えられていま

す。令和3年上期においてはその建設業を除く全業種が上昇し、中でも卸売業が大きな上昇をみせました。令和3年下期の予想では、製造業、小売業、サービス業において、さらなる上昇が見込まれると予想されています【図表1-11】。

※DI（ディフュージョン・インデックス）は業況判断指数（社数構成比）を示し、計算式は以下の通り

DI=（良い・増加・上昇・改善）企業割合（%）－（悪い・減少・下降・悪化）企業割合（%）

【図表1-9】総合景況DI値の推移



(注) 名古屋市景況調査について

毎年6月(上期)と12月(下期)の2回、市内中小企業2,000事業所を無作為抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。

総合景況ははじめ11項目の業況判断等を調査(対象業種・調査項目は図表1-10を参照)。

令和2年下期調査では800事業所(回収率36.4%)、令和3年上期調査では780事業所(回収率35.5%)より回答を得た。

資料：名古屋市経済局「名古屋市景況調査」

【図表1-10】令和3年上期調査実績値と
令和2年下期調査実績値の比較

業種	調査項目	総合景況 (良い-悪い)		売上高 (増加-減少)		経常利益 (増加-減少)		需給状況 (需要超過-供給超過)		在庫 (過大-不足)		雇用状況 (過剰-不足)		資金繰り (楽である-苦しい)		借入難易度 (容易-難しい)		原材料(仕入)価格 (上昇-下落)		製品(販売)価格 (上昇-下落)		設備投資率 (%)	
		令和3年上期実績	令和2年下期実績	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減
全 体	総合景況	-37	-63	-34	-63	-42	-69	-20	-28	6	10	-5	-2	-27	-5	36	-4	25.1%					
	売上高	26	29	29	27	8	8	-4	-4					7	0	16	-14	28.8%					
	経常利益	26	29	29	27	8	8	-4	-4					7	0	16	-14	28.8%					
建 設 業	総合景況	-39	-39	-34	-39	-49	-46	-21	-14	0	-7	-31	-35	-24	1	34	13	17.0%					
	売上高	0	5	5	3	-3	-7	7	7	4	4	-5	-3	-5	-3	20	6	22.6%					
	経常利益	0	5	5	3	-3	-7	7	7	4	4	-5	-3	-5	-3	20	6	22.6%					
製 造 業	総合景況	-41	-69	-39	-69	-45	-74	-18	-31	5	11	4	8	-33	-4	50	-2	27.9%					
	売上高	28	30	30	29	13	13	-6	-6	-4	-4	-41	-4	-41	-4	19	-15	31.2%					
	経常利益	28	30	30	29	13	13	-6	-6	-4	-4	-41	-4	-41	-4	19	-15	31.2%					
卸 売 業	総合景況	-18	-58	-13	-60	-27	-68	-21	-27	13	18	-5	-2	-17	-6	38	-5	27.4%					
	売上高	40	47	47	41	6	6	-5	-5	-3	-3	-13	-4	-13	-9	11	-13	28.6%					
	経常利益	40	47	47	41	6	6	-5	-5	-3	-3	-13	-4	-13	-9	11	-13	28.6%					
小 売 業	総合景況	-42	-68	-41	-68	-42	-73	-17	-24	5	10	-12	-1	-32	3	22	-12	22.1%					
	売上高	26	27	27	31	7	7	-5	-5	-11	-11	-12	-1	-32	3	22	-12	22.1%					
	経常利益	26	27	27	31	7	7	-5	-5	-11	-11	-12	-1	-32	3	22	-12	22.1%					
サ-ビス業	総合景況	-40	-63	-36	-62	-42	-66	-23	-32	-	-	-7	-9	-23	-7	13	-14	23.8%					
	売上高	23	26	26	24	9	9	-	-	-	-	-7	-9	-23	-7	13	-14	23.8%					
	経常利益	23	26	26	24	9	9	-	-	-	-	-7	-9	-23	-7	13	-14	23.8%					

資料：名古屋市経済局「名古屋市景況調査」

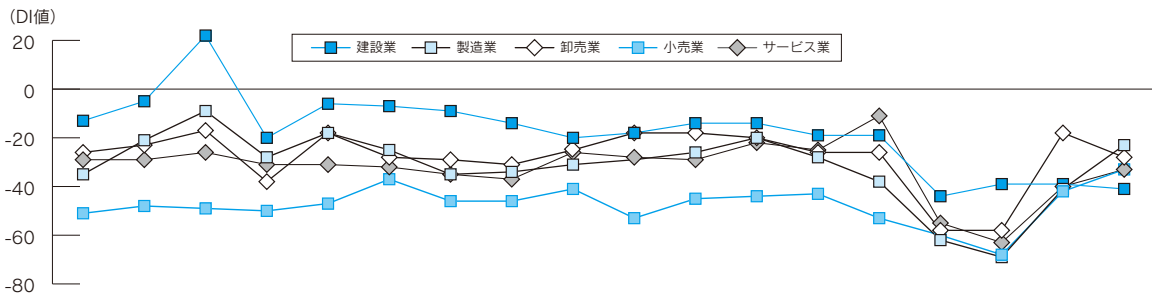
(注) 1. 数値は設備投資率のみ、ほかはDI値

2. 設備投資率は、過去1年間に設備投資を実施したと回答した企業の割合

3. DI値の前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

4. 在庫、雇用状況、製品(販売)価格は0に近づくことを「良い・改善」と判断している

【図表1-11】業種別総合景況DIの推移



調査期	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期(予想)
建設業	-13	-5	22	-20	-6	-7	-9	-14	-20	-18	-14	-14	-19	-19	-44	-39	-39	-41
製造業	-35	-21	-9	-28	-18	-28	-29	-31	-25	-18	-18	-20	-28	-38	-62	-69	-41	-23
卸売業	-26	-23	-17	-38	-18	-25	-35	-34	-31	-29	-26	-20	-26	-26	-58	-58	-18	-28
小売業	-51	-48	-49	-50	-47	-37	-46	-46	-41	-53	-45	-44	-43	-53	-60	-68	-42	-33
サ-ビス業	-29	-29	-26	-31	-31	-32	-35	-37	-26	-28	-29	-22	-25	-11	-55	-63	-40	-33

資料：名古屋市経済局「名古屋市景況調査」

1 主要経済指標からみる名古屋圏経済の位置

(1) 主要な経済指標からみる名古屋圏経済

本市を中心とした名古屋圏は、古くから繊維、陶磁器、自動車、工作機械など「ものづくり産業」が集積し、東京圏、大阪圏とともに、日本における3大経済圏の一つを形成してきました。

名古屋圏は、日本の地理的中央に位置し、高速道路や新幹線といった、国土幹線交通網が整備されているという恵まれた条件下にあります。さらに海路として平成16年にスーパー中樞港湾に指定された名古屋港、空路として平成17年に開港した中部国際空港が整備されており、国内外との物流の基盤と

なっています。

名古屋圏の経済指標について対全国比でみると、総面積（対全国比5.7%）に対し、人口（同9.0%）、圏内総生産（同10.1%）、県民所得（同9.4%）、民営事業所数（同9.1%）、民営従業者数（同9.1%）、卸売業年間販売額（同9.2%）、小売業年間販売額（同9.0%）、本社数（同8.3%）、輸入額（同10.4%）など、多くの指標が10%前後を示しており、総じて名古屋圏は、全国の約1割を占める「1割経済圏」であると言えます【図表2-1】【図表2-2】。

(2) 全国有数のものづくり産業の集積地

名古屋圏経済の経済指標のうち、対全国比10%を大きく超える指標としては、第2次産業総生産（対全国比15.2%）、製造品出荷額等（同20.0%）、輸出額（同26.3%）があげられます。これは名古屋圏の経済が製造業中心の産業構造であり、高い生産機能と産業集積を背景として、工業製品を国内外へ供給していることの表れと言えます。特に製造品出荷額等については、東京圏（同15.9%）、大阪圏（同12.7%）を上回る水準となっており、製造業が名古屋圏経済の強みとなっています【図表2-1】【図表2-2】。

名古屋圏の中でも、愛知県の製造品出荷額等は47兆9,244億円（令和元年）、対全国比で14.9%を占め、昭和52年以来43年連続で都道府県別全国第1位を維持しています。

製造品出荷額等2位以下の県をみますと、第2位に神奈川県、第3位に静岡県、第4位に大阪府、第5位に兵庫県となっていますが、1位の愛知県と2位の神奈川県（17兆7,461億円）との差はおおよそ2.7倍もあり、愛知県の製造品出荷額等が際立って高いことがうかがえます。

(3) 東京圏・大阪圏の経済規模

全国の約1割を占める名古屋圏経済に対して、他の大都市圏の経済規模をみますと、東京圏は、人口では対全国比29.3%であり、圏内総生産（同33.1%）や銀行貸出残高（同52.1%）など、日本の経済活動の中心として高い割合となっているほか、卸売業年間販売額（同48.1%）、サービス業年

間収入額（同38.4%）など第3次産業に係る項目の構成比も非常に高くなっています。

また、大阪圏は人口で同14.4%、圏内総生産で同13.4%となっており、その他の経済指標も概ね対全国比12%～14%台の値となっています【図表2-1】。

【図表2-1】 3大都市圏の経済指標

指標	年次	単位	全国	名古屋圏	東京圏		大阪圏		
					対全国比	対全国比	対全国比	対全国比	
総面積	令和2年	k㎡	377,976	21,569	5.7%	13,565	3.6%	18,609	4.9%
人口	令和2年	千人	126,146	11,291	9.0%	36,914	29.3%	18,205	14.4%
圏内総生産	平成30年度	億円	5,655,865	572,694	10.1%	1,870,876	33.1%	757,617	13.4%
第1次産業総生産	平成30年度	億円	59,659	3,343	5.6%	4,183	7.0%	1,955	3.3%
第2次産業総生産	平成30年度	億円	1,563,450	237,778	15.2%	365,173	23.4%	186,069	11.9%
第3次産業総生産	平成30年度	億円	4,002,783	329,329	8.2%	1,495,032	37.3%	560,258	14.0%
県民所得	平成30年度	億円	4,194,618	395,147	9.4%	1,466,531	35.0%	556,365	13.3%
民営事業所数	平成28年	事業所	5,340,783	485,562	9.1%	1,338,895	25.1%	767,370	14.4%
民営従業者数	平成28年	千人	56,873	5,432	9.6%	17,160	30.2%	8,168	14.4%
農業産出額	令和元年	億円	89,387	5,121	5.7%	6,426	7.2%	2,898	3.2%
製造品出荷額等	令和元年	億円	3,225,334	645,559	20.0%	511,834	15.9%	409,829	12.7%
卸売業年間商品販売額	平成28年	億円	4,068,203	373,980	9.2%	1,956,317	48.1%	600,321	14.8%
小売業年間商品販売額	平成28年	億円	1,380,156	124,843	9.0%	408,522	29.6%	191,957	13.9%
サービス業年間収入額	平成28年	億円	2,579,674	198,937	7.7%	990,397	38.4%	332,643	12.9%
銀行預金残高	令和3年3月末	億円	8,689,395	615,988	7.1%	4,099,301	47.2%	1,239,967	14.3%
銀行貸出金残高	令和3年3月末	億円	5,374,706	282,883	5.3%	2,801,605	52.1%	616,094	11.5%
本社数	令和元年	社	2,767,336	225,500	8.1%	1,000,228	36.1%	411,911	14.9%
輸出額	令和2年	億円	684,005	179,945	26.3%	232,875	34.0%	150,426	22.0%
輸入額	令和2年	億円	678,371	70,671	10.4%	333,710	49.2%	129,278	19.1%

(注) 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税(控除)により、第1次産業総生産～第3次産業総生産の合計値は圏内総生産と合致しない。

資料：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「令和2年国勢調査結果」、内閣府「県民経済計算」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」、農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「2020年工業統計調査」、(一社)全国銀行協会「各地銀行協会社員銀行主要勘定」、国税庁「国税庁統計年報」、財務省「貿易統計」

【図表2-2】 名古屋圏の経済指標全国シェア

指標	年次	単位	全国	名古屋圏	対全国シェア					
					0%	5%	10%	15%	20%	25%
総面積	令和2年	k㎡	377,976	21,569	5.7%					
人口	令和2年	千人	126,146	11,291	9.0%					
圏内総生産	平成30年度	億円	5,655,865	572,694	10.1%					
第1次産業総生産	平成30年度	億円	59,659	3,343	5.6%					
第2次産業総生産	平成30年度	億円	1,563,450	237,778	15.2%					
第3次産業総生産	平成30年度	億円	4,002,783	329,329	8.2%					
県民所得	平成30年度	億円	4,194,618	395,147	9.4%					
民営事業所数	平成28年	事業所	5,340,783	485,562	9.1%					
民営従業者数	平成28年	千人	56,873	5,432	9.6%					
農業産出額	令和元年	億円	89,387	5,121	5.7%					
製造品出荷額等	令和元年	億円	3,225,334	645,559	20.0%					
卸売業年間商品販売額	平成28年	億円	4,068,203	373,980	9.2%					
小売業年間商品販売額	平成28年	億円	1,380,156	124,843	9.0%					
サービス業年間収入額	平成28年	億円	2,579,674	198,937	7.7%					
銀行預金残高	令和3年3月末	億円	8,689,395	615,988	7.1%					
銀行貸出金残高	令和3年3月末	億円	5,374,706	282,883	5.3%					
本社数	令和元年	社	2,767,336	225,500	8.1%					
輸出額	令和2年	億円	684,005	179,945	26.3%					
輸入額	令和2年	億円	678,371	70,671	10.4%					

資料：【図表2-1】と同じ

2 主要経済指標からみる本市経済の位置

(1) 主要な経済指標からみる本市の経済・産業

本市の主要経済指標とその対全国比をみると、本市は、人口約233万2,000人（対全国比1.8%）、市内総生産13兆5,807億円（同2.4%）、市民所得8兆6,645億円（同2.1%）の都市であり、対全国比2%前後の規模を持つ都市です。その他の指標をみると、民営事業所数が11万9,510事業所で対全国比2.2%、民営従業者数が約141万7,153人で同2.5%、小売業年間販売額が3兆4,756億円で同2.5%と、2%台のものが多くみられます。

本市の特徴としては、第3次産業に関する指標が比較的大きい数値を示していることが挙げられます。第3次産業総生産が11兆5,421億円で対全国比2.9%、卸売業年間販売額が23兆8,838億円で同5.9%、サービス業年間収入額が8兆606億円で同3.1%となっているほか、全国銀行預貯金残高や貸出金残高も、人口規模に比較して高い数値を示しています。これは本市が名古屋圏経済の中心都市としての機能・役割を担っているためと考えることがで

(2) 名古屋圏における本市の位置づけ

本市の主要経済指標の対名古屋圏シェアは、人口20.7%、市内総生産23.7%、市民所得21.9%、民営事業所数24.6%、民営従業者数26.1%、小売業年間販売額27.8%などとなっています。

対名古屋圏シェアから見る特徴的な指標としては、第3次産業総生産35.0%、卸売業年間販売額63.9%、サービス業年間収入額40.5%、全国銀行預貯金残高46.7%、全国銀行貸出残高62.1%などがあげられますが、これは前述したように、本市が名古屋圏の中心都市としての機能・役割を果たしていることの裏づけと考えることができます。特に、卸売業年間販売額についてはシェアが高く、名古屋

きます。

他都市についてみると、東京都区部は人口で対全国比7.7%でありながら、経済指標はその数値を大きく超えるものがほとんどで、東京圏、さらには日本の中心都市として、その集中度合いがこれらの指標からよくわかります。特に第3次産業総生産（対全国比22.8%）、卸売業年間販売額（同40.1%）、サービス業年間収入額（同23.7%）、全国銀行預貯金残高（同31.4%）や貸出金残高（同41.1%）などの指標が突出して高くなっています。また大阪市においても、東京都区部ほどではないにしても、多くの経済指標が人口規模を上回る対全国比を示しており、大阪圏経済の中心都市としての集中度を示していると言えます。

こうしたことから、卸売業・小売業やサービス業の集積は、圏域の中心都市としての機能を持った「都市型の産業構造」の特徴であるとわかります【図表2-3】。

圏の約3分の2が本市から生み出されていることとなります。

一方で、第2次産業総生産の対名古屋圏シェアは8.0%、製造品出荷額等は同5.1%となっており、大きなウェイトを占めていません。名古屋圏経済の特徴としては、第2次産業、製造業の産業集積が強みでしたが、本市においては、前項で述べたとおり都市型の産業構造が特徴となっています。したがって、本市は、製造業が牽引する名古屋圏経済の中心都市として、その商業及びサービス業部門を担っている都市であると言えます【図表2-4】。

【図表2-3】本市の主な経済指標と対全国比・他都市との比較

指標	年次	単位	全国	名古屋市	東京都区部		大阪市		
					対全国比	対全国比	対全国比	対全国比	
総面積	令和2年	k㎡	377,976	327	0.1%	628	0.2%	225	0.1%
人口	令和2年	千人	126,146	2,332	1.8%	9,733	7.7%	2,752	2.2%
市内総生産	平成30年度	億円	5,655,865	135,807	2.4%	1,070,418	18.9%	201,938	3.6%
第1次産業総生産	平成30年度	億円	59,659	9	0.0%	425	0.7%	15	0.0%
第2次産業総生産	平成30年度	億円	1,563,450	19,029	1.2%	155,082	9.9%	25,547	1.6%
第3次産業総生産	平成30年度	億円	4,002,783	115,421	2.9%	913,962	22.8%	175,182	4.4%
市民所得	平成30年度	億円	4,194,618	86,645	2.1%	748,445	17.8%	120,167	2.9%
民営事業所数	平成28年	事業所	5,340,783	119,510	2.2%	494,337	9.3%	179,252	3.4%
民営従業者数	平成28年	千人	56,873	1,417	2.5%	7,550	13.3%	2,209	3.9%
製造品出荷額等	令和元年	億円	3,225,334	32,969	1.0%	29,275	0.9%	35,747	1.1%
卸売業年間商品販売額	平成28年	億円	4,068,203	238,838	5.9%	1,631,396	40.1%	369,855	9.1%
小売業年間商品販売額	平成28年	億円	1,380,156	34,756	2.5%	150,767	10.9%	45,782	3.3%
サービス業年間収入額	平成28年	億円	2,579,674	80,606	3.1%	610,781	23.7%	123,072	4.8%
銀行預金残高	令和3年3月末	億円	8,689,395	287,650	3.3%	2,728,220	31.4%	450,489	5.2%
銀行貸出金残高	令和3年3月末	億円	5,374,706	175,707	3.3%	2,211,039	41.1%	299,872	5.6%
本社数	令和元年	社	2,767,336	80,940	2.9%	510,859	18.5%	12,329	0.4%

(注)1.輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税(控除)により、第1次産業総生産～第3次産業総生産の合計値は市内総生産と合致しない。

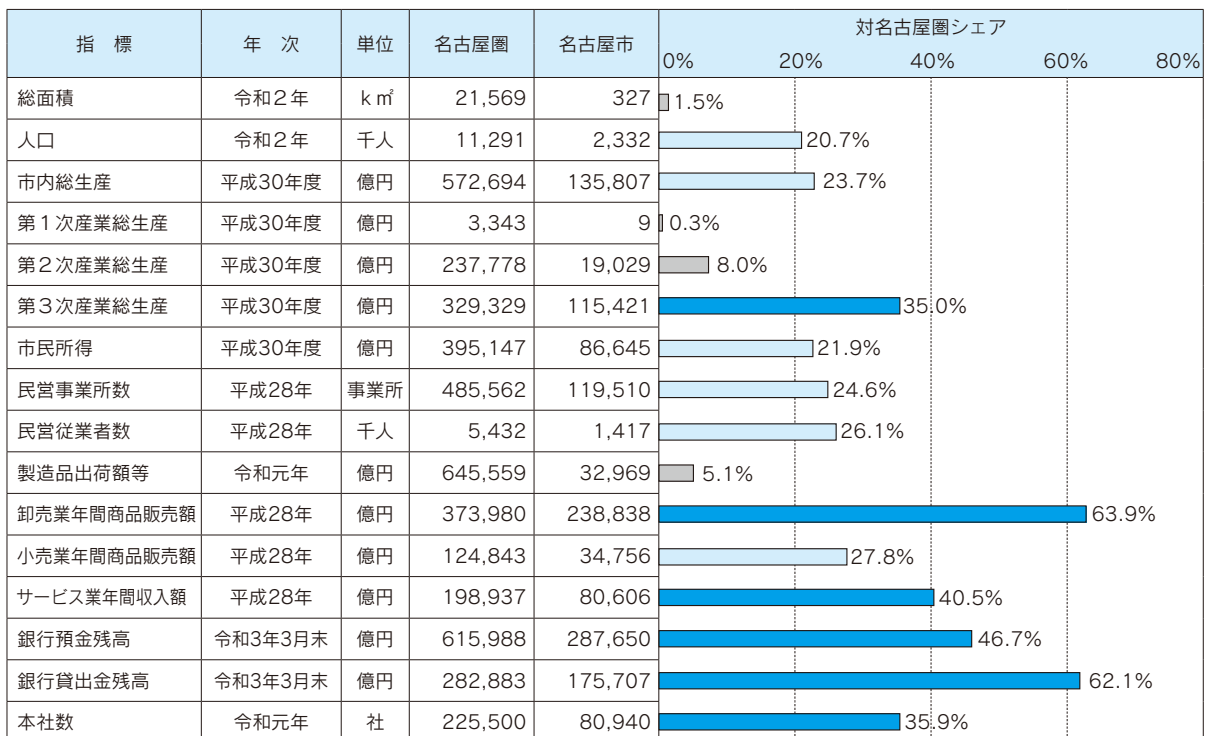
2.東京都区部の「市内総生産～市民所得」のデータがないため、東京都全体のデータを用いている。

資料：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「令和2年国勢調査結果」、内閣府「県民経済計算」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」、経済産業省「2020年工業統計調査」

(一社)全国銀行協会「各地銀行協会社員銀行主要勘定」「大都市社員銀行主要勘定」、

国税庁「国税庁統計年報」、名古屋国税局統計情報、東京国税局統計情報、大阪国税局統計情報

【図表2-4】本市の主な経済指標の対名古屋圏シェア



資料：【図表2-3】と同じ

3 総生産からみる名古屋圏及び本市の産業構造

(1) 名古屋圏の産業構造

平成30年度における名古屋圏及び全国、東京圏、大阪圏における産業別総生産の構成比をみると、名古屋圏においては、製造業の総生産が圏内総生産の37.3%を占めており、全国の22.0%、東京圏の13.9%、大阪圏の20.3%と比較しても高い数値を示していることがわかります。

これとは対照的に、全国や東京圏、大阪圏で大きな割合を占める卸売業・小売業では、名古屋圏は10.9%となっており、全国の12.5%、東京圏の

15.6%、大阪圏の13.7%に比べて相対的に低い数値となっています。その他、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業といった業種も、全国や他の大都市圏と比べて、相対的に低くなっていることがわかります。

このことから、名古屋圏経済は製造業中心の産業構造であり、製造業が名古屋圏経済を牽引していると言えます【図表2-5】。

(2) 本市の産業構造

名古屋圏においては、製造業の構成比が37.3%と最も高く、製造業中心の産業構造が特徴的でしたが、本市における産業別総生産の構成比をみると、製造業の構成比は9.6%と低く、代わって卸売・小売業(21.9%)や専門・科学技術、業務支援サービス業(10.9%)、不動産業(10.4%)、情報通信業(8.5%)の構成比が高くなっています。これは東京都や大阪市など他の大都市と類似した傾向であり、本市の産業構造も大都市に特有の商業・サービス部門中心の構造となっていると言えます【図表2-6】。

ただしこのことは、本市の経済・産業に対して、

製造業が果たす役割やその波及効果、影響力が小さいということでは必ずしもありません。一例をあげると、本市の産業で大きな割合を占める卸売業において、鉄鋼・石油等の原材料や機械器具を取り扱う業種が中核になっていることが特徴としてあげられます【p38本文、図表5-3参照】。これは、名古屋圏の製造業の分厚い集積とその活発な生産活動を本市の卸売業が支えているとも言えるでしょう。

こうした本市における産業別の特徴やデータ分析などについては、第4章以降で詳しくみていくことにします。

(3) 東京都・大阪市の産業構造

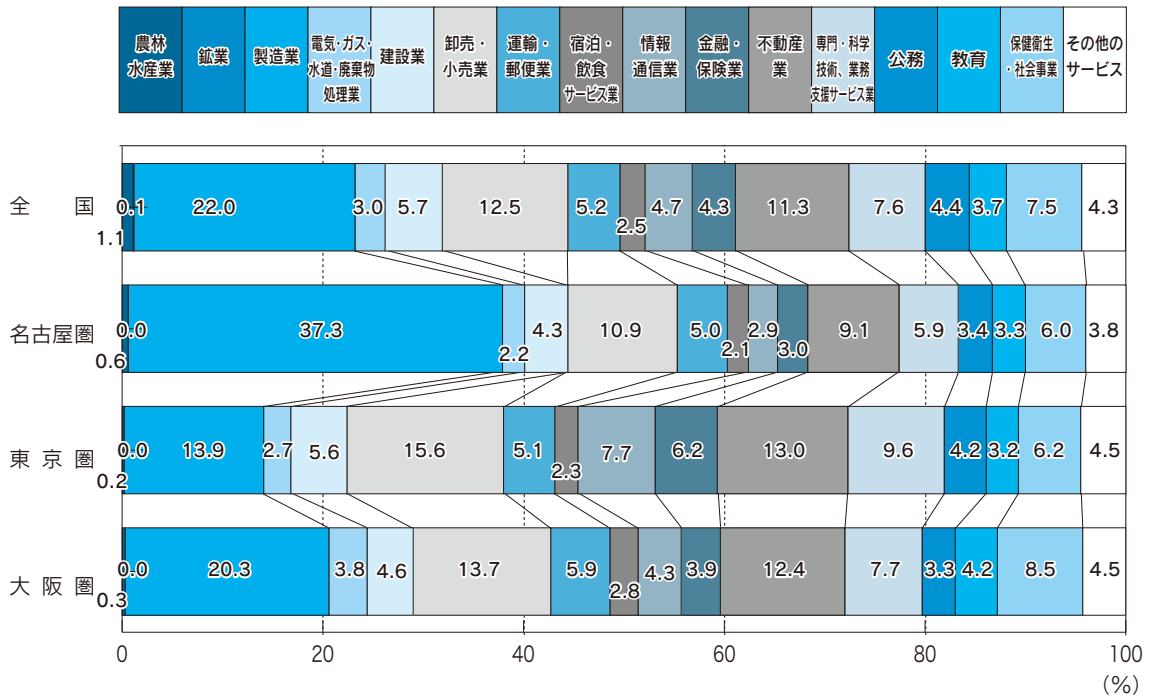
本市と同じく大都市圏の中心都市である東京都、大阪市についてみますと、本市と同様に卸売・小売業や情報通信業の割合が比較的大きくなっていることがわかります。

東京都では金融・保険業が8.2%と高くなってい

ます。これは東京都に本社・本店機能をもつ企業が多いことが要因のひとつと考えられます。

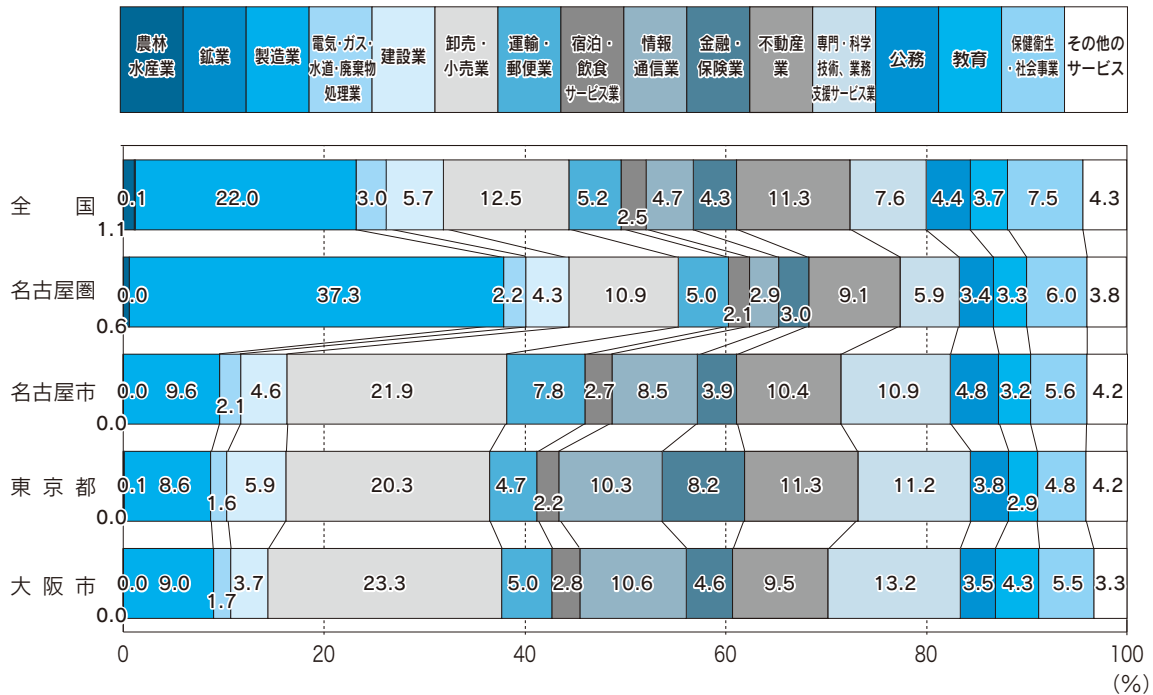
大阪市については、名古屋市とほぼ同様な傾向が見られます【図表2-6】。

【図表2-5】 総生産からみた3大都市圏の産業構造（平成30年度）



(注) 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税（控除）により、構成比の合計は100%とならない。
資料：内閣府「県民経済計算（平成30年度）」

【図表2-6】 産業別総生産の本市の構成比（全国・名古屋圏との比較）（平成30年度）



(注) 1.輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税（控除）により、構成比の合計は100%とならない。
2.鉱業・建設業の数値は合計値で表示している。
3.東京都区部に代わり東京都全体のデータを用いている。
資料：内閣府「県民経済計算（平成30年度）」

1 本市の事業所・従業者の概況

(1) 本市の民営事業所数、従業者数の推移

本市の民営事業所数は、平成3年をピークにその後は減少傾向が続き、平成18年には12万8419事業所まで減少しました。平成21年以降は調査手法の違いから単純な比較はできませんが、平成28年は11万9510事業所にまで減少しています。また、事業内容等不詳の事業所を含みますが、令和元年には14万8630事業所となっています。

従業者数については、事業所数と同様に平成8年以降減少傾向が続き、平成16年には128万4915人となりました。平成21年は146万1385人となり、平成8年と同水準まで回復しましたが、平成24年には再び減少しました。その後平成26年には4万人弱増加しましたものの、平成28年には8千人余減少しています【図表3-1】。

(2) 従業者規模別にみた事業所数、従業者数の推移

従業者規模別に事業所をみると、従業者4人以下の事業所が約半数を占めていますが、その小規模事業者において減少傾向が大きいことがわかります。従業者4人以下の事業所では、平成16年の7万4464事業所から、平成28年には6万2947事業所となっており、小規模事業者の置かれた厳しい状況を伺うことができます。5～9人の事業所でも、平成16年の2万6424事業所から、平成28年には2万5954事業所へと減少しています。一方で、その他の従業者規模の事業所については、リーマンショックの影響を受けた後の平成24年にはいずれも減少していますが、その他の調査時には概ね増加しています。

従業者数をみると、小規模事業者においては、従業者数も減少しており、従業者4人以下の事業所では、平成16年の16万8792人から3万人弱減少し、平成28年には13万9292人となっています。その他の従業者規模の事業所では、事業所数と同様に平成24年にはいずれも減少していますが、その他の調査時には概ね増加しています。

1事業所当たりの従業者数は、平成28年で11.9人となります。事業所数の減少の大半は小規模事業者の減少によるものであり、それに伴い1事業所当たりの従業者数は増加する傾向にあります【図表3-2】。

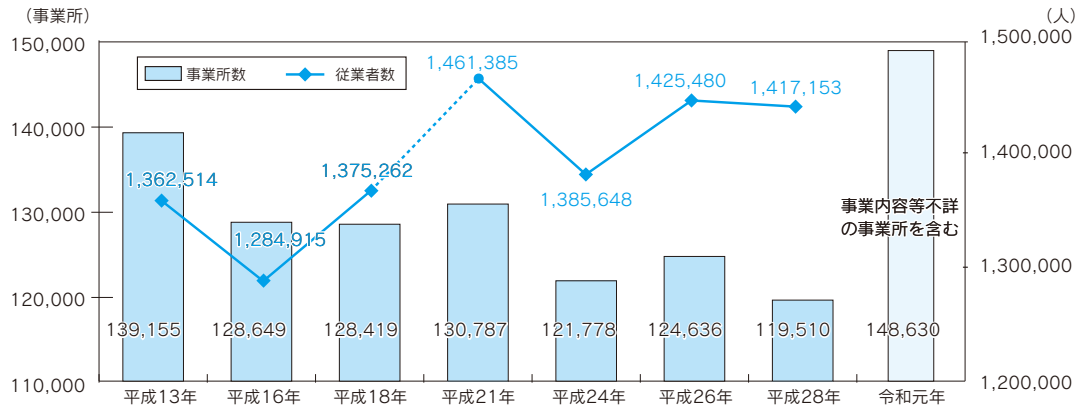
(3) 産業別にみた事業所数、従業者数の推移

本市の産業大分類別事業所数について平成26年と平成28年を比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「医療、福祉」を除き減少しています。中でも「卸売業、小売業」では1400弱、「製造業」と「宿泊業、飲食サービス業」では800程度の事業所が減少しています。

一方で、従業者数は「情報通信業」、「運輸業、郵

便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の7業種で増加していますが、全体としては減少しています。これは、事業所数と同様に従業者数が比較的多い「製造業」と「卸売業・小売業」で大きく減少しているのが影響しているものと思われます【図表3-3】。

【図表3-1】市内の事業所数・従業者数の推移[民営]



(注) 1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
 2.令和元年以外は事業内容等不詳の事業所を除く。
 3.「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」では、調査手法が若干異なるため単純な比較はできない。
 4.令和元年経済センサス-基礎調査の事業所数は、過去の経済センサスと調査手法が異なるため単純な比較はできない。
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21・26年経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「平成24・28年経済センサス-活動調査結果」、総務省「令和元年経済センサス-基礎調査結果」

【図表3-2】従業者規模別市内事業所数・従業者数の推移[民営]

		平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年
事業所数	4人以下	74,464	72,387	72,844	66,618	67,467	62,947
	5～9人	26,424	26,915	27,616	26,031	26,749	25,954
	10～19人	15,315	15,820	16,118	15,588	16,328	16,334
	20～29人	5,133	5,405	5,742	5,553	5,796	5,901
	30～49人	3,734	3,964	4,175	4,004	4,174	4,201
	50～99人	2,249	2,437	2,601	2,410	2,562	2,574
	100～299人	1,086	1,198	1,360	1,262	1,269	1,291
	300人以上	244	293	331	312	291	308
総計	128,649	128,419	130,787	121,778	124,636	119,510	
従業者数	4人以下	168,792	163,232	163,257	149,541	149,245	139,292
	5～9人	172,074	175,405	180,037	170,476	175,680	171,069
	10～19人	205,720	213,464	217,702	210,411	220,270	220,410
	20～29人	121,657	128,188	136,238	131,884	137,391	140,203
	30～49人	140,262	149,556	157,650	150,702	157,031	157,838
	50～99人	153,335	165,732	177,727	164,785	175,116	175,717
	100～299人	171,966	190,732	216,693	200,507	203,549	207,965
	300人以上	151,109	188,953	212,081	207,342	207,198	204,659
総計	1,284,915	1,375,262	1,461,385	1,385,648	1,425,480	1,417,153	
1事業所当り従業者数	10.0	10.7	11.2	11.4	11.4	11.9	

(注) 1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
 2.事業内容等不詳の事業所を除く。
 3.「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」では、調査手法が若干異なるため、単純な比較はできない。
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21・26年経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「平成24・28年経済センサス-活動調査結果」

【図表3-3】産業大分類別事業所数・従業者数の推移[民営]

産業大分類	事業所数			従業者数		
	平成26年	平成28年	増加率	平成26年	平成28年	増加率
農林漁業	56	50	△ 10.7	416	385	△ 7.5
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0	0	-
建設業	8,654	8,377	△ 3.2	91,381	90,349	△ 1.1
製造業	10,896	10,022	△ 8.0	145,094	138,300	△ 4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	58	61	5.2	7,823	7,584	△ 3.1
情報通信業	2,413	2,357	△ 2.3	56,482	61,778	9.4
運輸業、郵便業	2,372	2,282	△ 3.8	70,069	71,719	2.4
卸売業、小売業	32,929	31,543	△ 4.2	341,020	330,748	△ 3.0
金融業、保険業	2,311	2,204	△ 4.6	42,238	44,780	6.0
不動産業、物品賃貸業	8,582	7,867	△ 8.3	41,194	42,133	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	7,130	6,992	△ 1.9	56,999	59,946	5.2
宿泊業、飲食サービス業	18,360	17,564	△ 4.3	152,292	150,765	△ 1.0
生活関連サービス業、娯楽業	9,895	9,505	△ 3.9	62,036	59,510	△ 4.1
教育、学習支援業	4,144	4,066	△ 1.9	56,883	53,720	△ 5.6
医療、福祉	8,826	8,960	1.5	138,466	140,467	1.4
複合サービス事業	381	369	△ 3.1	7,773	5,914	△ 23.9
サービス業(他に分類されないもの)	7,629	7,291	△ 4.4	155,314	159,055	2.4
総計	124,636	119,510	△ 4.1	1,425,480	1,417,153	△ 0.6

(注) 1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
 2.事業内容等不詳の事業所を除く。
 資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

2 事業所数・従業員数からみる産業構造

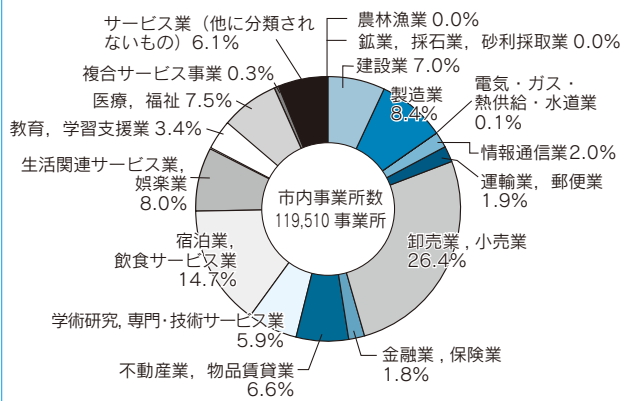
(1) 事業所数・従業員数の業種別構成比

市事業所数の産業別構成比をみると、事業所数11万9510事業所のうち、第3次産業が8割超を占めており、なかでも「卸売業、小売業」が26.4%と大きな割合を占めています。次いで「宿泊業、飲食サービス業」が14.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」が8.0%と高くなっています。従業員数の産業別構成比についても第3次産業が約8割を占めており、業種別にみると、「卸売業、小売業」が

23.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.6%と高い割合を占めています。

第3次産業以外では、「製造業」が事業所数で8.4%、従業員数で9.8%、「建設業」が事業所数で7.0%、従業員数で6.4%を占めています【図表3-4】【図表3-5】。

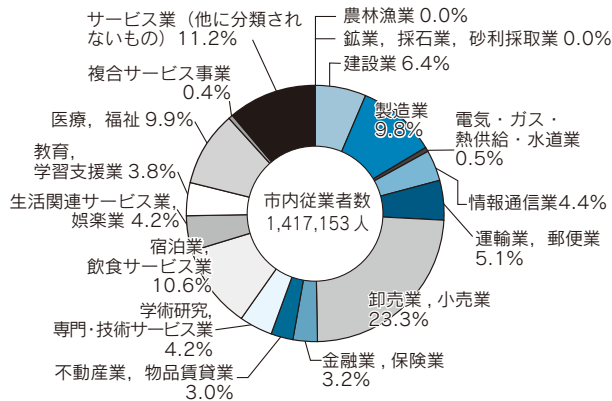
【図表3-4】産業別事業所数の構成比[民間]



(注) 1. 民間とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
2. 事業内容等不詳の事業所を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表3-5】産業別従業員数の構成比[民間]



(注) 1. 民間とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
2. 事業内容等不詳の事業所を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

(2) 本市事業所数の99%を占める中小企業

「平成28年経済センサス-活動調査」の結果から、中小企業基本法による定義(従業員要件のみを適用)をもとに、本市中小企業の規模を推計すると、本市の中小企業の事業所数は11万5415事業所で、事業所全体の98.6%を占めています。多くの業種において、中小企業が非常に高い割合を占めていますが、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」における割合はわずかながら低くなっています。

本市中小企業の従業員数は、103万1458人で、全従業員数の73.3%を占めています。産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」における割

合が低くなっていますが、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」では90%以上の割合を占めています【図表3-6】。

また、中小企業における事業所数と従業員数について、平成28年と平成26年を比較すると、事業所数5276事業所、従業員数で2万6624人減少しています。産業大分類別にみると、事業所数については、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「医療、福祉」を除いて減少しています。従業員数については、「建設業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」は増加していますが、多くの業種で減少しています【図表3-7】。

【図表3-6】市内中小企業事業所数及び従業者数[民営] (平成28年)

(単位：事業所、人、%)

産業大分類	事業所数			従業者数			この表における 中小企業の定義
	総数	うち 中小企業	中小企業 の割合	総数	うち 中小企業	中小企業 の割合	
農林漁業	50	50	100.0	385	385	100.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0	0	-	
建設業	8,377	8,363	99.8	90,349	83,649	92.6	従業者数 300人未満
製造業	10,022	9,992	99.7	138,300	107,450	77.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	61	57	93.4	7,584	2,415	31.8	
情報通信業	2,357	2,249	95.4	61,778	32,454	52.5	(通信業) …従業者数300人未満 (放送業) …従業者数100人未満 (映像・音声・文字情報制作業) …従業者数100人未満 (情報サービス業) …従業者数100人未満 (インターネット附随サービス業) …従業者数300人未満
運輸業、郵便業	2,282	2,258	98.9	71,719	57,751	80.5	従業者数 300人未満
卸売業、小売業	31,543	30,968	98.2	330,748	251,822	76.1	(卸売業) …従業者数100人未満 (小売業) …従業者数50人未満
金融業、保険業	2,204	2,194	99.5	44,780	38,948	87.0	従業者数 300人未満
不動産業、物品賃貸業	7,867	7,855	99.8	42,133	39,338	93.4	(不動産取引業) …従業者数300人未満 (不動産賃貸業・管理業) …従業者数300人未満 (物品賃貸業) …従業者数100人未満
学術研究、専門・技術サービス業	6,992	6,915	98.9	59,946	45,545	76.0	従業者数 100人未満
宿泊業、飲食サービス業	17,564	17,365	98.9	150,765	129,938	86.2	(宿泊業) …従業者数100人未満 (飲食店) …従業者数50人未満 (持ち帰り・配達飲食サービス業) …従業者数50人未満
生活関連サービス業、娯楽業	9,505	9,465	99.6	59,510	51,601	86.7	
教育、学習支援業	4,066	4,001	98.4	53,720	30,124	56.1	
医療、福祉	8,960	8,825	98.5	140,467	99,873	71.1	従業者数 100人未満
複合サービス事業	369	359	97.3	5,914	2,871	48.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	4,862	4,499	92.5	149,049	57,294	38.4	
総計	117,081	115,415	98.6	1,407,147	1,031,458	73.3	

(注) 1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
2.事業内容等不詳の事業所を除く。
3.サービス業 (他に分類されないもの) は、中分類「政治・経済・文化団体、宗教」を除いた数値。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」より加工のため推計値
参考：中小企業基本法における中小企業の定義 (図表3-6および3-7における中小企業は従業者要件のみ適用)
【製造業その他】 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業者の数が300人以下の会社及び個人
【卸売業】 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業者の数が100人以下の会社及び個人
【小売業】 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業者の数が50人以下の会社及び個人
【サービス業】 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業者の数が100人以下の会社及び個人

【図表3-7】市内中小企業事業所数及び従業者数の推移[民営]

(単位：事業所、人、%)

産業大分類	事業所数			従業者数		
	平成26年	平成28年	増加率	平成26年	平成28年	増加率
農林漁業	56	50	▲ 10.7	416	385	▲ 7.5
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0	0	-
建設業	8,640	8,363	▲ 3.2	83,475	83,649	0.2
製造業	10,863	9,992	▲ 8.0	113,547	107,450	▲ 5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	54	57	5.6	2,684	2,415	▲ 10.0
情報通信業	2,319	2,249	▲ 3.0	32,510	32,454	▲ 0.2
運輸業、郵便業	2,356	2,258	▲ 4.2	60,564	57,751	▲ 4.6
卸売業、小売業	32,409	30,968	▲ 4.4	257,725	251,822	▲ 2.3
金融業、保険業	2,302	2,194	▲ 4.7	37,105	38,948	5.0
不動産業、物品賃貸業	8,575	7,855	▲ 8.4	39,774	39,338	▲ 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	7,072	6,915	▲ 2.2	46,811	45,545	▲ 2.7
宿泊業、飲食サービス業	18,163	17,365	▲ 4.4	128,822	129,938	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	9,866	9,465	▲ 4.1	55,404	51,601	▲ 6.9
教育、学習支援業	4,082	4,001	▲ 2.0	31,837	30,124	▲ 5.4
医療、福祉	8,697	8,825	1.5	97,826	99,873	2.1
複合サービス事業	369	359	▲ 2.7	2,746	2,871	4.6
サービス業 (他に分類されないもの)	4,868	4,499	▲ 7.6	66,836	57,294	▲ 14.3
総計	120,691	115,415	▲ 4.4	1,058,082	1,031,458	▲ 2.5

(注) 1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
2.事業内容等不詳の事業所を除く。
3.サービス業 (他に分類されないもの) は、中分類「政治・経済・文化団体、宗教」を除いた数値。

資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」より加工のため推計値

3 企業等数からみる産業構造

(1) 企業等数の業種別構成比

本市企業等数の産業別構成比をみると、8万744企業等数のうち第3次産業が8割超を占めており、なかでも「卸売業、小売業」が21.2%と大きな割合を占めています。次いで「宿泊業、飲食サービス業」が15.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」が8.2%と、事業所数と同様の構成となっています。企業等数のうち法人と個人それぞれの産業別構成比についてみると、法人においては「卸売業、小売業」、

「製造業」、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」が高い割合を占めているのに対し、個人においては「卸売業、小売業」は同様に高い割合を占めていますが、法人では割合の低い「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」が高い割合となっており、業種ごとの経営形態の違いが鮮明になっています【図表3-8】。

(2) 本市企業等数の99%を占める中小企業

「平成28年経済センサス-活動調査」の結果から、中小企業基本法による定義をもとにすると、本市の中小企業の企業等数は7万6468で、企業等数全体の99.4%を占めており、また、本市中小企業の従業者数は、93万8230人で、全従業者数の65.7%を

占めています。

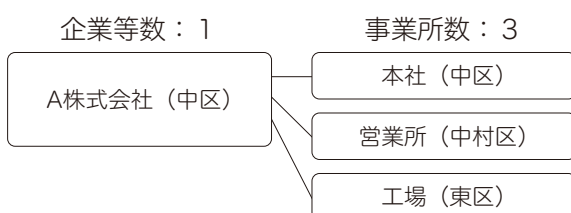
中小企業のうち小規模企業は6万983で、中小企業の約8割を占めており、また、従業者数は21万8341人で、中小企業の2割強を占めています【図表3-9】。

参考 事業所・企業の活動を知るための統計について

(1) 「事業所」と「企業等」の違い

経済センサスにおいては、事業所と企業等では数え方が異なります。例えば1つの企業において本社、営業所、工場で構成される株式会社は「企業等」としては1つとして数え、「事業所」としては3つとして数えます。また、株式会社のような法人ではなく、個人経営の場合においても、同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、同様に企業等の数は1となります。平成28年の経済センサス-活動調査結果によると、本市の民営事業所数は119,510（事業内容等不詳の事業所を除く）、企業等数は8万744となっています。

【事業所と企業等数の例】



(2) 企業「等」について

企業等には株式会社だけでなく、一般社団法人のような会社以外の法人や個人経営も含まれます。会社企業には株式会社、有限会社、合名会社、合資会社等があり、会社以外の法人には、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格をもつもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれます【図表3-10】。

(3) 中小企業等について

中小企業基本法による中小企業者とは、右の表の「資本金の額又は出資の総額」、「常時使用する従業員の数」のいずれかの条件を満たすものをいいます。また、小規模企業者は右の表の従業員の要件を満たすものをいいます。上記の中小企業の定義は中小企業施策における基本的な対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって中小企業として扱われる範囲は異なります【図表3-11】。

【図表3-8】 産業大分類別市内企業等数

産業大分類	企業等数	法人			個人
		会社企業	会社以外の法人		
農林漁業	40	40	34	6	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	0	0
建設業	6,641	5,673	5,669	4	968
製造業	8,858	6,732	6,723	9	2,126
電気・ガス・熱供給・水道業	14	14	13	1	0
情報通信業	1,342	1,278	1,268	10	64
運輸業、郵便業	1,154	993	975	18	161
卸売業、小売業	17,083	10,759	10,669	90	6,324
金融業、保険業	706	623	583	40	83
不動産業、物品賃貸業	6,275	4,590	4,542	48	1,685
学術研究、専門・技術サービス業	5,834	2,708	2,412	296	3,126
宿泊業、飲食サービス業	12,848	2,384	2,373	11	10,464
生活関連サービス業、娯楽業	6,612	1,721	1,691	30	4,891
教育、学習支援業	2,639	771	500	271	1,868
医療、福祉	6,137	2,168	972	1,196	3,969
複合サービス事業	32	31	0	31	1
サービス業(他に分類されないもの)	4,528	3,916	2,166	1,750	612
総計	80,744	44,402	40,591	3,811	36,342

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表3-9】 市内企業等数に占める中小企業の割合（会社以外の法人及び農林漁業を除く）

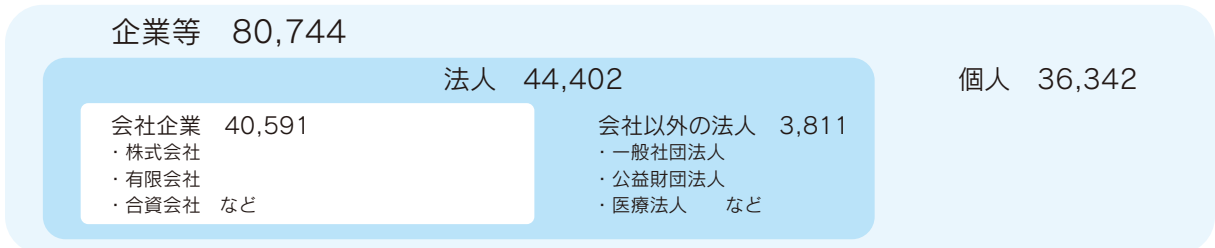
企業等数					従業者数				
総数	大企業	中小企業	うち小規模企業	中小企業の割合	総数	大企業	中小企業	うち小規模企業	中小企業の割合

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 中小企業基本法に基づき、図表3-11に記載の条件に合う区分で算出

2. 1.の条件の区分では、中小企業庁の公表値とは異なり、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において特別に中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数も反映されていない。

【図表3-10】 市内企業等数うちわけ



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表3-11】 中小企業者および小規模企業者の範囲

中小企業者の範囲（中小企業法第2条第1項）

	資本金の額又は出資総額	常時使用する従業員数
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下

小規模企業者の範囲（中小企業基本法第2条第5項）

製造業、建設業、運輸業、その他の業種	従業員20人以下
卸売業、小売業、サービス業	従業員5人以下

1 名古屋圏経済を牽引する製造業

(1) 製造業における名古屋圏の位置

名古屋圏における製造品出荷額等の全国シェアは、令和元年において20.0%（64兆5,559億円）と、全国の製造品出荷額等の5分の1を占めており、東京圏（同15.9%）、大阪圏（同12.7%）の全国シェアを上回っています。

業種別にみると、名古屋圏は「輸送用機械器具」が44.9%と非常に高いシェアを占めており、当地域に自動車関連産業が集積していることがうかがえます。また、「プラスチック製品」（21.0%）、「ゴム製品」（21.6%）のシェアの高さも同様に自動車関連産業の集積によるものと考えられます。

その他の業種ではセメントや陶磁器などの「窯業・土石製品」（19.6%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（13.9%）、「電気機械器具」（20.9%）が東京圏や大阪圏を上回るシェアを占めています。

他の都市圏をみると、東京圏では製造品出荷額等の全国シェアは15.9%となっており、名古屋圏を

下回っていますが、業種別にみると、「印刷・同関連業」（35.6%）、「石油製品・石炭製品」（37.9%）、「なめし革・同製品・毛皮」（29.3%）の3業種が3割前後の高い割合を占めています。この他、「食料品」（20.3%）、「家具・装備品」（21.7%）「化学」（21.5%）、「業務用機械器具」（21.8%）、「情報通信機械器具」（25.4%）が全国シェアで2割を上回っており、他の2つの都市圏を上回っています。

大阪圏の製造品出荷額等の全国シェアは12.7%で、業種別にみると、「飲料・たばこ・飼料」（16.3%）、「繊維」（15.2%）、「鉄鋼」（19.8%）、「金属製品」（17.8%）、「はん用機械器具」（15.8%）、「生産用機械器具」（19.4%）などが東京圏や名古屋圏を上回っています。また、「なめし革・同製品・毛皮」（28.4%）が全国シェア約3割となっており、東京圏に次いで高くなっています【図表4-1】。

(2) 製造品出荷額等からみた名古屋圏の製造業の特徴

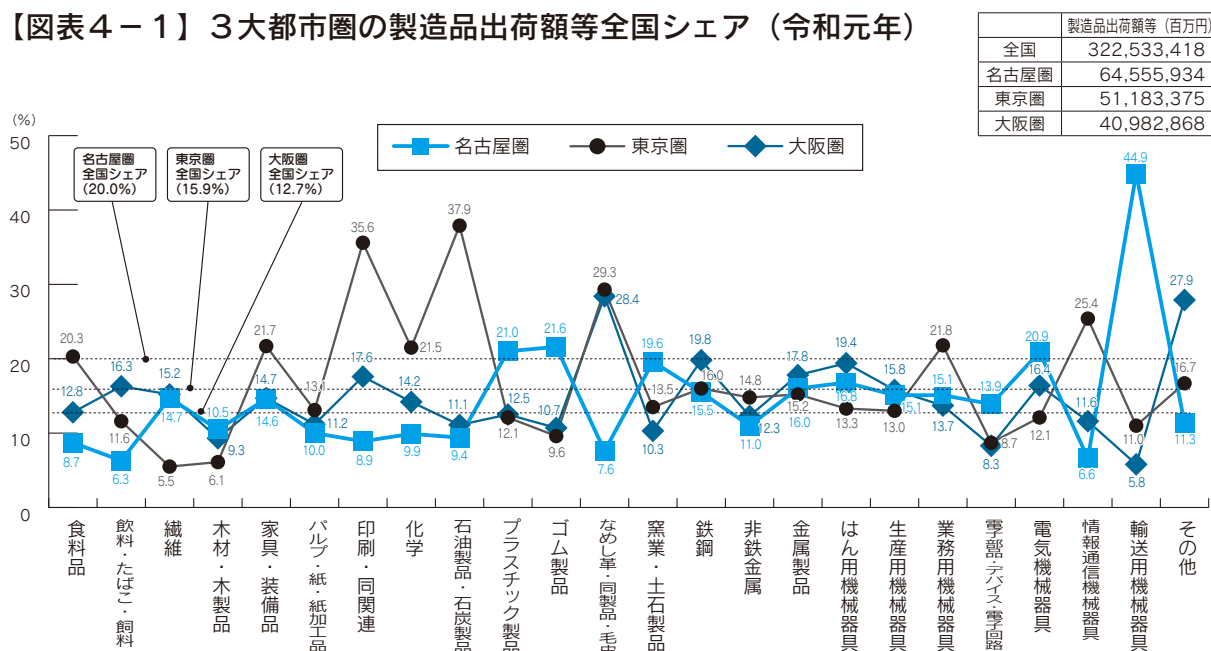
令和元年における製造品出荷額等を類型別にみると、名古屋圏は重工業加工型業種の構成比が71.4%となっており、全国や東京・大阪圏と比べて高い割合を占めていることが特徴であると言えます。重工業加工型業種とは、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具の製造業を指しています【図表4-2】【図表4-3】。

次に、3大都市圏における製造品出荷額等の産業中分類上位5業種をみると、名古屋圏では輸送用機

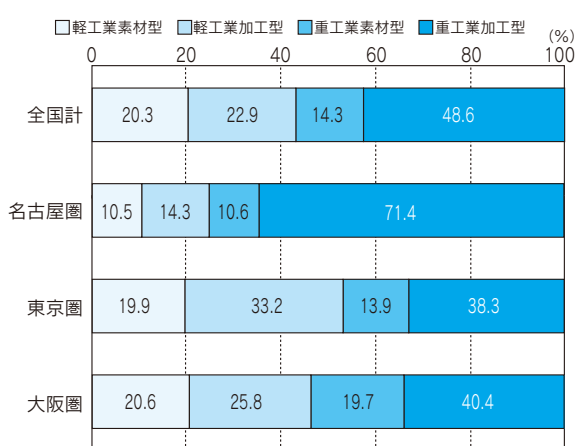
械器具製造業が47.3%と突出して高く、第1位となっています。輸送用機械器具に分類される主な製品には、自動車、船舶、航空機、鉄道車両などがあります。東京圏や大阪圏における第1位業種の構成比と比べても、名古屋圏における輸送用機械器具製造業の占める割合がいかに大きなものかがよくわかります。

輸送用機械器具以下も、電気機械器具、生産用機械器具、化学工業の順に続いており、名古屋圏において重工業業種が大きな役割を担っていることがわかります【図表4-4】。

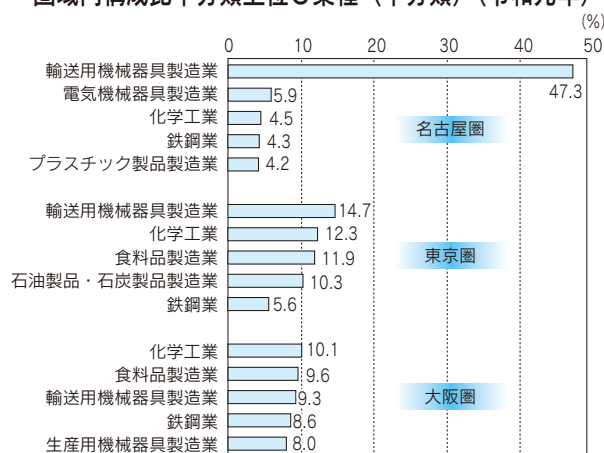
【図表4-1】 3大都市圏の製造品出荷額等全国シェア（令和元年）



【図表4-2】 3大都市圏における製造品出荷額等の類型別圏内構成比（令和元年）



【図表4-4】 3大都市圏における製造品出荷額等の圏域内構成比中分類上位5業種（中分類）（令和元年）



【図表4-3】 本書における製造業の業種区分

区分	内 訳
軽工業素材型業種	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石製品
軽工業加工型業種	家具・装備品、印刷・同関連、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、その他
重工業素材型業種	化学、石油製品・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属
重工業加工型業種	金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

2 本市製造業の概況

(1) 主要4指標からみた本市製造業の特徴

本市製造業（従業者4人以上の事業所）について、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の4指標をみると、令和元年においては事業所数3,484事業所、従業者数9万4,533人、製造品出荷額等3兆2,969億円、付加価値額1兆652億円となっています。

事業所数、従業者数はともに減少傾向にあり、事業所数は平成22年に5,000事業所を割り込み、従業者数は平成27年に10万人を下回った後、引き続き減少しており、昭和26年に現在の工業統計調査となって以来、いずれも過去最小となっています。

製造品出荷額等と付加価値額については、リーマンショックの影響のあった平成21年に大幅に低下し、その後は上昇傾向にありましたが、令和元年は対前年比で平成21年以降最大の減少幅となり、リーマンショック前の平成19年の8割を下回っています。

また、製造品出荷額等と付加価値額が最も多かった平成3年と比べると、令和元年はそれぞれ、51.2%、42.9%の割合となっています【図表4-5】。

(2) 従業者規模別にみた本市製造業主要4指標の推移

従業者規模別にみると、令和元年における規模の小さい事業所（4～29人）の事業所数は対平成28年比6.7%減、従業者数で同3.8%減となっており、平成22年以降、他と比べると減少割合が目立ちます。製造品出荷額等については、平成26年、28年と増加していましたが、令和元年は3.4%減少しました。付加価値額については、平成28年には対前期比で増加していましたが、令和元年には対前期比で6.9%減となっています。

中規模の事業所（30～299人）では、事業者数は平成22年以降増減を繰り返しており、令和元年

前期と比較しわずかに減少しました。従業者数については、平成22年以降減少傾向にある中、平成28年は増加に転じたものの、令和元年は減少しました。製造品出荷額等、付加価値額は一時的に増加する年はあるものの長期的には減少傾向となっており、中小企業は依然として厳しい状況となっています。

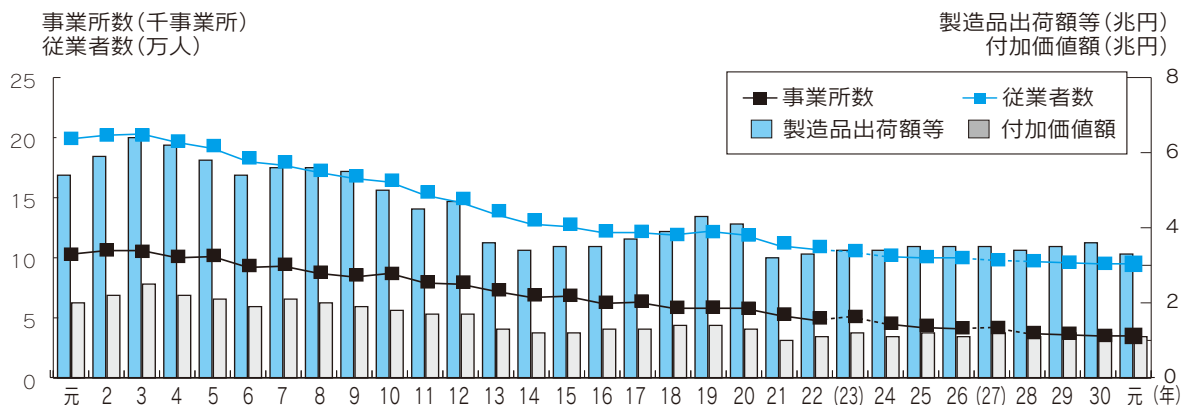
一方で、大規模事業所（300人～）については、事業者数、従業者数、製造品出荷額等が平成28年と比較して、他の従業者規模の事業所が減少している中で増加しています【図表4-6】。

(3) 中小企業が支える本市製造業

次に、本市製造業の概況を従業者規模別にみると、令和元年では、規模の小さい事業所（4～29人）及び中規模の事業所（30～299人）の占める割合は、事業所数の99.3%、従業者数の73.3%となっており、本市製造業の大半を占めています。また、製造

品出荷額等は58.7%、付加価値額は66.7%を占めており、本市の製造業は主に中小規模の事業所によって支えられていることがわかります【図表4-6】。

【図表4-5】本市製造業の主要4指標の推移（従業者4人以上の事業所）



(注) 1.平成23年及び平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値であり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があり、単純に比較できない。
 2.事業所数、従業者数について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。
 3.製造品出荷額等、付加価値額について、各年一年間の数値である。
 4.付加価値額は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額で集計している。
 5.平成16年までについては、速報値である。
 6.平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、それ以前の数値とは単純に比較はできない。
 資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

【図表4-6】本市製造業の従業者規模別主要4指標（従業者4人以上の事業所）

	事業所数 (事業所)	対前年 増減率 (%)		構成比 (%)	従業者数 (人)	対前年 増減率 (%)		構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)		構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	対前年 増減率 (%)		構成比 (%)
		増減率	増減率			増減率	増減率									
平成 22年	総 数	4,775	▲ 17.9	100.0	106,668	▲ 10.5	100.0	3,305,888	▲ 19.8	100.0	1,119,242	▲ 13.1	100.0			
	4～29人	4,236	▲ 19.3	88.7	42,136	▲ 15.6	39.5	639,387	▲ 25.9	19.3	285,019	▲ 25.7	25.5			
	30～299人	505	▲ 5.8	10.6	36,261	▲ 7.2	34.0	1,541,109	▲ 18.5	46.6	527,877	▲ 2.3	47.2			
	300人以上	34	▲ 2.9	0.7	28,271	▲ 6.3	26.5	1,125,393	▲ 17.6	34.0	306,347	▲ 15.9	27.4			
平成 24年	総 数	4,514	▲ 5.5	100.0	101,203	▲ 5.1	100.0	3,389,586	2.5	100.0	1,118,308	▲ 0.1	100.0			
	4～29人	3,977	▲ 6.1	88.1	39,599	▲ 6.0	39.1	637,809	▲ 0.2	18.8	296,755	4.1	26.5			
	30～299人	509	0.8	11.3	35,536	▲ 2.0	35.1	1,582,356	2.7	46.7	518,748	▲ 1.7	46.4			
	300人以上	28	▲ 17.6	0.6	26,068	▲ 7.8	25.8	1,169,422	3.9	34.5	302,805	▲ 1.2	27.1			
平成 26年	総 数	4,112	▲ 8.9	100.0	100,136	▲ 1.1	100.0	3,549,381	4.7	100.0	1,147,469	2.6	100.0			
	4～29人	3,588	▲ 9.8	87.3	36,951	▲ 6.7	36.9	649,067	1.8	18.3	282,355	▲ 4.9	24.6			
	30～299人	493	▲ 3.1	12.0	34,911	▲ 1.8	34.9	1,409,628	▲ 10.9	39.7	447,325	▲ 13.8	39.0			
	300人以上	31	10.7	0.8	28,274	8.5	28.2	1,490,686	27.5	42.0	417,789	38.0	36.4			
平成 28年	総 数	3,695	▲ 10.1	106.1	96,624	▲ 3.5	102.2	3,363,554	▲ 5.2	102.0	1,084,724	▲ 5.5	101.8			
	4～29人	3,160	▲ 11.9	90.7	34,216	▲ 7.4	36.2	658,418	1.4	20.0	287,024	1.7	26.9			
	30～299人	513	4.1	14.7	37,403	7.1	39.6	1,375,301	▲ 2.4	41.7	431,871	▲ 3.5	40.5			
	300人以上	22	▲ 29.0	0.6	25,005	▲ 11.6	26.5	1,329,835	▲ 10.8	40.3	365,829	▲ 12.4	34.3			
令和 元年	総 数	3,484	▲ 5.7	100.0	94,533	▲ 2.2	100.0	3,296,873	▲ 2.0	100.0	1,065,244	▲ 1.8	100.0			
	4～29人	2,947	▲ 6.7	84.6	32,916	▲ 3.8	34.8	636,220	▲ 3.4	19.3	267,331	▲ 6.9	25.1			
	30～299人	511	▲ 0.4	14.7	36,331	▲ 2.9	38.4	1,298,576	▲ 5.6	39.4	443,503	2.7	41.6			
	300人以上	26	18.2	0.7	25,286	1.1	26.7	1,362,078	2.4	41.3	354,410	▲ 3.1	33.3			

(注) 1.事業所数、従業者数について、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。
 2.製造品出荷額等、付加価値額について、各年一年間の数値である。
 資料：経済産業省「工業統計調査」

3 本市製造業の地域別・業種別特徴

(1) 本市製造業の区別概況

本市製造業を区別にみると、令和元年の事業所数では中川区が517事業所と最も多く、以下、港区(470事業所)、緑区(407事業所)、南区(405事業所)、西区(393事業所)の順となっており、これらの上位5区で全体の約6割を占めています。

従業者数についても事業所数と同様に、港区(1万8,494人)、南区(1万7,244人)、中川区(8,938人)、緑区(8,794人)、西区(8,380人)の5区の規模が大きく、これら上位5区で全体の約6割を占めています。1事業所当たりの従業者数をみると、東区が113人と最も多く、次いで瑞穂区(72人)、港区(39人)の順となっています。

製造品出荷額等をみると、港区(8,130億円)が突出して高く、本市の約4分の1(24.7%)を占めており、以下、南区(3,870億円)、東区(3,667

億円)、守山区(2,498億円)の順となっています。

また付加価値額についても同様に港区(1,523億円)が最も高く、以下、南区(1,383億円)、東区(1,285億円)、中川区(903億円)と続きます。

各区における製造品出荷額等第1位の業種をみると、出荷額がトップの港区では輸送用機械器具が第1位になっているほか、熱田区、中川区、南区など臨海地区の区において輸送用機械器具、鉄鋼業といった重工業、中区、昭和区では都市型産業である「印刷・同関連業」が第1位業種となっています。また、東区の第1位業種である電気機械器具は製造品出荷額等の区構成比90・9%、天白区の業務用機械器具は68.8%と同区の製造品出荷額等の大半を占めていることがわかります【図表4-7】。

(2) 本市製造業の業種別概況

本市製造業の中分類別構成比をみると、事業所数では金属製品(17.2%)、従業者数では輸送用機械器具(12.7%)、製造品出荷額等では電気機械器具(14.0%)がそれぞれ最も高い割合を占めています。以下、事業所数では、生産用機械器具(14.6%)、印刷・同関連(8.6%)、従業者数では、電気機械器具(11.7%)、金属製品(11.0%)、製造品出荷

額等では、輸送用機械器具(12.7%)、鉄鋼(10.3%)が上位となっています。

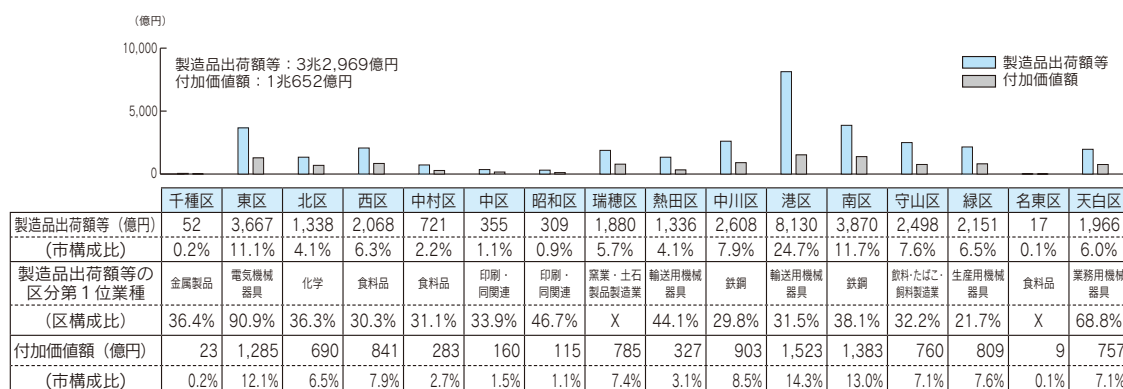
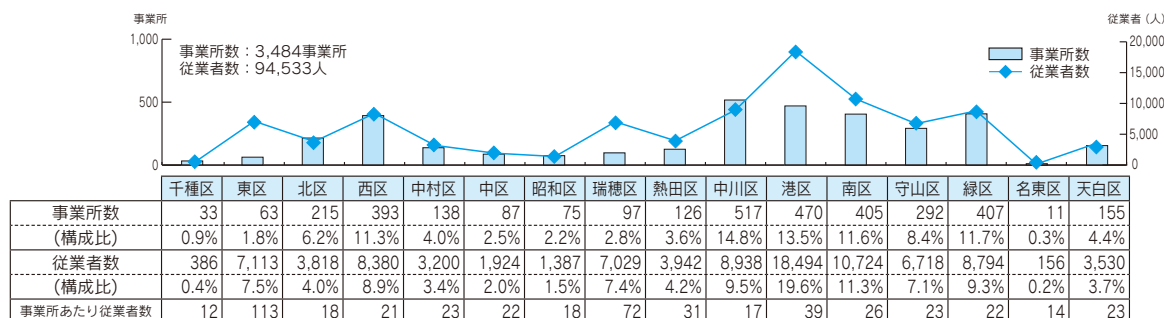
名古屋圏全体においては輸送用機械器具が製造品出荷額等の半数近くを占めていますが、本市においては電気機械器具(14.0%)に次ぐ12.7%に留まっており、名古屋圏全体よりも多様な業種構成となっているといえます【図表4-8】。

(3) 本市における業種別構成比の推移

本市における製造品出荷額等の業種別構成比をみると、「一般機械」(「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」の合計)が最も高い構成比(18.8%)を示しています。一方で推移をみると、その割合は減少傾向にあり、「電気機器・情報通信・電子部品・

デバイス」(「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」の合計)の構成比が増加しており、産業構造の変化が進んでいることがわかります【図表4-9】。

【図表4-7】本市製造業の区別主要4指標（従業者4人以上の事業所）（令和元年）



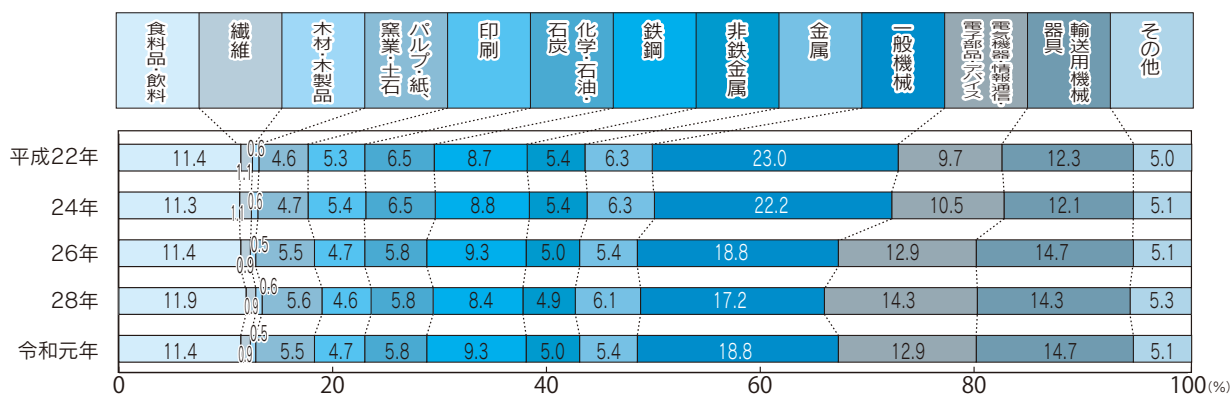
(注) 瑞穂区および名東区の第1位の製造品出荷額等については秘匿対象である。
資料：経済産業省「2020年工業統計調査」

【図表4-8】本市製造業の中分類上位3業種（事業所数・従業者数・製造品出荷額等）とその構成比等（従業者4人以上の事業所）（令和元年）

	事業所数 (3,484事業所)	構成比	従業者数 (96,624人)	構成比	製造品出荷額等 (3兆3,636億円)	構成比
第1位	金属製品製造業	17.2%	輸送用機械器具製造業	12.7%	電気機械器具製造業	14.0%
第2位	生産用機械器具製造業	14.6%	電気機械器具製造業	11.7%	輸送用機械器具製造業	12.7%
第3位	印刷・同関連業	8.6%	金属製品製造業	11.0%	鉄鋼業	10.3%

資料：経済産業省「2020年工業統計調査」

【図表4-9】本市製造業の業種別構成比の推移（製造品出荷額等）



(注) 1.いくつかの中分類をまとめて一つの項目としているものがあるため、本グラフにおける項目名と産業中分類名とは必ずしも一致しない。
資料：経済産業省「工業統計調査」

4 本市製造業の他都市比較

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等についての他都市との比較

令和元年における製造品出荷額等が多い上位10都市（豊田市、川崎市、市原市、横浜市、倉敷市、大阪市、堺市、神戸市、名古屋市、広島市）を比較すると、本市の製造品出荷額等（3兆2,969億円）は第9位となっています。第1位は豊田市で、製造品出荷額等は15兆1,717億円（対全国シェアは5.0%）となっており、他の都市と比較して突出した金額となっています。第2位以下の製造品出荷額等の対全国シェアは1.0%～1.4%となっており、第10位までの都市で日本の製造品出荷額等の15.9%を占めています。

製造品出荷額等が多い上位10都市の事業所数、

(2) 業種別にみた他都市との比較

次に、製造品出荷額等の業種別構成比についてみていきます。

本市の製造業は、電気機械器具（14.0%）、輸送用機械器具（12.7%）が上位を占めています。

その他の都市について見ると、製造品出荷額等が第1位の豊田市、第10位の広島市においては、輸送用機械器具が圧倒的な割合を占めており、中でも豊田市は94.0%と大手自動車メーカーを中心とし

た自動車関連産業の集積地であることがよくわかります。従業者数についてみると、大阪市が第1位（4,879事業所、112,970人）となっており、本市は、事業所数ではそれに次ぐ第2位（3,484事業所）ですが、従業員数では豊田市が本市を上回り第2位（112,478人）となっています。付加価値額についてみると、豊田市が他都市を大きく引き離し第1位（3兆5,349億円）となっており、本市は大阪市、神戸市に次いで第4位（1兆1,872億円）となっています。従業者1人あたりの付加価値額についてみると、第1位は市原市（3,626万円）で、本市は第8位（1,256万円）となっています【図表4-10】。

た自動車関連産業の集積地であることがよくわかります。

第2位の川崎市、第3位の市原市、第4位の横浜市、第5位の倉敷市、第7位の堺市はいずれも石油・石炭製品が構成比第1位となっています。

また、第8位の神戸市は食料品製造の割合が20.8%と他都市と比較して高い割合を占めているのが特徴であると言えます【図表4-10】。

【図表4-10】 製造品出荷額等上位10都市比較（従業者4人以上の事業所）（令和元年）

	豊田市	川崎市	市原市	横浜市	倉敷市	大阪市	堺市	神戸市	名古屋市	広島市	全国計	
製造品出荷額等順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	-	
製造品出荷額等(百万円)	15,171,656	4,082,797	4,066,643	3,926,912	3,878,611	3,574,713	3,478,169	3,421,055	3,296,873	3,100,840	302,035,590	
製造品出荷額等の対全国シェア	5.0%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.0%	-	
種別・構成比 製造品出荷額等	第1位	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	石油製品・石炭製品	石油製品・石炭製品	石油製品・石炭製品	化学	石油製品・石炭製品	食料品	電気機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具
		94.0%	29.1%	56.2%	28.8%	30.8%	14.5%	25.8%	20.8%	14.0%	61.0%	21.1%
	第2位	プラスチック製品	化学	化学	食料品	非鉄金属	鉄鋼	鉄鋼	輸送用機械器具	輸送用機械器具	生産用機械器具	食料品
		1.3%	22.8%	33.5%	14.9%	22.5%	12.8%	13.4%	14.4%	12.7%	12.6%	9.3%
	第3位	金属製品	輸送用機械器具	金属製品	輸送用機械器具	化学	金属製品	非鉄金属	はん用機械器具	鉄鋼	食料品	化学
		0.8%	13.4%	2.7%	9.3%	18.6%	11.7%	8.9%	12.8%	10.3%	6.9%	9.1%
	第4位	生産用機械器具	鉄鋼	輸送用機械器具	情報通信機械器具	輸送用機械器具	電気機械器具	生産用機械器具	化学	食料品	はん用機械器具	生産用機械器具
		0.7%	11.1%	1.4%	7.2%	13.3%	7.6%	8.5%	11.7%	8.1%	3.6%	6.5%
	第5位	ゴム製品	食料品	窯業・土石製品	金属製品	繊維	生産用機械器具	輸送用機械器具	電気機械器具	業務用機械器具	金属製品	電気機械器具
		0.5%	8.1%	1.1%	5.9%	3.1%	6.6%	7.8%	9.5%	7.6%	2.8%	5.7%
事業所数	789	1,070	252	2,214	705	4,879	1,337	1,394	3,484	1,109	181,877	
従業者数(人)	112,478	47,621	21,839	87,983	37,785	112,970	51,293	67,951	94,533	55,772	7,717,646	
付加価値額(百万円)	3,534,880	963,710	791,982	1,071,083	498,334	1,314,864	872,940	1,260,321	1,187,198	915,979	100,234,752	
従業者1人あたり付加価値額(万円)	3,143	2,024	3,626	1,217	1,319	1,164	1,702	1,855	1,256	1,642	1,299	

(注) 1.製造品出荷額等の業種別構成比は、数値が秘匿されている業種を除いて算出した。

2.数字の単位未満は四捨五入を原則としているので、総数と内訳が一致しない場合がある。

資料：経済産業省「2020年工業統計調査」

1 名古屋圏の卸売業、本市卸売業の位置

(1) 名古屋圏の卸売業の位置

平成28年における名古屋圏の卸売業年間商品販売額は37兆3980億円で、全国シェアは9.2%となっています。業種別に全国シェアをみると、「自動車」(24.9%)で比較的高いシェアを占めています。

他の都市圏をみてみると、東京圏では卸売業年間商品販売額全体の全国シェアが48.1% (195兆6317億円)となっており、全体の約5割という高いシェアを占めています。東京圏は、大半の業種において名古屋圏や大阪圏と比べて高いシェアを占めていますが、とりわけ「各種商品」(88.8%)のシェアが突出して高くなっています。「各種商品」には、

繊維・衣服や飲食料品、建築材料、鉱物・金属材料、機械器具など複数の商品の仕入卸売を行う事業所が分類されており、「各種商品」のシェアの高さは大規模な総合商社が集積しているという東京圏の特徴を表しています。

大阪圏では、卸売業年間商品販売額全体の全国シェアが14.8% (60兆321億円)となっており、名古屋圏の約1.6倍の規模となっています。業種別にみると「繊維品」(51.3%)のシェアが高く、大阪圏が唯一東京圏を上回る業種となっています【図表5-1】。

(2) 業種別にみた3大都市卸売業の特徴

年間商品販売額の業種別全国シェアを3大都市についてみてみると、本市では、「自動車」(12.2%)、が比較的高いシェアを占めています。名古屋圏と同様、自動車関連の卸売が高い構成比を占めている様子が見受けられます。

東京都区部では、東京圏と同様の傾向がみられ、多くの業種において、本市や大阪市と比べて高いシェアを占めています。なかでも総合商社などを含む「各種商品」(88.1%)のシェアが突出していますが、その他にも「石油・鉱物／鉄鋼製品／非鉄金属」(52.7%)、「化学製品」(49.9%)、「電気機械器具」

(46.4%)、「その他の機械器具」(41.8%)、「衣服／身の回り品」(40.1%)が4割を上回っており、高いシェアとなっています。

「その他の機械器具」とは、自動車を除く輸送用機械器具や理化学機械、医療用機械器具などを取り扱う卸売業を指します。

大阪市では、大阪圏の傾向と同様「繊維品」(44.5%)のシェアが高くなっています。その他には、「化学製品」(17.9%)、「衣服／身の回り品」(17.0%)が比較的高いシェアとなっています【図表5-2】。

(3) 業種別にみた本市卸売業の特徴

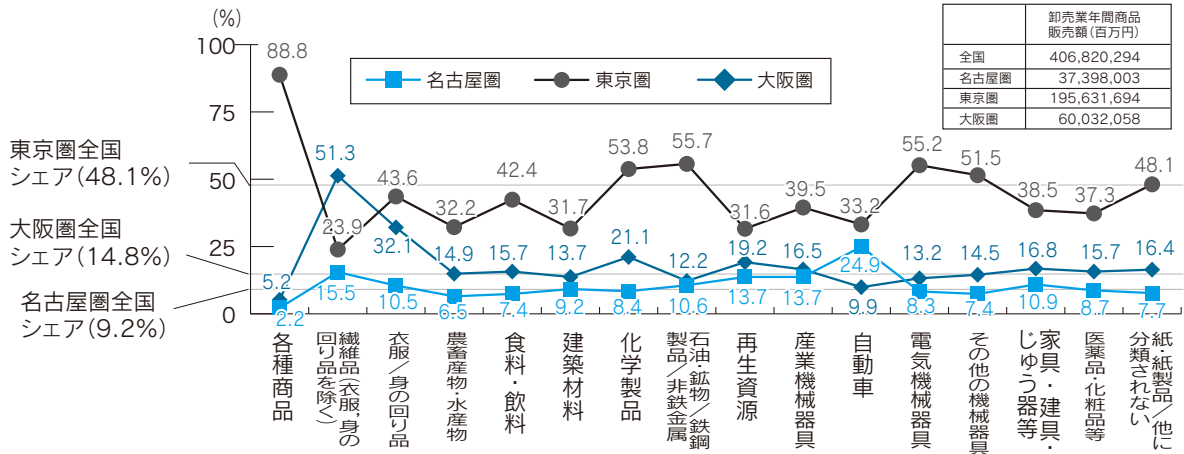
本市卸売業年間商品販売額の小分類業種別構成比をみると、本市では「石油・鉱物／鉄鋼製品／非鉄金属」の占める割合が20.3%と最も高くなっており、次いで「電気機械器具」が13.2%、「食料・飲料」が9.8%という順となっています。

中分類についてみてみると、「機械器具」が33.9%、「建築材料、鉱物・金属材料等」が31.5%と高くなっています。本市卸売業では、名古屋圏の工業集積を背景に、鉄鋼や石油などの原材料や、機

械器具の販売額が高い構成比を占めていることが特徴的であるとわかります。

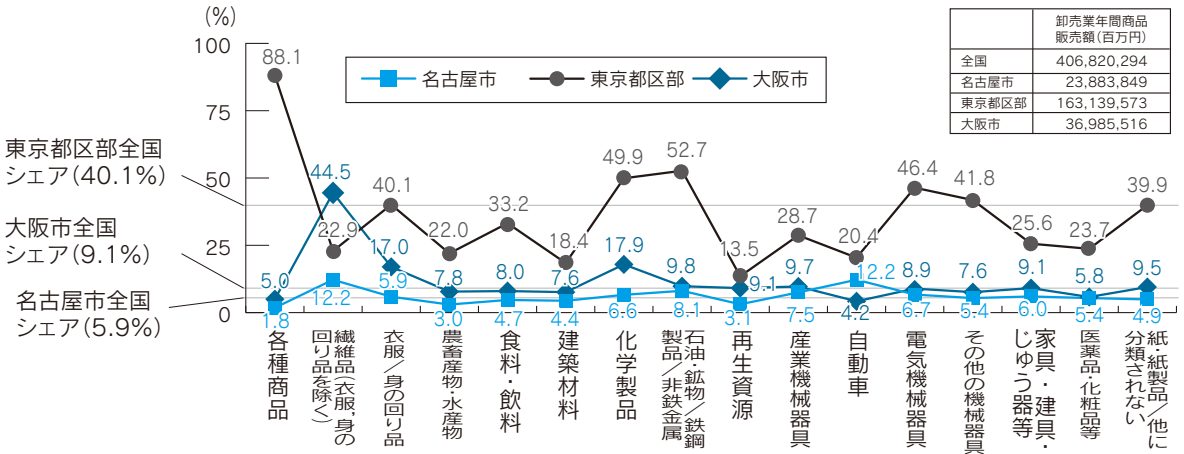
東京都区部や大阪市においても「石油・鉱物／鉄鋼製品／非鉄金属」の販売額構成比が最も高くなっていますが、東京都区部では「各種商品」の構成比が、大阪市では「化学製品」の構成比が比較的高くなっているのが、それぞれ特徴となっています【図表5-3】。

【図表5-1】3大都市圏の卸売業年間商品販売額の業種別全国シェア（平成28年）



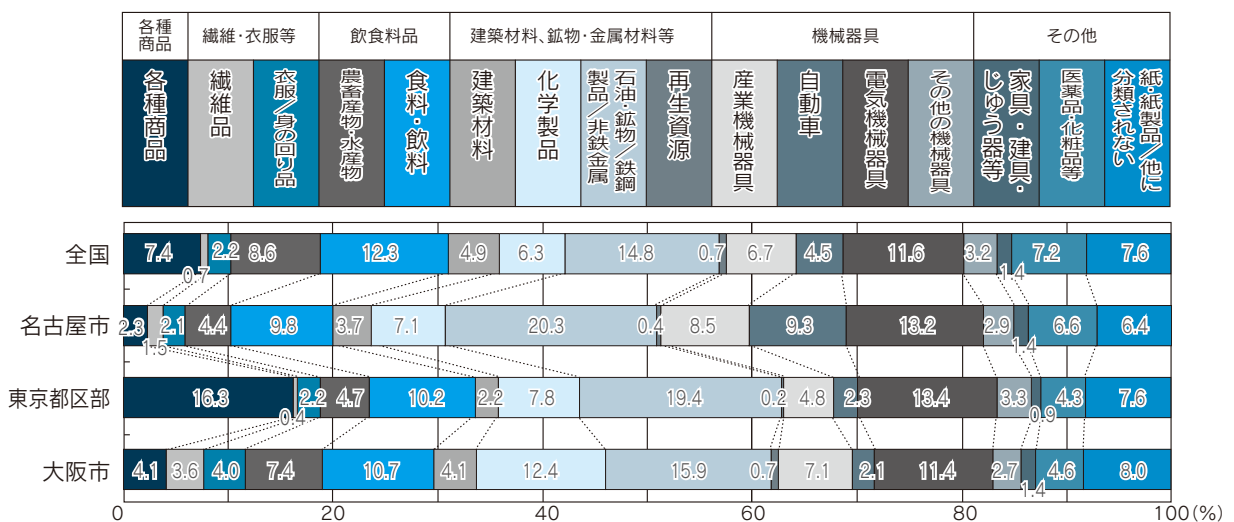
(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表5-2】3大都市の卸売業年間商品販売額の業種別全国シェア（平成28年）



(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表5-3】3大都市の卸売業年間商品販売額の業種別構成比（平成28年）



(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

2 本市卸売業の概況

(1) 事業所数・年間商品販売額の推移

平成28年の本市卸売業の規模は、事業所数1万289事業所、年間商品販売額は23兆8838億円となっています。

事業所数及び年間商品販売額の推移をみると、事業所数は、平成3年をピークに以降は概ね減少傾向となっています。流通経路の再編成や大手小売チェーンによる卸売機能の代替などがその要因と

して推察されます。

年間商品販売額は、平成11年から14年にかけて大幅な減少がみられますが、これは統計方法の変更（平成14年調査以降、自動車販売会社の本店・営業所間の取引を集計から除外）が一つの要因となっているものと考えられます。年間商品販売額は、平成14年以降概ね横ばいになっています【図表5-4】。

(2) 本市卸売業における中小事業所の位置づけ

従業者規模別に本市卸売業の事業所数をみると、1～4人の小規模事業所が41.1%、5～29人の中規模事業所が50.2%となっており、本市の卸売業の事業所は、従業者数30人未満の事業所が9割以上を占めていることとなります。

これに対し従業者数は、1～4人が8.1%、5～29人の事業所が43.0%で、従業者数30人未満の事業所が占める割合は約半数であり、また年間商品販売額については、1～4人の事業所が6.6%、5～

29人の事業所が38.8%で、従業者数30人未満の事業所の占める割合は約4割にとどまっています。

本市卸売業は従業者数が100人未満の中小事業所の割合が高くなっており、中小事業所が占める割合は、本市事業所数の98.7%、従業者数の79.4%、年間商品販売額の77.0%となっており、中小事業所が本市卸売業において大きな役割を果たしている様子がうかがえます【図表5-5】。

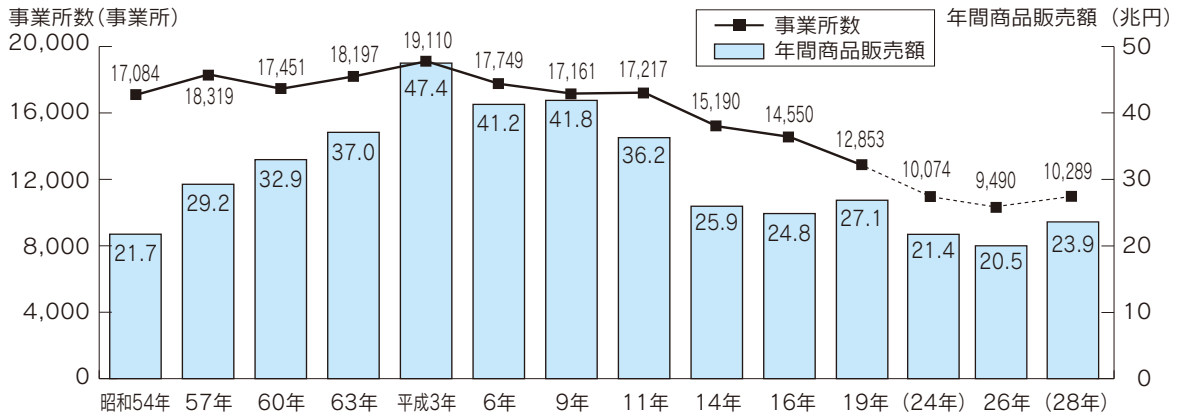
(3) 都心部に集中する卸売業

本市卸売業の区別分布状況をみると、事業所数では中区が最も多く2,243事業所（全市に占める割合は21.8%）、次いで中村区が1,366事業所（同13.3%）となっており、2区で全市の約3分の1を占めています。年間商品販売額においても、中区が6兆8755億円（同28.8%）で第1位、中村区が6兆8653億円（同28.7%）で第2位と、2区で全市の5割強を占めており、両区が本市卸売業の中核を担っていることがわかります。なかでも中村区は、1事業所あたりの年間商品販売額を算出すると、50

億26百万円と突出して高くなっています（中区：30億65百万円）。

その他の区は、事業所数では西区（916事業所）、中川区（733事業所）、年間販売額では東区（2兆2957億円）、西区（1兆7571億円）が高くなっています。事業所数や販売額は中村区や中区に比べて低くなっていますが、1事業所あたりの年間商品販売額を算出すると、東区では31億93百万円となっており、中村区に次いで高くなっています【図表5-6】。

【図表5-4】本市卸売業の事業所数、年間商品販売額の推移



(注)1.平成11年、平成16年、平成24年、平成28年は民営事業所のみ対象。

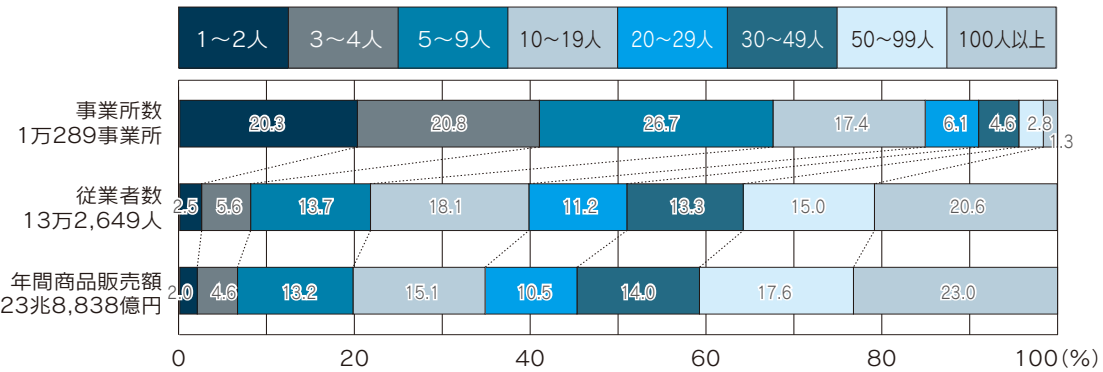
2.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

3.平成24年は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成28年は「平成28年経済センサス-活動調査」によるものであり、集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。

4.平成28年について、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査結果」「平成28年経済センサス-活動調査結果」

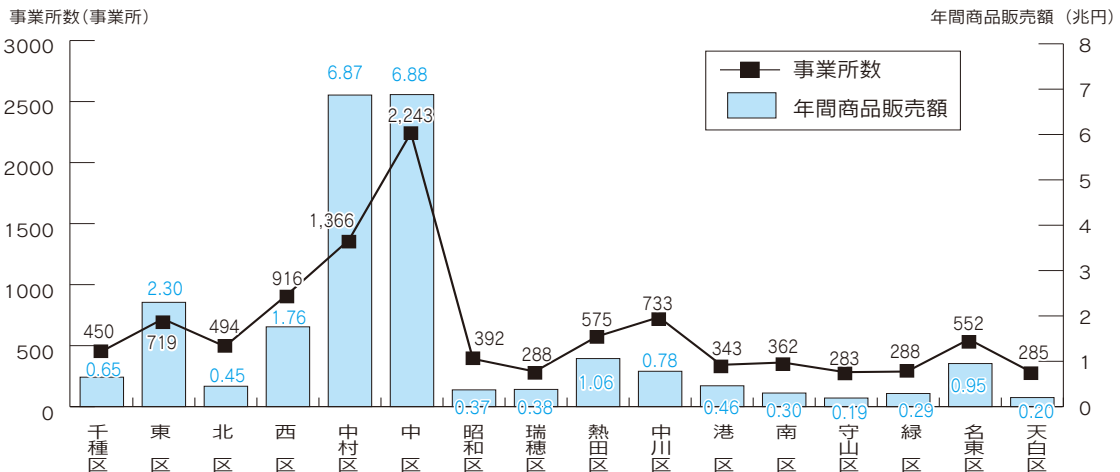
【図表5-5】本市卸売業の従業者規模別構成比（平成28年）



(注) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」及びその調査票情報から名古屋市が独自に集計したもの。

資料：名古屋市総務局統計課「平成28年 経済センサス-活動調査（確報）産業別集計「卸売業,小売業」

【図表5-6】本市卸売業の区別分布（平成28年）



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

(注) 管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

3 名古屋圏の小売業、本市小売業の位置

(1) 事業所数・従業者数・年間商品販売額の3大都市圏及び3大都市比較

名古屋圏の小売業は、事業所数は7万348事業所（対全国比8.7%）、従業者数は56万3753人（同8.9%）、年間商品販売額は12兆4843億円（同9.0%）となっており、名古屋圏の主要3指標全国シェアは1割弱であることがわかります。

次に本市についてみると、本市では、事業所数は1万3855事業所（同1.7%）、従業者数は12万7481人（同2.0%）、年間商品販売額は3兆4756億円（同2.5%）となっています。

また、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3指標について3大都市圏で比較すると、名古屋圏はいずれの指標も3番手となっています。しかし、人

口や事業所数を考慮した指標をみていると、人口千人当たりの事業所数（6.2事業所）は大阪圏、東京圏よりも高くなっており、1事業所当たりの販売額（約1億7750万円）は大阪圏に匹敵する金額となっています。

次に3大都市で比較すると、圏域ごとの比較における名古屋圏の場合と同様に、本市はいずれの指標も3番手となっていますが、1事業所当たりの従業者数（9.2人）は東京都区部に匹敵し、1事業所当たりの販売額（約2億5090万円）では東京都区部（約2億8090万円）に次いで2番手となっています【図表5-7】。

(2) 3大都市における顧客吸引力の比較

3大都市における小売吸引力（※）をみると、いずれの都市も小売吸引力が1.0を上回っており、各都市圏の小売業の中核となっているといえます。その中で本市の小売吸引力は1.39となっており、大阪市（1.57）、東京都区部（1.50）よりも低くなっています。

6業種別にみると、本市の自転車や自動車などの「機械器具」の小売吸引力（1.76）は、東京都区部（1.33）、大阪市（1.27）と比べ、大きく上回って

います。また、百貨店や総合スーパーを示す「各種商品」や、「織物・衣類・身の回り品」の分類においては、3都市のいずれも小売吸引力が比較的高くなっているほか、通信販売・カタログ販売などの「無店舗小売業」については、東京都区部、大阪市の値が大きくなっています【図表5-8】。

※小売吸引力とは、一般的に他の地域からどの程度購買力を吸引しているかを示す数値で、ここでは、年間販売額の対全国比を、人口の対全国比で割ることで算出しています。

(3) 百貨店・スーパーの販売額の推移

本市市内の百貨店及びスーパーの動向をみてみます。まず、百貨店の年間商品販売額については、平成29年は4,182億円でしたが、令和元年は4,043億円と減少しています。

品目別にみても、令和元年は平成29年と比べ多くの品目で減少しており、特に「家庭用電気機械器具」については、平成29年から約6割減少していません。

一方、令和元年のスーパーの年間商品販売額は3,126億円となっており、平成29年と比べほとんどの品目で減少しているものの、最も大きな販売比率を占める「飲食料品」が増加しているため、総額では平成29年と比べて増加しています。

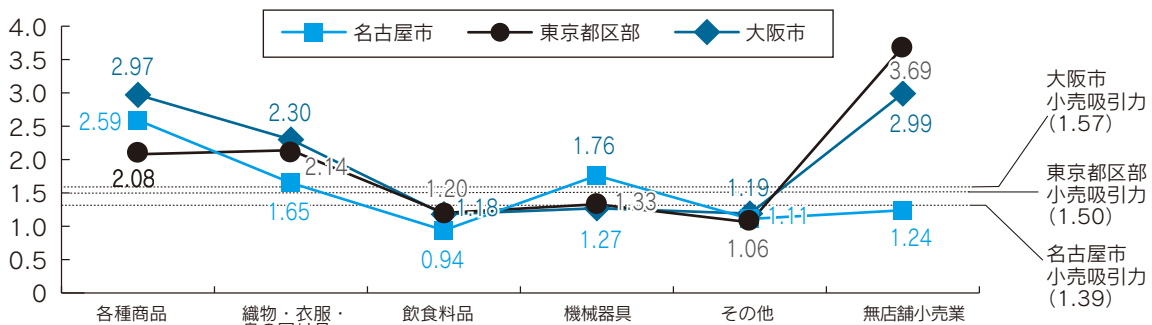
スーパーは百貨店の10倍以上の店舗数がありますが、年間商品販売額はその8割弱程度となっています【図表5-9】。

【図表5-7】小売業の3大都市圏比較

	全国	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
		名古屋市	名古屋市	東京都区部	東京都区部	大阪市	大阪市
人口(千人)	127,095	11,331	2,296	36,131	9,273	18,349	2,691
対全国比(%)	100.0	8.9	1.8	28.4	7.3	14.4	2.1
事業所数(事業所)	809,124	70,348	13,855	177,063	53,679	106,749	19,811
対全国比(%)	100.0	8.7	1.7	21.9	6.6	13.2	2.4
人口千人当たりの事業所数	6.4	6.2	6.0	4.9	5.8	5.8	7.4
従業者数(人)	6,355,641	563,753	127,481	1,701,799	494,274	894,666	163,634
対全国比(%)	100.0	8.9	2.0	26.8	7.8	14.1	2.6
1事業所当たりの従業者数	7.9	8.0	9.2	9.6	9.2	8.4	8.3
年間商品販売額(億円)	1,380,156	124,843	34,756	408,522	150,767	191,957	45,782
対全国比(%)	100.0	9.0	2.5	29.6	10.9	13.9	3.3
1事業所当たりの販売額(百万円)	170.6	177.5	250.9	230.7	280.9	179.8	231.1
従業者1人当たりの販売額(百万円)	21.7	22.1	27.3	24.0	30.5	21.5	28.0
人口1人当たりの販売額(百万円)	1.09	1.10	1.51	1.13	1.63	1.05	1.70

(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
資料:総務省「平成27年国勢調査結果」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表5-8】小売吸引力の3大都市比較



(注) 1.小売吸引力=年間商品販売額の全国構成比/人口の全国構成比
2.管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
資料:総務省「平成27年国勢調査結果」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表5-9】本市の百貨店、スーパーの年間商品別販売額の推移

(単位:百万円、%)

	百貨店					スーパー				
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年(注)	増減率(元/29)	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年(注)	増減率(元/29)
合計	418,194	415,678	404,336	182,063	▲ 3.3	305,407	311,460	312,626	219,673	2.4
衣料品	202,741	200,604	194,094	85,118	▲ 4.3	26,536	25,634	24,912	13,655	▲ 6.1
紳士服・洋品	29,486	28,986	27,201	11,683	▲ 7.7	6,580	6,277	6,030	3,183	▲ 8.4
婦人・子供服・洋品	102,479	101,425	98,749	45,401	▲ 3.6	13,379	12,771	12,423	6,598	▲ 7.1
その他の衣料品	9,271	7,108	6,369	2,913	▲ 31.3	2,158	2,058	2,059	1,205	▲ 4.6
身の回り品	61,505	63,085	61,775	25,120	0.4	4,419	4,528	4,401	2,669	▲ 0.4
飲食品	99,832	97,576	96,414	46,640	▲ 3.4	224,477	229,870	232,696	171,784	3.7
その他	115,621	117,498	113,828	50,305	▲ 1.6	54,394	55,956	55,019	34,237	1.1
家具	5,204	5,038	5,106	2,436	▲ 1.9	723	697	645	378	▲ 10.8
家庭用電気機械器具	144	81	58	55	▲ 59.7	4,879	5,357	5,241	3,273	7.4
家庭用品	13,768	13,242	12,387	5,680	▲ 10.0	5,894	5,818	5,765	3,884	▲ 2.2
その他の商品	86,577	89,362	86,817	38,760	0.3	42,899	44,083	43,368	26,700	1.1
食堂・喫茶	9,927	9,776	9,460	3,369	▲ 4.7	-	-	-	-	-
店舗数	8	7	7	7	▲ 12.5	88	88	92	96	9.1

(注) 1.「-」:実績のないもの
2.令和2年の年間商品別販売額は1月から8月まで8か月間の集計
資料:経済産業省「商業動態統計」

4 本市小売業の概況

(1) 事業所数・年間商品販売額の推移

平成28年の本市小売業の規模は、事業所数は1万3855事業所、年間商品販売額は3兆4756億円となっています。

事業所数、年間商品販売額の推移をみると、事業所数は昭和54年以降減少傾向となっており、近年は1万3千事業所程度で推移しています。

年間商品販売額は、平成3年までは増加が続いたものの、その後は横ばいが続き、平成14年以降は減少傾向となりました。しかし、平成26年以降は、

単純比較はできませんが増加傾向にあります。また、1事業所当たりの年間商品販売額を算出すると、平成28年は2億5086万円と、販売額が最も高かった平成11年の1事業所当たり販売額（1億3210万円）を上回り過去最高の数値となっています。これは、本市小売業は事業所数が減少しているものの、事業所の平均的な規模が大きくなったということであり、規模の小さい事業所が減っていることが要因と考えられます【図表5-10】。

(2) 従業者規模別にみた本市小売業の特徴

本市小売業の主要3指標を従業者規模別にみると、「1～4人」の小規模事業所が、本市全体の事業所数の53.6%を占めており、規模の小さい事業所が減少しているとはいえ、依然として事業所数の半数以上は小規模店舗です。しかしながら、従業者数は全体の13.1%、年間商品販売額は全体の8.9%にとどまっています。

一方、従業者数「50人以上」の事業所数は全体の2.3%ですが、その従業者数は全体の25.7%、年間商品販売額は37.0%を占めており、従業者数や

年間商品販売額においては、規模の大きな事業所が高いシェアを占めていることがわかります【図表5-11】。

従業者規模別の事業所数の変化については、前項で考察したとおり、規模の小さい事業所が減少していることが特徴としてあげられますが、反対に、従業者規模の大きい事業所は、増加傾向にあります。従業者数が50人以上の事業所数は、平成3年は132事業所であったものが317事業所へと約2.4倍に増加しています。

(3) 都心部に集中する小売業

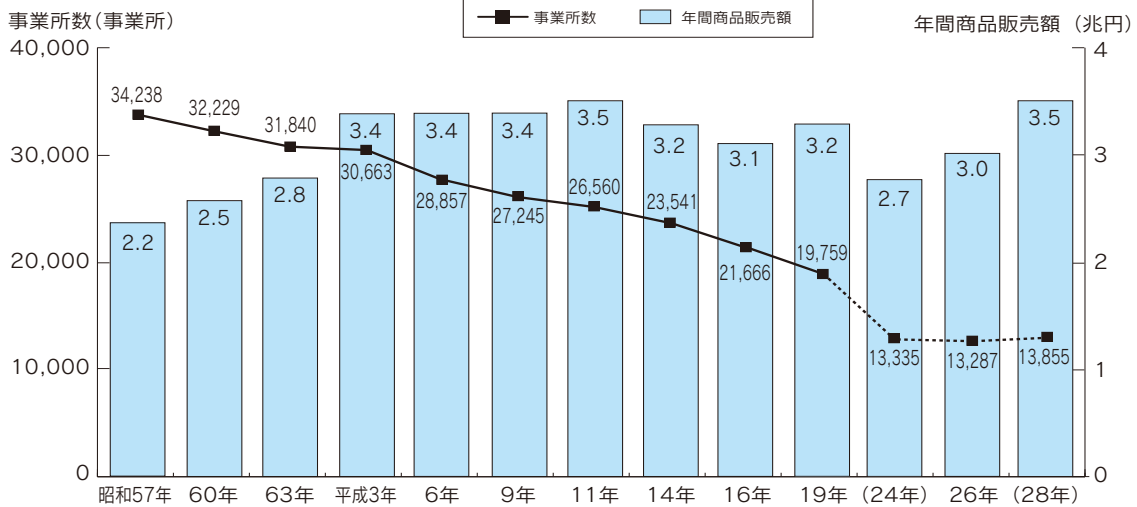
平成28年の本市小売業の事業所数を区別にみると、中区が2,077事業所（全市に占める割合は15.0%）と突出しており、次いで中村区が1,356事業所（同9.8%）、緑区1,049事業所（同7.6%）、中川区が1,003事業所（同7.2%）となっています。

年間商品販売額をみると、事業所数と同様に中区が最も高く、7,642億円（全市に占める割合は22.0%）となっています。次に中村区が5,400億円

（同15.5%）で続いており、中区と中村区が際立っている様子がうかがえます。また、中川区、緑区においても、人口規模の大きさから、販売額が2000億円を上回っています。

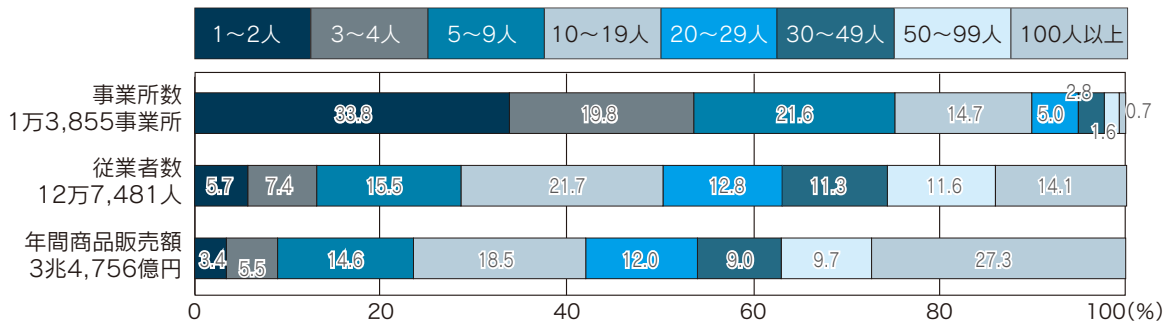
1事業所当たりの販売額は、中村区（約3億9800万円）が最も多く、次いで中区（約3億6800万円）が続いており、全体の販売額同様この2区が特に大きくなっています【図表5-12】。

【図表5-10】本市小売業の事業所数、年間商品販売額の推移



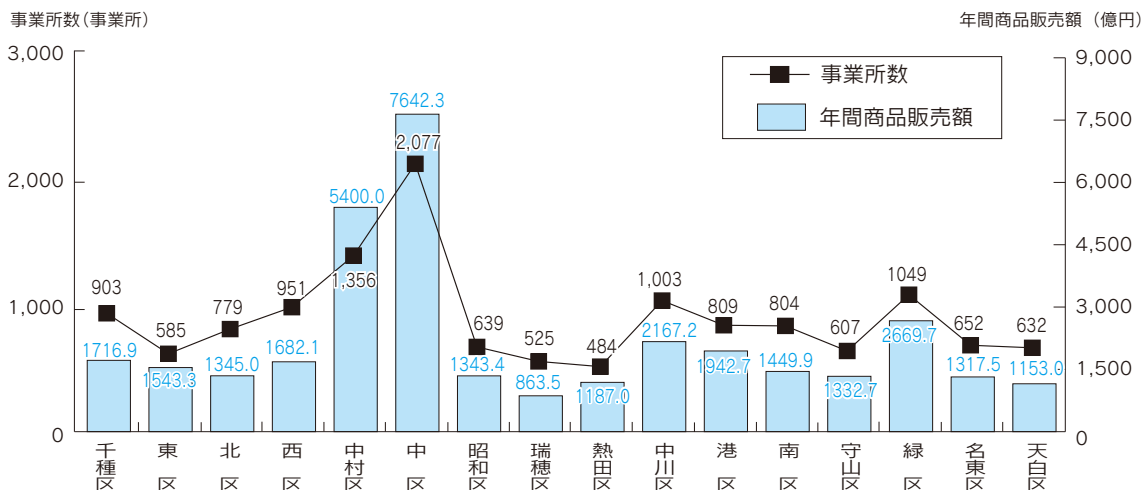
(注)1.平成11年、平成16年、平成24年、平成28年は民営事業所のみ対象。
 2.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
 3.平成24年は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成28年は「平成28年経済センサス-活動調査」によるものであり、集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。
 4.管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査結果」「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表5-11】本市小売業の従業者規模別構成比（平成28年）



(注)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」及びその調査票情報から名古屋市が独自に集計したもの。
 資料：名古屋市総務局統計課「平成28年 経済センサス-活動調査（確報）産業別集計「卸売業,小売業」」

【図表5-12】本市小売業の区別分布（平成28年）



(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

1 名古屋圏のサービス業、本市サービス業の位置

(1) 名古屋圏及び本市サービス業の事業所数・従業者数・年間収入額

名古屋圏のサービス業（※）について主要3指標をみると、事業所数は19万6746事業所（対全国比8.8%）、従業者数202万3184人（同8.6%）、年間収入額19兆8937億円（同7.7%）となっています。全国シェアはいずれも8%前後で、人口の全国シェア（8.9%）と同程度の割合になっています。

本市のサービス業についてみると、事業所数は5万2318事業所（対全国比2.3%）、従業者数は61万9371人（同2.6%）、年間収入額は8兆606億円（同

3.1%）となっており、人口の全国シェア（1.8%）をやや上回る規模となっています。

東京都区部や大阪市と本市を比較すると、人口千人当たりの事業所数についてはほぼ同水準であるものの、1事業所当たりの収入額や従業者1人当たりの収入額は、東京都区部が突出して大きくなっており、本市の数値が相対的に小さくなっていることがわかります【図表6-1】。

(2) 従業者数全国シェアからみる名古屋圏と他都市圏のサービス業の位置

サービス業従業者数の全国シェアについて業種別にみると、名古屋圏では、「職業紹介・労働者派遣業」が12.8%と最も大きく、次いで「飲食店」、「娯楽業」の9.8%、「自動車整備業」の9.7%などが比較的大きな全国シェアを占めています。特に、「自動車整備業」がサービス業全体の全国シェアを上回っている都市圏は名古屋圏のみであり、自動車産業を中心とした名古屋圏経済の特徴を表していると言えます。

他の都市圏をみると、まず東京圏では、「広告業」

が55.8%と全国の半分以上のシェアを占めているほか、デザイン業や法律・特許・会計士事務所などの「専門サービス業」が47.2%、自然科学研究所や人文・社会科学研究所などの「学術・開発研究機関」が43.5%と、比較的大きな全国シェアを占めています。また大阪圏で全国シェアが相対的に高い業種としては、「学校教育」（17.6%）、「医療業」（16.5%）、「その他の教育、学習支援業」（16.1%）、「飲食店」（15.9%）などが挙げられます【図表6-2】。

(3) 従業者数全国シェアからみる本市と他都市のサービス業の位置

本市のサービス業従業者数の全国シェアについて業種別にみると、「職業紹介・労働者派遣業」が5.2%と最も大きく、次いで「広告業」4.9%、「専門サービス業」3.9%などが比較的大きな全国シェアを占めています。これらの業種はすべて事業所向けのサービス業であり、事業所の集積がみられる大都市に立地しやすい業種です。

他の大都市である東京都区部、大阪市においても、「広告業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「専門サービス業」は、高い全国シェアとなっています。特に東京都区部においては、「専門サービス業」が35.5%、「広告業」については50.3%と高い全国シェアを占めています【図表6-2】。

※ここでいう「サービス業」は、日本標準産業分類の産業大分類における「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の総称として使用しています。ただし産業中分類の「政治・経済・文化団体」「宗教」は除いて集計しています。

【図表6-1】 サービス業の3大都市圏比較[民営]

	全国	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
		名古屋圏	名古屋市	東京圏	東京都区部	大阪圏	大阪市
人口(千人)	127,095	11,331	2,296	36,131	9,273	18,349	2,691
対全国比(%)	100.0	8.9	1.8	28.4	7.3	14.4	2.1
事業所数	2,228,159	196,746	52,318	581,738	211,388	319,697	73,783
対全国比(%)	100.0	8.8	2.3	26.1	9.5	14.3	3.3
人口千人当たりの事業所数	17.5	17.4	22.8	16.1	22.8	17.4	27.4
従業者数(人)	23,549,399	2,023,184	619,371	7,389,861	3,079,857	3,504,686	923,407
対全国比(%)	100.0	8.6	2.6	31.4	13.1	14.9	3.9
1事業所当たりの従業者数	10.6	10.3	11.8	12.7	14.6	11.0	12.5
年間収入額(億円)	2,579,674	198,937	80,606	990,397	610,782	332,643	123,072
対全国比(%)	100.0	7.7	3.1	38.4	23.7	12.9	4.8
1事業所当たりの収入額(百万円)	115.8	101.1	154.1	170.2	288.9	104.0	166.8
従業者1人当たりの収入額(百万円)	11.0	9.8	13.0	13.4	19.8	9.5	13.3
人口1人当たりの収入額(百万円)	2.03	1.76	3.51	2.74	6.59	1.81	4.57

(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2.「サービス業」は、産業大分類における「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の計。ただし産業中分類の「政治・経済・文化団体」「宗教」を除く。

資料：総務省「国勢調査結果(平成27年)」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表6-2】 3大都市圏のサービス業従業者数の業種別全国シェア(平成28年)

	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
	名古屋圏	名古屋市	東京圏	東京都区部	大阪圏	大阪市
サービス業計	8.6%	2.6%	31.4%	13.1%	14.9%	3.9%
学術研究、専門・技術サービス業	8.1%	3.3%	41.8%	23.5%	13.4%	5.5%
学術・開発研究機関	6.3%	1.4%	43.5%	9.6%	12.9%	1.8%
専門サービス業	8.1%	3.9%	47.2%	35.5%	14.1%	7.2%
広告業	7.0%	4.9%	55.8%	50.3%	12.1%	9.3%
技術サービス業	9.0%	3.1%	34.6%	14.1%	13.2%	4.7%
宿泊業、飲食サービス業	9.3%	2.8%	31.3%	13.1%	15.2%	4.1%
宿泊業	6.9%	1.3%	19.7%	9.0%	11.7%	3.3%
飲食店	9.8%	3.2%	33.2%	14.1%	15.9%	4.3%
持ち帰り・配達飲食サービス業	8.6%	1.9%	31.3%	10.8%	14.1%	3.0%
生活関連サービス業、娯楽業	9.2%	2.5%	30.2%	10.8%	13.8%	3.3%
洗濯・理容・美容・浴場業	8.8%	2.2%	27.7%	8.8%	13.9%	2.7%
その他の生活関連サービス業	9.0%	3.7%	31.9%	15.9%	14.0%	4.9%
娯楽業	9.8%	2.2%	32.8%	10.9%	13.7%	3.3%
教育、学習支援業	8.3%	2.9%	35.1%	14.4%	17.0%	2.6%
学校教育	7.5%	3.2%	33.1%	14.7%	17.6%	2.4%
その他の教育、学習支援業	9.3%	2.6%	37.6%	14.0%	16.1%	2.8%
医療、福祉	7.7%	1.9%	26.1%	7.6%	15.5%	2.7%
医療業	7.7%	2.0%	26.7%	8.6%	16.5%	3.0%
保健衛生	8.4%	2.6%	27.6%	15.7%	13.3%	5.2%
社会保険・社会福祉・介護事業	7.7%	1.8%	25.5%	6.3%	14.3%	2.4%
複合サービス事業	8.2%	1.2%	18.8%	4.7%	10.8%	1.6%
郵便局	8.1%	1.6%	22.6%	6.8%	12.5%	2.3%
協同組合(他に分類されないもの)	8.5%	0.6%	12.0%	0.9%	7.7%	0.3%
サービス業(他に分類されないもの)	9.3%	3.5%	36.7%	19.9%	14.3%	6.4%
廃棄物処理業	8.2%	1.0%	25.2%	6.5%	9.6%	1.3%
自動車整備業	9.7%	1.9%	20.2%	4.0%	10.8%	1.5%
機械等修理業(別掲を除く)	9.3%	3.2%	36.9%	17.0%	14.3%	4.6%
職業紹介・労働者派遣業	12.8%	5.2%	37.8%	24.3%	14.0%	7.2%
その他の事業サービス業	7.9%	3.3%	39.2%	21.5%	15.4%	7.3%
その他のサービス業	6.6%	1.4%	33.1%	11.5%	12.0%	3.0%

(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2.「サービス業」は、産業大分類における「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の計。ただし産業中分類の「政治・経済・文化団体」「宗教」を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

2 本市サービス業の概況と業種別分析

(1) 本市サービス業の総生産と全産業に占める構成比の推移

本市におけるサービス業の総生産の推移をみると、リーマンショック後の景気低迷期に当たる平成21年度には3兆878億円となり、総生産の減少とともにサービス業の総生産額も減少しましたが、それ以降は増加傾向にあり、平成30年度は3兆5624億円となっています。

総生産全体に占めるサービス業の構成比をみると、平成20年度に25.3%であったものが平成30年度には26.2%となっており、サービス業の割合は概ね25%前後の割合を推移していることがわかります【図表6-3】。

(2) 本市サービス業の事業所数・従業者数と「事業向けサービス」における業種別分析

平成28年における本市のサービス業は、事業所数が5万2318事業所、従業者数は61万9371人となっており、全産業に占める割合はそれぞれ43.8%、43.7%で、本市の全産業のおおよそ4割以上を占めています。このサービス業について、ここではそれぞれの提供するサービスの内容に着目して、便宜上「事業向けサービス」と「消費者向けサービス」に分類してみることとします。

「事業向けサービス」は、事業所数は本市全産業の10.0%、従業者数は14.7%を占めています。この中で、事業所数や従業者数が多い業種としては、デザイン業や法律・特許・会計士事務所などの「専門サービス業」、建築設計・測量や機械設計などの「技術サービス業」、建物サービス業や警備業などの「その他の事業サービス業」があげられます。また「職

業紹介・労働者派遣業」は従業者数が多い業種の一つとなっています。

「事業向けサービス」の各業種について、千事業所あたりの事業所数をみると、「専門サービス業」が34.9、「その他の事業サービス業」が19.0、「技術サービス業」が18.7と比較的大きな数値となっています。これを他都市と比較すると、「技術サービス業」は他都市と同水準であるものの、「専門サービス業」や「その他の事業サービス業」では、他都市より小さい数値となっていることがわかります。

反対に、「自動車整備業」や「機械等修理業」については、他都市と比較すると大きな数値となっており、この点が本市の特徴と言えるでしょう【図表6-4】。

(3) 「消費者向けサービス」における業種別分析

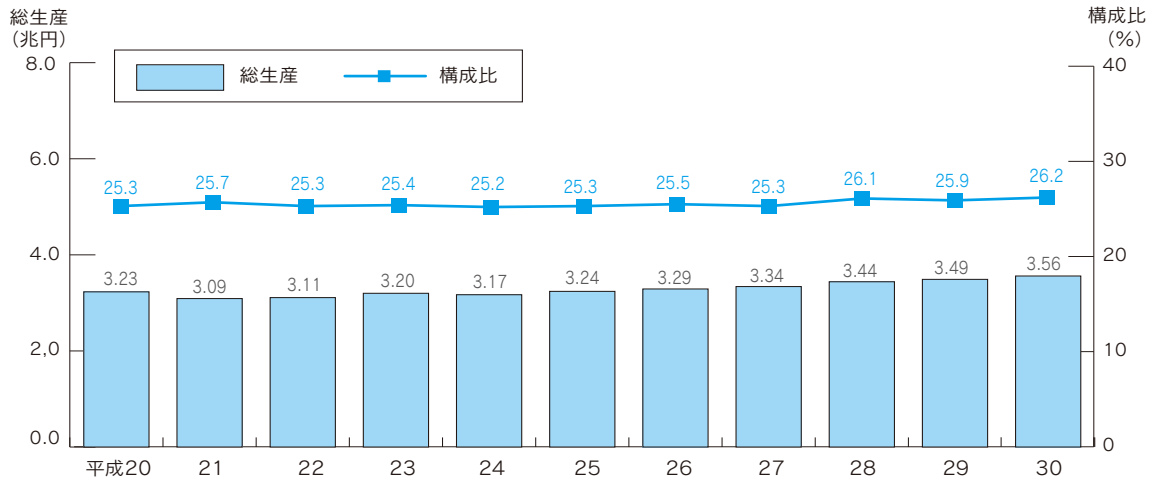
「消費者向けサービス」は、事業所数は本市全産業の33.9%、従業者数は29.0%を占めています。中でも「宿泊業、飲食サービス業」の本市全産業に占める割合が大きく、特に「飲食店」は事業者数が1万6129事業所、従業者数が13万1116人で、本市全産業に占める割合はそれぞれ13.5%、9.3%となっています。

そのほかで事業者数、従業者数がともに多い業種

としては、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「医療業」などがあげられます。また、「社会保険・社会福祉・介護事業」は従業者数が多い業種となっています。

人口千人あたりの事業所数をみると、学習塾や英会話学校などの「その他の教育、学習支援業」が、他都市と比較して数値がやや大きくなっています【図表6-4】。

【図表6-3】本市サービス業の総生産の推移



資料：名古屋市総務局企画部統計課「名古屋の市民経済計算（平成30年度）」

【図表6-4】本市サービス業の事業所数・従業者数及び千事業所又は人口千人当たりの事業所数（平成28年）

	事業所数 (事業所)	全産業に 占める 割合(%)	従業者数 (人)	全産業に 占める 割合(%)	千事業所又は人口千人当たりの事業所数	参考値		
						東京都区部	大阪市	
全産業計（民営事業所）	119,510	-	1,417,153	-	-	-	-	
サービス業計	52,318	43.8	619,371	43.7	-	-	-	
事業 向け サー ビス	学術研究、専門・技術サービス業	6,992	5.9	59,946	4.2	58.5	71.4	67.5
	学術・開発研究機関	113	0.1	3,572	0.3	0.9	1.7	0.8
	専門サービス業	4,174	3.5	25,187	1.8	34.9	45.7	44.3
	広告業	470	0.4	6,225	0.4	3.9	5.4	4.2
	技術サービス業	2,231	1.9	24,951	1.8	18.7	18.6	18.2
	サービス業（他に分類されないもの）	4,862	4.1	149,049	10.5	40.7	42.4	38.8
	廃棄物処理業	196	0.2	2,741	0.2	1.6	1.7	1.5
	自動車整備業	837	0.7	4,579	0.3	7.0	3.1	3.7
	機械等修理業（別掲を除く）	720	0.6	7,039	0.5	6.0	4.7	4.8
	職業紹介・労働者派遣業	773	0.6	54,450	3.8	6.5	5.4	5.8
その他の事業サービス業	2,270	1.9	79,651	5.6	19.0	26.7	22.1	
その他のサービス業	44	0.0	468	0.0	0.4	0.5	0.7	
消 費 者 向 け サー ビス	宿泊業、飲食サービス業	17,564	14.7	150,765	10.6	7.6	7.7	9.9
	宿泊業	422	0.4	9,052	0.6	0.2	0.2	0.2
	飲食店	16,129	13.5	131,116	9.3	7.0	6.9	9.1
	持ち帰り・配達飲食サービス業	1,001	0.8	10,463	0.7	0.4	0.5	0.6
	生活関連サービス業、娯楽業	9,505	8.0	59,510	4.2	4.1	3.7	4.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	6,593	5.5	25,222	1.8	2.9	2.5	2.8
	その他の生活関連サービス業	1,655	1.4	15,146	1.1	0.7	0.6	0.7
	娯楽業	1,253	1.0	19,025	1.3	0.5	0.6	0.6
	教育、学習支援業	4,066	3.4	53,720	3.8	1.8	1.4	1.4
	学校教育	489	0.4	32,303	2.3	0.2	0.2	0.2
	その他の教育、学習支援業	3,577	3.0	21,417	1.5	1.6	1.2	1.2
	医療、福祉	8,960	7.5	140,467	9.9	3.9	3.8	4.8
	医療業	5,592	4.7	76,336	5.4	2.4	2.7	3.1
	保健衛生	55	0.0	1,643	0.1	0.0	0.0	0.0
	社会保険・社会福祉・介護事業	3,309	2.8	62,447	4.4	1.4	1.1	1.6
	複合サービス事業	369	0.3	5,914	0.4	0.2	0.1	0.2
	郵便局	305	0.3	4,927	0.3	0.1	0.1	0.1
協同組合（他に分類されないもの）	64	0.1	987	0.1	0.0	0.0	0.0	

(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2.「サービス業」は、産業大分類における「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の計。ただし産業中分類の「政治・経済・文化団体」「宗教」を除く。

3.事業向けサービスの業種は市内民営千事業所当たり、消費者向けサービスの業種は名古屋市人口千人当たりの事業所数を算出。

4.格付不能の事業所があるため事業所数は合計が一致しないものがある。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

3 情報サービス業の概況

(1) 情報サービス業の概況

平成30年の特定サービス産業実態調査によると、名古屋圏の情報サービス業(※)の規模は、事業所数2608事業所、従業者数6万8457人、年間売上高1兆3039億12百万円となっています。これらを全国シェアで見ると、事業所数は7.5%、従業者数は6.4%、年間売上高は5.4%となっています。

情報サービス業の内訳についてみると、名古屋圏ではソフトウェア業が1504事業所(情報サービス業の全事業所に占める構成比57.7%)、情報処理・提供サービス業が746事業所(同28.6%)、インターネット付随サービス業が358事業所(同13.7%)

(2) 3大都市圏の売上高構成比比較

情報サービス業の業務種類別売上高の構成比を比較すると、全国及び3大都市圏のいずれにおいても「受注ソフトウェア開発」の割合が半数を占めています。

名古屋圏においては、その割合が63.2%であり、全国や東京圏、大阪圏と比べて高くなっています。一方で、「情報処理サービス」(7.9%)、「システム等管理運営受託」(7.9%)は割合が低くなっています。

他の都市圏をみると、東京圏ではポータルサイト

となっています。

東京圏は事業所数の全国シェアが45.6%、従業者数は61.4%、年間売上高は70.3%と圧倒的な割合を占めており、情報サービス産業が首都圏に非常に多く集積していることがわかります。また、1事業所当たり、1従業者当たりの年間売上高も他と比べて高くなっています。

大阪圏は事業所数の全国シェアが14.9%、従業者数が13.2%、年間売上高が11.1%となっており、全国の10～15%程度を占めていることがわかります【図表6-5】。

やインターネットショッピング・サイト運営、サーバ運営、コンテンツ配信などを含む「インターネット付随サービス業務」(11.6%)の構成比が高いのが特徴となっています。

大阪圏は、名古屋圏と同様「受注ソフトウェア開発」(54.7%)が全国の水準よりやや高くなっていますが、名古屋圏で割合の低い「情報処理サービス」が、高い割合となっている点が異なります【図表6-6】。

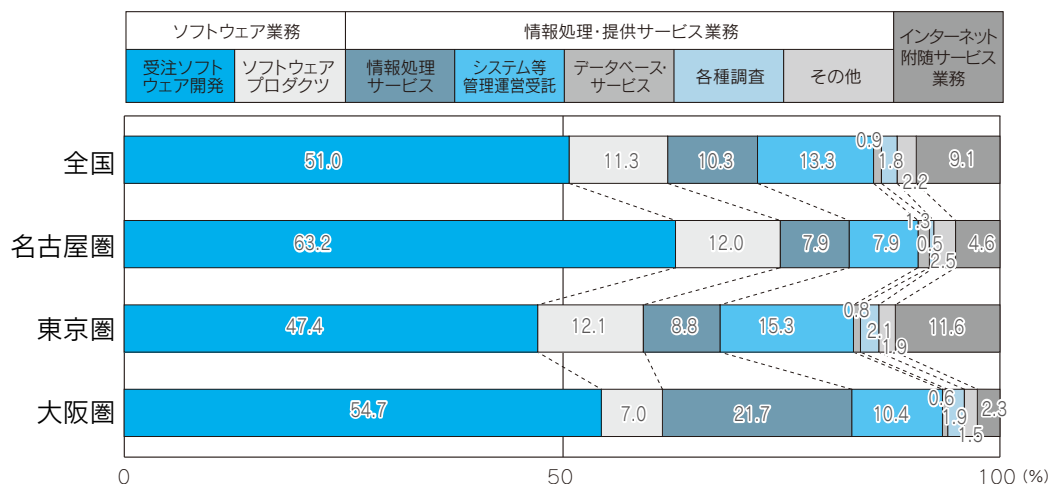
※ここでいう「情報サービス業」は、「ソフトウェア業」「情報処理・提供サービス業」「インターネット付随サービス業」の3つの総称として使用しています。

【図表6-5】3大都市圏の情報サービス業の比較（平成30年）

項 目	全 国	名古屋圏	東京圏		大阪圏		
			全国シェア (%)	東京圏	全国シェア (%)	大阪圏	全国シェア (%)
事業所数（事業所）	34,700	2,608	7.5	15,816	45.6	5,186	14.9
ソフトウェア業	21,953	1,504	6.9	9,998	45.5	3,359	15.3
情報処理・提供サービス業	9,855	746	7.6	4,555	46.2	1,550	15.7
インターネット附随サービス業	2,892	358	12.4	1,263	43.7	277	9.6
従業者数（人）	1,077,848	68,457	6.4	661,615	61.4	141,942	13.2
ソフトウェア業	707,642	44,561	6.3	418,822	59.2	98,479	13.9
情報処理・提供サービス業	310,744	19,732	6.3	198,275	63.8	40,850	13.1
インターネット附随サービス業	59,462	4,164	7.0	44,518	74.9	2,613	4.4
年間売上高（百万円）	24,108,026	1,303,912	5.4	16,937,576	70.3	2,683,635	11.1
ソフトウェア業	14,840,052	905,396	6.1	9,965,654	67.2	1,679,048	11.3
情報処理・提供サービス業	7,288,796	336,684	4.6	5,237,752	71.9	943,776	12.9
インターネット附随サービス業	1,979,178	61,832	3.1	1,734,170	87.6	60,811	3.1
1事業所当たり従業者数（人）	31	26	-	42	-	27	-
ソフトウェア業	32	30	-	42	-	29	-
情報処理・提供サービス業	32	26	-	44	-	26	-
インターネット附随サービス業	21	12	-	35	-	9	-
1事業所当たり年間売上高（万円）	69,476	49,997	-	107,091	-	51,748	-
ソフトウェア業	67,599	60,199	-	99,676	-	49,987	-
情報処理・提供サービス業	73,960	45,132	-	114,989	-	60,889	-
インターネット附随サービス業	68,436	17,272	-	137,306	-	21,953	-
1従業者数当たり年間売上高（万円）	2,237	1,905	-	2,560	-	1,891	-
ソフトウェア業	2,097	2,032	-	2,379	-	1,705	-
情報処理・提供サービス業	2,346	1,706	-	2,642	-	2,310	-
インターネット附随サービス業	3,328	1,485	-	3,895	-	2,327	-

資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査（平成30年）」

【図表6-6】情報サービス業の業務種類別売上高構成比（事業従事者5人以上）（平成30年）



資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査（平成30年）」

4 デザイン産業の概況

(1) 都市圏に集積するデザイン業

特定サービス産業実態調査によると、平成30年の名古屋圏におけるデザイン業の事業所数は579事業所、従業者数は2,436人、デザイン業年間売上高は238億55百万円となっており、対全国比では7～8%ほどを占めています。

一方、東京圏や大阪圏においては、デザイン業の事業所数、従業者数、年間売上高の全国シェアは、それぞれサービス業の民営事業所数、民営従業者数、年間収入額の全国シェア（P52本文【図表6-1】）を名古屋圏を大きく上回る結果となっています。特

に、東京圏では全て40%以上を占めており、デザイン業が非常に多く集積していることがわかります。

また、大阪圏においても、事業所数、従業者数、年間売上高のいずれも全国シェアの2割程度を占める結果となっています。

年間売上高については、名古屋圏、東京圏、大阪圏の合計が全国の8割程度となっており、このような点から、デザイン業は都市圏での集積度が非常に高い都市型産業であると言えます【図表6-7】。

(2) 名古屋圏のデザイン業の業種別特徴

名古屋圏のデザイン業における年間売上高の業種別構成比をみると、「グラフィック」分野が最も大きく、47.8%を占めています。「グラフィック」分野とは、ポスターや装丁、パンフレットなどをデザインする業種を指し、全国や他の都市圏においても構成比が最も大きい業種となっています。

名古屋圏において特徴的であるのは、機器やスポーツ用品のデザインを行う「インダストリアル」分野において、全国や他の都市圏の構成比と比べて大きくなっている点が挙げられます。

一方、箱や商品個装などのデザインを行う「パッケージ」、カーテン、既製服、靴、装身具、履物などのデザインを行う「テキスタイル、ファッション」

の構成比は全国や他の都市圏と比較して低くなっています。

他の都市圏の特徴をみてみると、東京圏は「テキスタイル、ファッション」を除いたすべての分野で全国における年間売上高の半数以上を占めています。その中でも、「インダストリアル」、「インテリア」、「ディスプレイ」、「その他」の分野で特に大きなシェアを占めています。

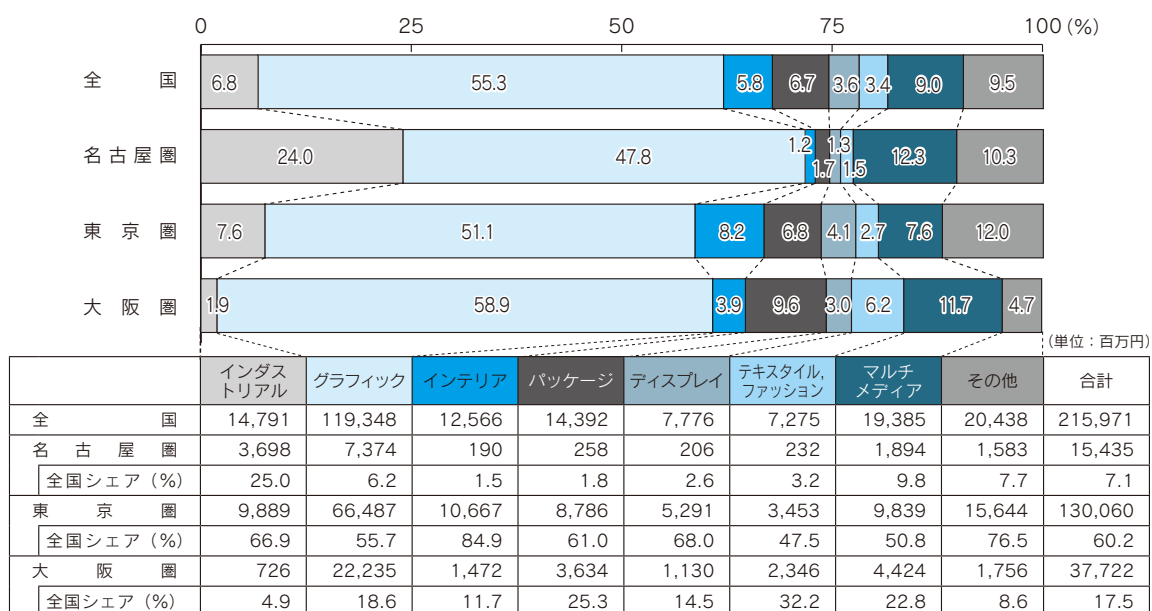
大阪圏では、「グラフィック」のほか、「パッケージ」や「テキスタイル、ファッション」の構成比が全国や他の都市圏より比較的大きくなっています【図表6-8】【図表6-9】。

【図表6-7】 デザイン業の事業所数・従事者数・年間売上高の全国シェア（平成30年）

項目	全国	名古屋圏	東京圏		大阪圏		
			全国比 (%)	全国比 (%)	全国比 (%)	全国比 (%)	
事業所数 (事業所)	7,289	579	7.9%	3,185	43.7%	1,500	20.6%
従事者数 (人)	30,476	2,436	8.0%	14,928	49.0%	5,812	19.1%
年間売上高 (百万円)	329,763	23,855	7.2%	183,778	55.7%	59,938	18.2%

資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査（平成30年）」

【図表6-8】 3大都市圏のデザイン業年間売上高の業務種類別構成比(事業従事者5人以上) (平成30年)



資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査（デザイン）（平成30年）」

【図表6-9】 デザイン業の業種

区分	デザインの対象
インダストリアル	機器、スポーツ用品など
グラフィック	ポスター、装丁、パンフレットなど
インテリア	室内の構成と装飾
パッケージ	箱、商品個装など
ディスプレイ	展示構成、店舗・店頭装飾、ウィンドディスプレイなど
テキスタイル、ファッション	カーテン、既製服、鞆、装身具、履物など
マルチメディア	デジタルコンテンツ、Webなどのオンラインプロダクトなど
その他	クラフト、ジュエリー、看板などのサイン、庭園、建物など

資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査（デザイン業）（平成30年）」

1 本市観光客の動向・主要観光施設への入込動向

(1) 本市観光入込客の動向

名古屋市観光客・宿泊客動向調査によると、市内観光施設や行・祭事、イベント等の観光地点（計108地点）から算出した観光入込客延べ人数は、令和元年において約7299万人となり、平成30年と比較して約200万人増加しています。

主な増加要因としては、愛知県美術館や愛知芸術文化センターの改修工事が終わり、再開館したことが入込客数の増加に要因として考えられます。また、オアシス21やナゴヤドームにおいても入込客数の増加がみられました。一方、名古屋まつりは当日の天候不良、名古屋テレビ塔や日本ガイシホールは改修工事による閉館などで入込客数の減少もありましたが、大幅な減少には至りませんでした【図表7-1】。

市内主要観光地点における観光客へのアンケート

(2) 本市の宿泊客・日帰り客別の動向

市内宿泊施設に対するアンケート調査によると、本市を訪れた観光客のうち市内宿泊施設を利用した宿泊客は、令和元年で延べ約1016万人、実人数で約712万人と推計されます。平成30年と比べると延べ人数で約72万人、実人数では約35万人増加しています。また、外国人宿泊者数は延べ宿泊客数で約225万人、実人数で約135万人と推計されています。外国人宿泊者は平成30年度に比べて、延べ人数で約25万人、実人数で約6万人増加しました。

実人数、延べ人数いずれについても、増加傾向にあり、なかでも外国人については、増加割合が非常に大きくなっています。

また、年間定員稼働率について見ると、平成27

調査から算出された平均訪問観光地点数（令和元年は1.46）を用いて、観光入込客の実人数を推計すると、令和元年は約4999万人となり、平成30年と比べて約270万人増加しています。また、観光入込客実人数を居住地別（市内・市外別）にみると、令和元年の名古屋市内客は2155万人であり、平成30年と比較して178万人の増加、名古屋市外客は2844万人であり92万人増加しました【図表7-2】。

また、令和元年の観光入込客の居住地は、全体では「名古屋市」が43.1%と最も多く、「愛知県（名古屋市を除く）」、「岐阜県・三重県・静岡県」を合計した「東海」が75.6%を占めており、「関東」、「近畿」など「東海以外」の地域からの入込客は全体で24.4%でした【図表7-3】。

年度に72.9%となったことを除き、60%台を推移しています【図表7-4】。

令和元年は、宿泊客が約712万人であることから、日帰り客は約4287万人と推計され、日帰り客は平成30年と比べ約235万人増加したこととなります。また、宿泊客における市内客が約29万人、市外客が約683万人であることから、日帰り客における市内客は約2126万人、市外客は約2161万人と推計されます。上記より宿泊客と日帰り客の割合を推計すると、本市居住者の場合は1.3%が宿泊客、98.7%が日帰り客、本市以外の居住者の場合は24%が宿泊客、76%が日帰り客であることが推計されます【図7-2】。

【図表7-1】観光地点の分類別入込客数の推移

全国観光統計基準に基づく分類		平成30年		令和元年	
大分類	中分類	調査地点数	入込客延べ人数	調査地点数	入込客延べ人数
学ぶ（見る・体験する）	自然	1	52,124	1	52,872
	文化・歴史	40	25,157,487	43	22,718,096
	産業観光	6	1,306,959	5	1,351,347
遊ぶ（楽しむ・リフレッシュする）	スポーツ・レクリエーション施設	22	15,232,108	23	19,898,495
	温泉				
	買物			2	
触れ合う（交流する）	行・祭事	15	7,803,274	13	5,120,679
	イベント	22	21,379,636	21	23,850,109
合計		106	70,931,588	108	72,991,598

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

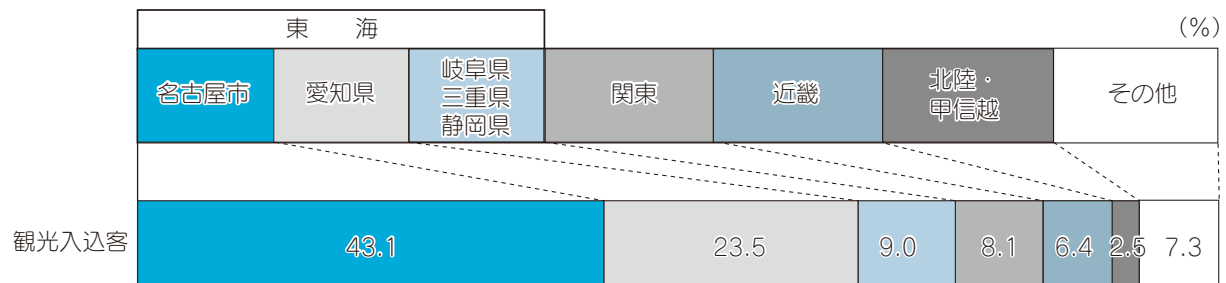
【図表7-2】居住地別宿泊客・日帰り客実人数の推移

(万人)

	平成29年			平成30年			令和元年		
	計	名古屋市内	名古屋市外	計	名古屋市内	名古屋市外	計	名古屋市内	名古屋市外
観光入込客実人数	4728	1836	2892	4729	1977	2752	4999	2155	2844
宿泊客実人数	625	22	603	677	6	671	712	29	683
日帰り客実人数	4103	1814	2289	4052	1971	2081	4287	2126	2161

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

【図表7-3】観光入込客の居住地構成（令和元年）



(注) 愛知県は名古屋を除く

東海-名古屋市・愛知県・岐阜県・三重県・静岡県

関東-東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・群馬県・栃木県・茨城県

近畿-滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・和歌山県・兵庫県

北陸・甲信越-福井県・石川県・富山県・新潟県・長野県・山梨県

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

【図表7-4】年間宿泊者数の推移（推計値）

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年	平成30年	令和元年
年間総実人数（人）		5,979,400	5,855,719	6,529,101	6,387,048	6,247,166	6,765,087	7,118,240
	うち外国人	570,030	556,595	1,019,011	893,487	1,115,713	1,284,032	1,347,440
年間総延べ宿泊者数（人泊）		7,509,115	7,523,002	8,453,709	8,409,011	8,899,856	9,446,663	10,164,013
	うち外国人	839,550	849,079	1,355,694	1,341,172	1,650,880	2,001,463	2,251,366
年間定員稼働率 (%)		67.8	68.6	72.9	66.1	62.6	62.3	64.1

(注) 年間定員稼働率=年間延べ宿泊者数/年間収容可能人数（調査で回答を得られた宿泊施設の値）

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

2 市内における観光消費額等

(1) 観光入込客1人当りの平均消費額推計

令和元年の観光客の現状調査において、本市で消費した金額を各項目別に尋ねたところ、宿泊客1人当たり平均消費額の推計は3万1304円となっています。この内訳は、宿泊費1万1145円、食事費8803円、土産費4898円と続き、これらの3つが消費額の約8割を占めています。

日帰り客のうち名古屋市内居住者については、1人当たり平均消費額は3088円となっています。その内訳は、食事費が1154円と最も高くなっています。一方で市外の居住者客については、1人当たり

平均消費額は6400円となっており、その内訳は、食事費が2170円と最も高くなっており、以下、土産費、交通費の順に続っていますが、いずれも市内居住者より高い消費額となっています【図表7-5】。

令和元年の1人当たり消費額は前年と比べると、宿泊客は増加しており、日帰り客については、市内居住者は増加、市外居住者は減少しています【図表7-6】。

(2) 観光総消費額の推計

令和元年における市内の観光総消費額については、宿泊客が2229億円、日帰り客は市内居住者が657億円、市外居住者が1383億円となり、合計で4268億円と推計され、本市の直近の市内総生産（13兆5,807億円）と比較すると約3.1%を占める規模となっています。

また、平成30年と比較すると観光総消費額は310億円の増加となっており、内訳をみると、宿泊

客が246億円の増加、日帰り客のうち市内居住者客が96億円増加となった一方、日帰り客のうち市外居住者は31億円の減少となっています。

令和元年の観光総消費額の内訳としては、食事費が1341億円と最も高く、全体の約3割を占めており、以下、土産費、宿泊費の順に続いています【図表7-6】。

(3) 市内での土産代

市内での土産代は、「2000円未満」、「2000円～5000円未満」、「5000円～10000円未満」、「10000円以上」を合わせた、「名古屋市内で土産を購入する」という回答が全体の38.5%を占め、内訳をみると「2000円未満」（13.1%）が最も高く、次いで、「2000円～5000円未満」（12.5%）と続いています。土産代の平均額は1672円でした。

市内居住者では、「名古屋市内で土産を購入する」という回答が26.5%となっており、そのうちでは

「2000円未満」が15.4%と最も多く、平均額は705円となっています。一方、市外客では、購入者が47.5%を占めており、図表には掲出していませんが、市外からの宿泊客に限ってみると、購入者の割合が74.5%を占めています。市外客の購入者では、「2000～5000円未満」の区分が15.9%と最も多くなっており、平均額は2405円と市内客に比べ高くなっています【図表7-7】。

【図表7-5】観光客一人当たりの平均消費額の内訳の推計（令和元年）

	宿泊客	日帰り客	
		名古屋市内居住	名古屋市外居住
食事費	8,803円	1,154円	2,170円
交通費	2,014円	460円	1,277円
土産費	4,898円	622円	1,484円
宿泊費	11,145円		
入場料	1,899円	537円	842円
その他	2,545円	314円	627円
合計	31,304円	3,088円	6,400円

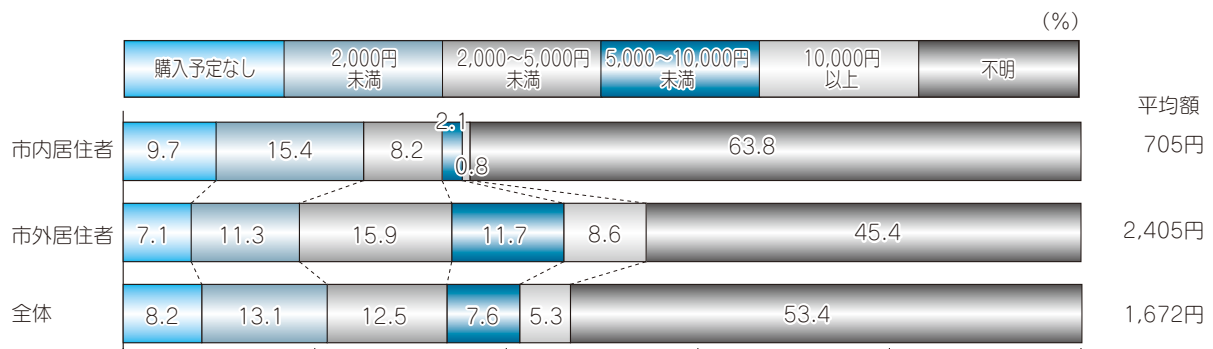
資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

【図表7-6】観光総消費額の推計

項目		平成30年	令和元年	観光消費額の内訳（令和元年）					
				内訳項目	計	内訳			
		宿泊客	日帰り客						
					市内客		市外客		
宿泊客	実人数	677万人	712万人	食事費消費額	1,341億円	627億円	245億円	469億円	
	一人当たり消費額	29,296円	31,304円	交通費消費額	517億円	143億円	98億円	276億円	
	総消費額	1,983億円	2,229億円	土産費消費額	802億円	349億円	132億円	321億円	
日帰り客	名古屋市内客	実人数	1,971万人	2,126万人	宿泊費消費額	794億円	794億円	-	-
		一人当たり消費額	2,842円	3,088円	入場料消費額	431億円	135億円	114億円	182億円
		総消費額	561億円	657億円	その他消費額	383億円	181億円	67億円	135億円
	名古屋市外客	実人数	2,081万人	2,161万人	観光総消費額	4,268億円	2,229億円	656億円	1,383億円
		一人当たり消費額	6,795円	6,400円					
		総消費額	1,414億円	1,383億円					
名古屋市内観光総消費額		3,958億円	4,268億円						

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

【図表7-7】観光入込客の名古屋市内での土産代（令和元年）



資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

3 コンベンションの状況

(1) 本市における国際会議の開催状況

日本政府観光局（JNTO）がまとめた「2019年国際会議統計」によると、令和元年に開催された国際会議の件数は、全国で3,621件となり、前年と比べ188件増加（5.5%増）し、8年連続で増加しています。

また、本市においては、前年と比べて50件増（24.8%増）の252件となっており、都市別では東京（23区）、神戸市、京都市、福岡市、横浜市に次いで第6位となっています【図表7-8】。

令和元年に開催された国際会議の参加者数は、全国で199万3790人となり、本市においては、19万2416人と、都市別では、東京（23区）、横浜市に次いで第3位となっていますが、外国人参加者数は9,646件と東京（23区）、京都市、横浜市、神戸市、福岡市、大阪市に次いで第7位となっており、外国人参加比率も5.0%と他都市と比較すると低い値となっています【図表7-9】。

(2) 会場別 国際会議の開催状況

令和元年の会場別の国際会議の開催件数では、名古屋大学で119件開催され、神戸大学、パシフィコ横浜、京都大学に次いで第4位となっており、参加者総数は1万9645人となっています。

また、名古屋国際会議場でも27件開催されており、同会場における国際会議1件あたりの平均参加者総数は3893人と日本で最も多い結果となりました。

【図表7-8】都市別国際会議の開催件数（上位10都市）

都 市 名	開催件数					
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
全 国 計	2,590	2,847	3,112	3,313	3,433	3,621
東 京 (23区)	543	557	574	608	645	561
神 戸 市	82	113	260	405	419	438
京 都 市	202	218	278	306	348	383
福 岡 市	336	363	383	296	293	313
横 浜 市	200	190	188	176	156	277
名 古 屋 市	⑤ 163	⑥ 178	⑤ 200	⑤ 183	⑤ 202	⑥ 252
大 阪 市	130	139	180	139	152	204
北 九 州 市	73	86	105	134	133	150
仙 台 市	80	221	115	120	116	136
札 幌 市	101	107	115	116	109	102

(注) 1. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上している。

2. ①内の数字は名古屋市の順位。

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

【図表7-9】都市別国際会議の参加者数（上位15都市・令和元年）

都 市 名	外国人参加者数	外国人参加比率	参加者総数
東京(23区)	42,398	13.8%	308,276
京都市	30,585	16.0%	190,834
横浜市	27,919	9.2%	303,767
神戸市	15,641	9.9%	158,094
福岡市	11,590	9.7%	119,340
大阪市	11,060	7.4%	149,117
名古屋市	9,646	5.0%	192,416
札幌市	8,218	16.1%	51,090
北九州市	7,947	20.6%	38,535
広島市	6,642	15.4%	43,051
仙台市	4,582	6.6%	69,227
千葉市	4,417	5.1%	86,109
つくば地区	3,883	14.8%	26,325
千里地区	2,475	12.6%	19,594
奈良市	2,240	23.0%	9,729
全国計	213,394	10.7%	1,993,790

(注) 1. つくば地区は、茨城県のつくば市、土浦市含む。千里地区は大阪府の豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市含む。

2. 1つの国際会議が複数の都市にまたがって開催された場合、参加者数（外国人参加者数、参加者総数）は原則的に各都市で参加した人数を計上している。

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

【図表7-10】会場別国際会議の開催状況（上位15会場・令和元年）

会 場 名	開催件数	外国人参加者数	国内参加者数	参加者総数
神戸大学	218	2,223	20,548	22,771
パシフィコ横浜	180	22,533	244,425	266,958
京都大学	166	4,975	18,174	23,149
名古屋大学	119	3,504	16,141	19,645
九州大学	117	2,644	18,696	21,340
理化学研究所	89	1,150	6,778	7,928
東北大学	72	2,265	39,983	42,248
東京大学	68	3,083	13,032	16,115
国立京都国際会館	68	14,885	96,794	111,679
大阪大学	60	1,694	12,271	13,965
大阪府立国際会議場	58	3,279	88,149	91,428
北海道大学	52	2,084	12,807	14,891
国連大学	50	1,915	5,526	7,441
仙台国際センター	49	2,339	51,074	53,413
つくば国際会議場	41	3,618	20,086	23,704

(参考)

名古屋国際会議場	27	2,470	102,629	105,099
----------	----	-------	---------	---------

(注) 1. 複数会場を利用して開かれた同一会議は、会場をベースに集計している。

2. 大学等の付属施設は大学での開催件数に含めている。

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

1 名古屋港の貿易

(1) 名古屋港における貿易額の推移

日本のほぼ中央に位置する名古屋港は、本市のほか、東海市・知多市・弥富市・飛島村に囲まれており、海と陸を合わせるとその広さは約124km²にもなり、その後背地には製造業中心の産業構造を持つ名古屋経済があります。

名古屋港の輸出入総額は平成13年以降、世界的な不況の影響を受けた平成21年を除き、海港の中では全国1位を堅持してきましたが、令和2年においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により大

幅に減少したことから、東京港に次いで第2位となりました。

名古屋港の令和2年の輸出入総額は14兆7297億円で、前年から15.3%減少しています。また、貿易収支については、6兆977億円の貿易黒字となっています。名古屋港は平成10年から23年連続で日本最大の貿易黒字を生み出す日本の稼ぎ頭となっています【図表8-1】【図表8-2】。

(2) 名古屋港における輸出の動向

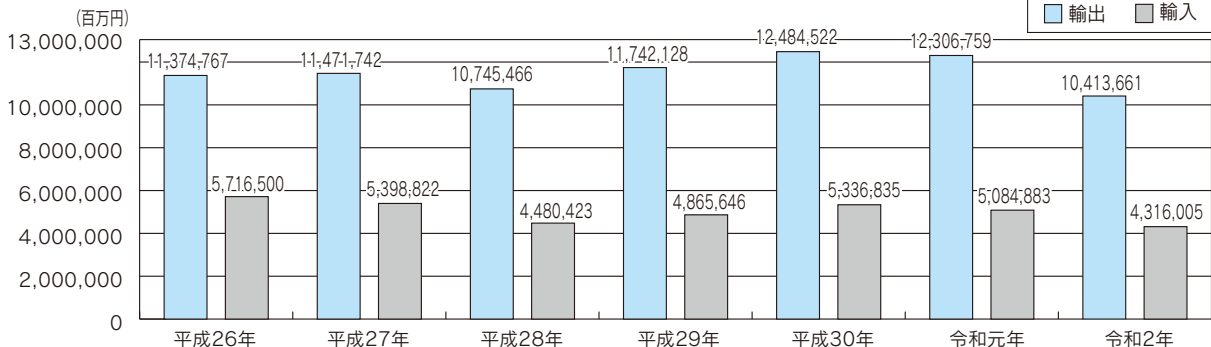
名古屋港における輸出額の推移をみると、輸出額は平成19年まで増加を続けていましたが、平成21年は世界的な不況の影響から大幅に落ち込みました。平成22年以降は自動車、自動車の部分品などの輸出が回復したことで輸出額は増加基調となっていました。新型コロナウイルス感染症の拡大により令和2年の輸出額は10兆4137億円で前年比15.4%の減少となっています。また、名古屋港の輸出額は令和2年において対全国比15.2%を占めており、平成11年以降22年連続で輸出額全国1位を維持しています【図表8-1】【図表8-2】。

主要な輸出先を国（地域）別にみると、輸出額は中華人民共和国（2兆2748億円、対前年比3.4%増）、アメリカ合衆国（1兆7694億円、同18.3%減）、タ

イ（5634億円、同17.7%減）、オーストラリア（4316億円、同10.0%増）、台湾（3727億円、同0.8%増）の順になっています【図表8-3】。

輸出品目別に輸出額の構成比をみると、輸送用機器が42.8%（4兆4583億円）、一般機械が22.3%（2兆3229億円）、電気機器が16.6%（1兆7252億円）となっています。内訳をみると、輸送用機器では、「自動車」「自動車の部分品」がその大半を占めており、大手自動車メーカーとその関連企業を多数有する名古屋圏の特徴が見受けられます。その他、一般機械では「原動機」「金属加工機械」「ポンプ及び遠心分離機」、電気機器では「電気計測機器」「重電機器」「電気回路等の機器」「自動車用等の電気機器」の割合が高くなっています【図表8-4】。

【図表8-2】 名古屋港における貿易額の推移



資料：財務省「貿易統計」

【図表8-1】全国五大港の貿易額の推移

(単位：百万円、%)

区分	輸 出											
	平成30年				令和元年				令和2年			
	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位			
全 国	81,478,753	104.1	100.0	-	76,931,665	94.4	100.0	-	68,399,121	88.9	100.0	-
名古屋	12,484,522	106.3	15.3	(1)	12,306,759	98.6	16.0	(1)	10,413,661	84.6	15.2	(1)
東 京	6,039,750	103.0	7.4	(3)	5,823,726	96.4	7.6	(3)	5,233,124	89.9	7.7	(3)
横 浜	7,718,697	107.5	9.5	(2)	6,946,128	90.0	9.0	(2)	5,819,977	83.8	8.5	(2)
神 戸	5,819,818	103.3	7.1	(4)	5,557,149	95.5	7.2	(4)	4,901,725	88.2	7.2	(4)
大 阪	4,242,687	115.5	5.2	(5)	3,774,242	89.0	4.9	(5)	3,808,736	100.9	5.6	(5)
五大港計	36,305,475	106.5	44.6	-	34,408,004	94.8	44.7	-	30,177,223	87.7	44.1	-

区分	輸 入											
	平成30年				令和元年				令和2年			
	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位			
全 国	82,703,304	109.7	100.0	-	78,599,510	95.0	100.0	-	68,010,832	86.5	100.0	-
名古屋	5,336,835	109.7	6.5	(2)	5,084,883	95.3	6.5	(2)	4,316,005	84.9	6.3	(3)
東 京	11,656,455	99.6	14.1	(1)	11,491,331	98.6	14.6	(1)	1,099,466	95.7	16.2	(1)
横 浜	4,753,762	115.0	5.7	(4)	4,891,967	102.9	6.2	(3)	4,054,454	82.9	6.0	(4)
神 戸	3,438,548	106.3	4.2	(5)	3,310,343	96.3	4.2	(5)	3,003,275	90.7	4.4	(5)
大 阪	4,971,306	104.5	6.0	(3)	4,778,131	96.1	6.1	(4)	4,516,784	94.5	6.6	(2)
五大港計	30,156,906	105.1	36.5	-	29,556,655	98.0	37.6	-	26,885,180	91.0	39.5	-

区分	輸 出 入 総 額											
	平成30年				令和元年				令和2年			
	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位			
全 国	164,182,057	106.8	100.0	-	155,531,175	94.7	100.0	-	136,409,953	87.7	100.0	-
名古屋	17,821,357	107.3	10.9	(1)	17,391,642	97.6	11.2	(1)	14,729,666	84.7	10.8	(2)
東 京	17,696,206	100.8	10.8	(2)	17,315,057	97.8	11.1	(2)	16,227,786	93.7	11.9	(1)
横 浜	12,472,459	110.3	7.6	(3)	11,838,095	94.9	7.6	(3)	9,874,431	83.4	7.2	(3)
神 戸	9,258,366	104.4	5.6	(4)	8,867,491	95.8	5.7	(4)	7,905,000	89.1	5.8	(5)
大 阪	9,213,994	109.3	5.6	(5)	8,552,373	92.8	5.5	(5)	8,325,520	97.3	6.1	(4)
五大港計	66,462,381	105.9	40.5	-	63,964,659	96.2	41.1	-	57,062,404	89.2	41.8	-

資料：財務省「貿易統計」

【図表8-3】名古屋港における主要国別貿易額（令和2年）

輸 出				輸 入			
国（地域）名	価額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）	国（地域）名	価額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）
中華人民共和国	2,274,811	103.4	21.8	中華人民共和国	1,479,244	87.8	34.3
アメリカ合衆国	1,769,396	81.7	17.0	アメリカ合衆国	307,272	94.1	7.1
タイ	563,413	82.3	5.4	ベトナム	304,769	93.9	7.1
オーストラリア	431,620	110.0	4.1	タイ	294,213	92.8	6.8
台湾	372,725	100.8	3.6	大韓民国	172,592	82.2	4.0
総 額	10,413,661	84.6	100.0	総 額	4,316,005	84.9	100.0

資料：財務省「貿易統計」

(3) 名古屋港における輸入の動向

名古屋港における輸入額の推移をみると、輸出と同様、平成21年に大幅に減少したものの、平成22年以降は概ね増加基調となっていました。近年は減少と増加を繰り返しており、令和2年は4兆3160億円となっています。全国五大港と比較すると、名古屋港の輸入額は平成22年以降は東京港に次ぐ2位となっていました。令和2年は東京港、大阪港に次いで第3位となりました【図表8-1】
【図表8-2】。

令和2年の主要な輸入元を国(地域)別にみると、1位の中国(1兆4792億円、対前年比12.2%減)が全体の34.3%を占めており、次いでアメリカ合衆国(3073億円、同5.9%減)、ベトナム(3048

億円、同6.1%減)、タイ(2942億円、同7.2%減)、大韓民国(1726億円、同17.8%減)と続きます【図表8-3】。

また、輸入品目別に輸入額の構成比をみると、原料別製品が17.9%(7727億円)、電気機器が17.2%(7440億円)、鉱物性燃料が13.4%(5797億円)となっています。その内訳をみると、原料別製品では「アルミニウム及び同合金」「織物用糸及び繊維製品」、電気機器では「絶縁電線及び絶縁ケーブル」「音響・映像機器(含部品)」、鉱物性燃料では「液化天然ガス」「原油及び粗油」などが高い割合を占めています【図表8-4】。

(4) 主要輸出品目・主要輸入品目の概況(令和2年)

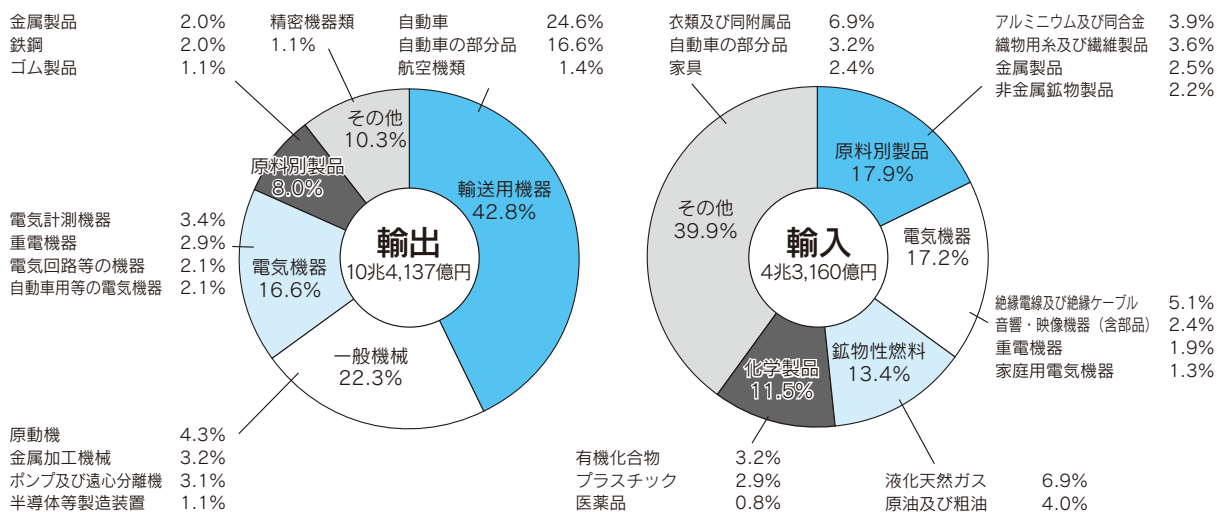
【主要輸出品目】 ※増減率は対前年比。▲はマイナスを示す

- ① 自動車(2兆5571億円、増減率▲21.0%)
前年から大幅に減少しています。輸出先別にみると第1位のオーストラリア、第2位の中華人民共和国への輸出は増加しているものの、その他の上位国への輸出は減少しています。
- ② 自動車の部分品(1兆7333億円、増減率▲15.6%)
前年から大きく減少しています。輸出先別にみると上位5か国すべてが減少しています。
- ③ 原動機(4兆4680億円、増減率▲17.7%)
前年から大きく減少しています。輸出先別にみると、第1位の中華人民共和国は増加しているものの、他の上位国は軒並み減少しています。
- ④ 金属加工機械(3兆5632億円、増減率▲13.8%)
前年から大きく減少しています。輸出先別にみると、第1位のアメリカ合衆国、第2位の中華人民共和国の2か国で輸出額の約半分を占めていますが、両国ともに減少しています。

【主要輸入品目】

- ① 液化天然ガス(2982億円、増減率▲25.4%)
前年から大幅に減少しています。輸入元別にみると第3位のアメリカ合衆国は倍増しているものの、他の上位国は軒並み減少し、輸入額の第1位で約1/3をしめるオーストラリアも大幅に減少しています。
- ② 衣類及び同附属品(2959億円、増減率▲18.1%)
前年から大きく減少しています。輸出先別にみると上位5か国すべてが減少しており、第1位で6割以上を占める中華人民共和国も大幅に減少しています。
- ③ 絶縁電線及び絶縁ケーブル(2209億円、増減率▲14.1%)
前年から大きく減少しています。輸入元別では、第5位のタイを除き軒並み減少しています。
- ④ 原油及び粗油(1746億円、増減率▲39.0%)
前年から大幅に減少しています。輸入元別では、第1位のサウジアラビアをはじめ上位国が大幅に減少しています【図表8-5】。

【図表8-4】名古屋港における輸出入別貿易額の品目別構成比（令和2年）



資料：財務省「貿易統計」

【図表8-5】名古屋港における主要品目別・国（地域）別貿易額

輸出

品名及び国名	令和2年 千円	令和元年 千円
自動車	2,557,071,778	3,235,288,742
オーストラリア	370,032,267	330,195,714
中華人民共和国	183,742,380	108,159,055
アラブ首長国連邦	175,381,572	266,206,947
サウジアラビア	155,597,062	186,445,897
ロシア	124,721,064	132,112,712
自動車の部分品	1,733,298,251	2,052,644,378
中華人民共和国	502,563,925	536,357,130
アメリカ合衆国	335,510,151	367,311,340
ベルギー	169,706,424	176,152,853
カナダ	88,957,367	105,652,669
タイ	82,248,496	125,840,392
原動機	446,801,720	543,080,523
中華人民共和国	145,575,277	137,568,658
アメリカ合衆国	112,864,638	144,376,972
タイ	30,401,108	33,515,223
トルコ	13,197,472	15,281,140
ロシア	12,424,073	12,932,764
電気計測機器	356,316,513	413,321,448
アメリカ合衆国	93,618,789	105,744,742
中華人民共和国	84,375,644	87,699,711
ドイツ	39,866,058	27,836,827
タイ	18,201,921	44,940,199
オランダ	15,066,069	12,658,454

輸入

品名及び国名	令和2年 千円	令和元年 千円
液化天然ガス	298,184,891	399,763,063
オーストラリア	101,261,314	151,503,950
マレーシア	54,124,367	62,826,058
アメリカ合衆国	36,923,362	16,835,784
カタール	33,555,400	73,984,606
ロシア	24,494,477	28,848,625
衣類及び同付属品	295,904,066	361,338,348
中華人民共和国	187,994,587	239,731,445
ベトナム	33,525,537	39,503,861
ミャンマー	18,848,687	22,798,702
バングラデシュ	12,355,425	15,454,856
カンボジア	11,228,389	11,825,666
絶縁電線及び絶縁ケーブル	220,920,271	257,219,227
ベトナム	91,536,129	100,036,924
中華人民共和国	40,014,736	46,070,195
インドネシア	31,676,498	40,588,517
フィリピン	29,218,180	46,156,442
タイ	17,738,155	14,969,448
原油及び粗油	174,560,712	286,390,980
サウジアラビア	64,085,014	118,689,111
アラブ首長国連邦	55,664,641	73,711,589
カタール	44,834,164	56,843,556
クウェート	3,461,623	24,397,004
アメリカ合衆国	3,334,930	-

資料：財務省「貿易統計」

2 中部国際空港の貿易

(1) 中部国際空港における貿易額の推移

中部国際空港は平成17年の開港以来、成田国際空港や関西国際空港に次ぐ国際物流拠点として重要な地位を確立し、その輸出入総額は平成19年には2兆2214億円に達しましたが、その後の世界的な不況の影響で輸出、輸入ともに大きく減少しました。

平成22年以降は徐々に回復し、輸出、輸入ともに増加傾向となり、平成27年には大きく伸長し、それぞれ1兆円を上回りました。平成28年には両者とも一旦減少したものの、以降はまた増加に転じていたところ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響

を受け、令和2年は大きく減少しています。また、平成23年以降は輸入額が輸出額を上回っており、令和2年の貿易収支は約191億円の貿易赤字となっています。

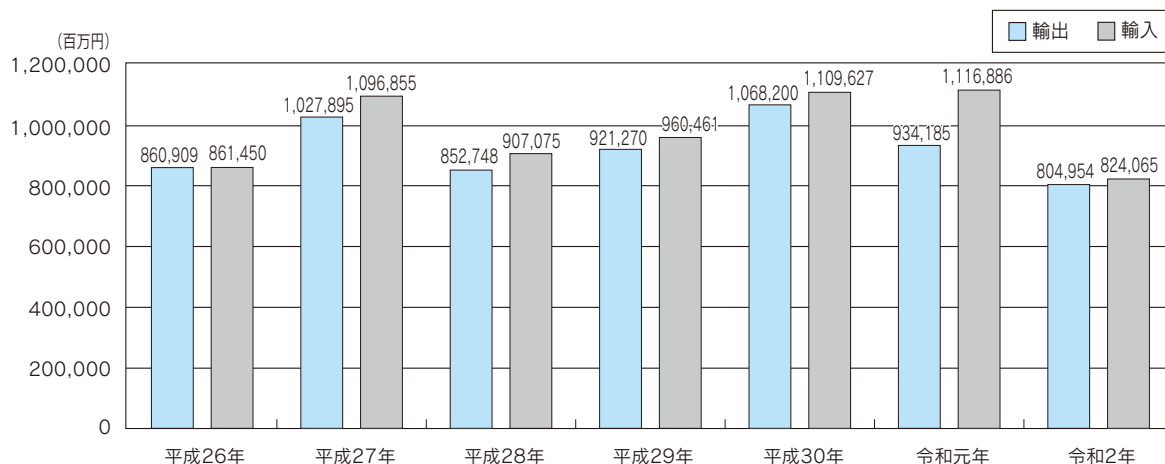
他の全国主要空港と比較すると、中部国際空港は令和2年の輸出額では成田国際空港、関西国際空港に次いで全国空港第3位（全国比4.9%）、輸入額でも第3位（同4.5%）、輸出入額第3位（同4.7%）となっています【図表8-6】【図表8-7】。

(2) 中部国際空港における輸出の動向

令和2年の中部国際空港の輸出額は8050億円で、前年に比べて13.8%の減少となっています。主要な輸出先を国（地域）別にみると、アメリカ合衆国（1804億円、対前年比15.0%減）、中華人民共和国（1522億円、同0.7%減）の上位2国で全体の約4割を占めています。次いで、マレーシア（547億円、同5.7%増）、ドイツ（497億円、同28.7%減）、大韓民国（466億円、同2.4%減）、の順となっています【図表8-8】。

輸出品目別に輸出額構成比をみると、電気機器が37.8%（3043億円）、一般機械が22.3%（1792億円）となっており、この2つで全体の約6割を占めています。さらに詳しくみていくと、電気機器の中では「半導体等電子部品」が13.1%と高い割合を占めるほか、「電気計測機器」が8.3%、「電気回路等の機器」が4.5%となっており、一般機械では「原動機」が3.8%、「半導体等製造装置」が2.1%を占めています【図表8-9】。

【図表8-6】 中部国際空港における貿易額の推移



資料：財務省「貿易統計」

【図表8-7】全国主要空港の貿易額の推移

(単位：百万円、%)

	輸 出											
	平成30年				令和元年				令和2年			
	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位			
全国空港計	18,692,129	96.4	100.0	—	17,380,622	93.0	100.0	—	16,479,976	94.8	100.0	—
中 部	1,068,200	115.9	5.7	(3)	934,185	87.5	5.4	(3)	804,954	86.2	4.9	(3)
成 田	11,458,775	102.6	61.3	(1)	10,525,596	91.9	60.6	(1)	10,158,849	96.5	61.6	(1)
羽 田	362,954	79.1	1.9	(5)	345,267	95.1	2.0	(5)	243,013	70.4	1.5	(4)
関 西	5,266,042	93.3	28.2	(2)	5,187,196	98.5	29.8	(2)	4,989,856	96.2	30.3	(2)
福 岡	372,330	35.5	2.0	(4)	251,317	67.5	1.4	(4)	191,036	76.0	1.2	(5)

	輸 入											
	平成30年				令和元年				令和2年			
	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位			
全国空港計	20,443,334	27.1	100.0	—	19,805,990	96.9	100.0	—	18,325,512	92.5	100.0	—
中 部	1,109,627	115.5	5.4	(3)	1,116,886	100.7	5.6	(4)	824,065	73.8	4.5	(3)
成 田	13,703,989	111.9	67.0	(1)	12,956,021	94.5	65.4	(1)	12,803,024	98.8	69.9	(1)
羽 田	982,619	115.2	4.8	(4)	1,216,341	123.8	6.1	(3)	549,446	45.2	3.0	(4)
関 西	3,947,767	100.2	19.3	(2)	3,969,490	100.6	20.0	(2)	3,746,375	94.4	20.4	(2)
福 岡	499,270	102.1	2.4	(5)	453,317	90.8	2.3	(5)	369,541	81.5	2.0	(5)

	輸 入 出 総 額											
	平成30年				令和元年				令和2年			
	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位			
全国空港計	39,135,463	25.5	100.0	—	37,186,612	95.0	100.0	—	34,805,488	93.6	100.0	—
中 部	2,177,828	115.7	5.6	(3)	2,051,071	94.2	5.5	(3)	1,629,019	79.4	4.7	(3)
成 田	25,162,763	107.5	64.3	(1)	23,481,617	93.3	63.1	(1)	22,961,873	97.8	66.0	(1)
羽 田	1,345,574	102.6	3.4	(4)	1,561,608	116.1	4.2	(4)	792,459	50.7	2.3	(4)
関 西	9,213,809	96.1	23.5	(2)	9,156,685	99.4	24.6	(2)	8,736,231	95.4	25.1	(2)
福 岡	871,600	56.7	2.2	(5)	704,634	80.8	1.9	(5)	560,576	79.6	1.6	(5)

資料：財務省「貿易統計」

【図表8-8】中部国際空港における主要国（地域）別貿易額（令和2年）

輸 出				輸 入			
国（地域）名	価額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）	国（地域）名	価額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）
アメリカ合衆国	180,394	85.0	22.4	アメリカ合衆国	322,340	95.0	39.1
中華人民共和国	152,200	99.3	18.9	中華人民共和国	97,678	63.8	11.9
マレーシア	54,659	105.7	6.8	ドイツ	61,413	50.9	7.5
ドイツ	49,661	71.3	6.2	台湾	48,595	84.6	5.9
大韓民国	46,625	97.6	5.8	大韓民国	40,096	78.6	4.9
総 額	804,954	86.2	100.0	総 額	824,065	73.8	100.0

資料：財務省「貿易統計」

(3) 中部国際空港における輸入の動向

中部国際空港の輸入額は、輸出と同様に平成20年から平成21年にかけて大きく減少しましたが、平成22年以降は増加に転じています。平成23年には平成17年の開港以来、初めて輸入額が輸出額を上回り、令和2年の輸入額は8241億円となりました【図表8-6】。

令和2年の主要な輸入元を国(地域)別にみると、アメリカ合衆国(3223億円、対前年比5.0%減)が最も多く、次いで中国(977億円、同36.2%減)、ドイツ(614億円、同49.1%減)、台湾(486億円、

同15.4%減)、大韓民国(401億円、同21.4%減)の順となっています【図表8-8】。

輸入品目別の構成比をみると、電気機器が28.1%(2318億円)、一般機械が25.3%(2082億円)、化学製品が15.8%(1300億円)となっており、これら3品目で全体の7割弱を占めています。より詳しくみると、電気機器では「半導体等電子部品」が8.5%を占め、一般機械では「原動機」が12.3%、化学製品では、「医薬品」が9.4%を占めています【図表8-9】。

(4) 主要輸出品目・主要輸入品目の概況(令和2年)

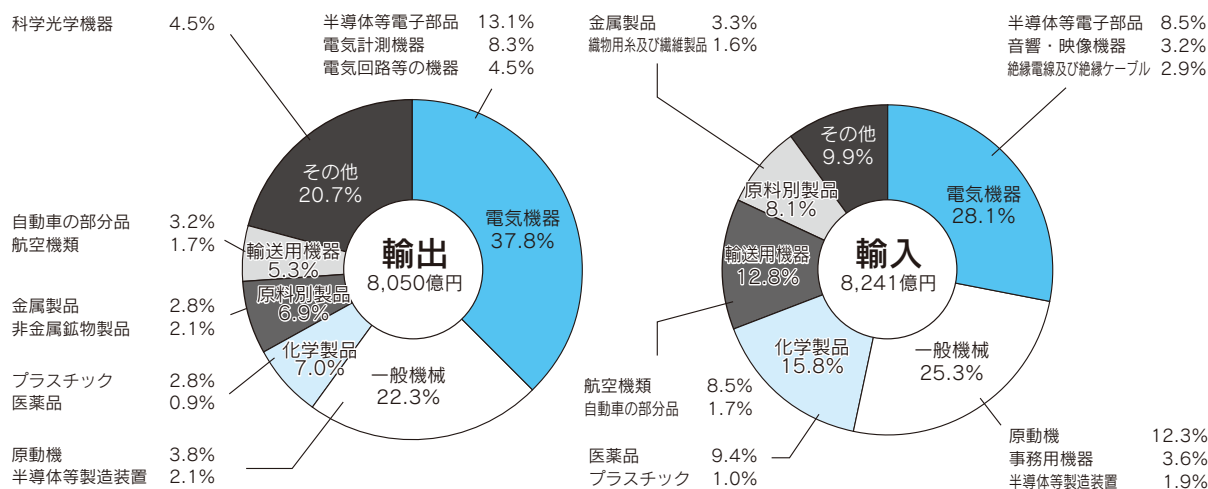
【主要輸出品目】 ※増減率は対前年比。▲はマイナスを示す

- ① 半導体等電子部品(1054億円、増減率29.6%)
前年より大幅に増加しています。輸出先別にみると、1位のマレーシアが全体の40%弱を占めています。上位5か国すべてが前年より伸びており、中でも第3位のベトナムへの輸出が約3倍と大きく伸長しています。
- ② 電気計測機器(667億円、増減率▲17.4%)
前年より大きく減少しています。上位5か国のうち中華人民共和国のみが増加しており、前年に比べ30%程増加しています。
- ③ 科学光学機器(361億円、増減率▲18.4%)
前年より大きく減少しています。上位5か国のうち、第4位の香港を除き輸出は大きく減少しています。
- ④ 電気回路等の機器(361億円、増減率▲18.1%)
前年より大きく減少しています。第1位の中華人民共和国は20%ほど増加となりましたが、他の国は約20%~40%の減少となっています。

【主要輸入品目】

- ① 原動機(1010億円、増減率▲17.5%)
前年から減少しました。輸入元別にみると、全体の8割以上を占める第1位のアメリカ合衆国が11%減少するほか、第5位のシンガポールは前年比88.1%減となっています。
- ② 医薬品(773億円、増減率▲51.6%)
前年に比べ半減しています。輸入元別にみると、1位のドイツは65.9%と大きく減少し、他の国も軒並み30%以上減少しています。
- ③ 半導体等電子部品(699億円、増減率▲11.8%)
前年より減少しています。上位3か国は減少していますが、4位のマレーシア、5位のタイにおいては増加しています。
- ④ 航空機器類(698億円、増減率▲23.0%)
前年より大きく減少しました。第1位のアメリカ合衆国の輸入は20%以上増加し、輸入割合の8割を超えています。2位の英国も大きく増加する一方3位のドイツ、4位のカナダ、5位のトルコは30%以上の大幅な減少となっています【図表8-10】。

【図表8-9】 中部国際空港における輸出入別貿易額の品目別構成比（令和2年）



資料：財務省「貿易統計」

【図表8-10】 中部国際空港における主要品目別・国（地域）別貿易額

輸出

品名及び国名	令和2年 千円	令和元年 千円
半導体等電子部品	105,380,430	81,288,250
マレーシア	39,129,381	29,224,282
中華人民共和国	21,850,836	20,437,084
ベトナム	15,583,655	5,361,455
アメリカ合衆国	6,560,787	4,152,427
台湾	5,957,910	3,775,520
電気計測機器	66,695,532	80,727,861
ドイツ	19,307,052	26,050,213
中華人民共和国	18,011,632	13,650,773
アメリカ合衆国	11,241,962	14,947,681
ポーランド	4,300,170	6,715,025
大韓民国	2,412,000	2,946,380
科学光学機器	36,066,026	44,186,956
中華人民共和国	8,359,041	10,074,613
フィリピン	6,736,040	8,121,794
アメリカ合衆国	4,826,162	5,368,923
香港	3,216,858	1,743,699
ドイツ	2,172,478	3,235,376
電気回路等の機器	36,019,079	43,982,377
中華人民共和国	14,396,739	11,983,788
アメリカ合衆国	4,735,465	6,035,106
大韓民国	2,893,844	3,665,491
タイ	2,293,871	3,770,444
ドイツ	1,631,077	2,444,922

輸入

品名及び国名	令和2年 千円	令和元年 千円
原動機	100,977,520	122,363,055
アメリカ合衆国	86,963,724	97,693,758
フィリピン	2,575,533	1,569,473
ドイツ	2,075,188	1,869,084
メキシコ	1,512,172	1,193,232
シンガポール	1,285,914	10,817,961
医薬品	77,262,735	159,796,759
ドイツ	24,712,582	72,554,082
アメリカ合衆国	12,867,210	19,121,239
ベルギー	8,994,804	16,907,334
アイルランド	7,849,134	16,553,970
イタリア	6,829,359	13,783,423
半導体等電子部品	69,851,685	79,184,652
台湾	25,647,628	27,957,938
中華人民共和国	10,877,156	11,970,986
アメリカ合衆国	8,654,444	11,629,271
マレーシア	6,366,369	5,591,189
タイ	5,898,019	3,542,815
航空機器類	69,829,311	90,643,713
アメリカ合衆国	57,290,976	47,732,465
英国	3,619,178	2,505,229
ドイツ	2,967,107	5,184,988
カナダ	2,781,107	4,270,917
トルコ	1,265,474	1,970,187

資料：財務省「貿易統計」

1 本市金融業・保険業の概況

(1) 本市金融業、保険業の事業所数・従業者数の推移

平成28年経済センサス-活動調査における本市金融業の事業所数を小分類別にみると、「銀行業」が429事業所と最も多く、その他、信用金庫・信用組合などの「中小企業等金融業」が158事業所、金融商品取引法に基づく「金融商品取引業」が136事業所と続いています。

従業者数においても、「銀行業」が1万3088人と突出しており、以下「クレジットカード業、割賦金融業」が3567人、「中小企業等金融業」が2852人、「金融商品取引業」が2579人と続いています。1事業所当たりの従業者数をみると、中央銀行を除くと「農林水産金融業」(75.8人)、「クレジットカード業、割賦金融業」(55.7人)の規模が比較的大きくなっています。

一方、本市保険業の事業所数を小分類別にみてみ

ると、「保険媒介代理業」が699事業所と最も多く、全体の6割近くを占めており、次いで「生命保険業」が314事業所となっています。最も高い構成比を占める「保険媒介代理業」とは、生命保険媒介業、損害保険代理業、共済事業媒介代理業・小額短期保険代理業のことを指しています。

従業者数については、「生命保険業」が8678人と突出しており、以下「損害保険業」が5312人、「保険媒介代理業」が4261人の順になっています。1事業所当たりの従業者数をみると、「損害保険業」(47.9人)、「生命保険業」(27.6人)が比較的多くっており、反対に「保険媒介代理業」(6.1人)では小規模な事業所が多くなっています【図表9-1】。

(2) 本市の国内銀行及び信用金庫の預貸金残高の比較

令和3年3月末時点の本市内における国内銀行の預金残高は28兆7650億円、貸出金残高は17兆5707億円となっており、前年同期比をみると、預金残高、貸出金残高ともに増加しています。同様に、信用金庫の預金残高は3兆702億円、貸出金残高は1兆8627億円となっており、こちらも前年同期比

でみるとどちらも増加しています。

預貸率(預金残高に占める貸出金残高の割合)は令和3年3月末で国内銀行が61.1%、信用金庫が60.7%となっており、令和2年3月末の預貸率と比較すると、国内銀行、信用金庫ともに増加しています【図表9-2】。

(3) 預貸金残高の全国及び大都市との比較

本市国内銀行の預金・貸出金残高の全国シェアは、令和3年3月末時点で預金残高が3.3%、貸出金残高が3.3%となっています。

他都市の状況を見ると、東京都区部が最も大きなシェアを占めており、預金残高で31.4%、貸出金残高で41.1%の全国シェアを占めています。また、大阪市は、預金残高で5.2%、貸出金残高で5.6%となっており、いずれも本市を上回る全国シェアを有しています。

預貸率を都市間で比較すると、本市の預貸率

(61.1%)は東京都区部(81.0%)や大阪市(66.6%)に比べて低く、全国(61.9%)と同程度の水準となっています。

預金残高及び貸出金残高とその全国シェア、預貸率をその他の地域と比べてみると、本市は東京都区部、大阪市を下回るものの、横浜市、京都市、神戸市を上回る全国シェアと預貸率を有しており、全国第3位の都市として位置していることがわかります【図表9-3】。

【図表9-1】本市金融業・保険業の小分類別事業所数・従業者数〔民営〕

(単位：事業所、人)

	事業所数			従業者数			1事業所当たりの従業者数 平成28年
	平成26年	平成28年	構成比(%)	平成26年	平成28年	構成比(%)	
金融業	1,006	983	100.0	24,732	24,960	100.0	25.4
銀行業	413	429	43.6	12,413	13,088	52.4	30.5
うち中央銀行	1	1	0.1	168	166	0.7	166.0
協同組織金融業	167	164	16.7	3,296	3,307	13.2	20.2
中小企業等金融業	155	158	16.1	2,818	2,852	11.4	18.1
農林水産金融業	12	6	0.6	478	455	1.8	75.8
貸金業、クレジットカード等非預金信用機関	200	180	18.3	5,128	4,546	18.2	25.3
貸金業	58	42	4.3	306	223	0.9	5.3
質屋	54	46	4.7	143	144	0.6	3.1
クレジットカード業、割賦金融業	64	64	6.5	4,127	3,567	14.3	55.7
その他の非預金信用機関	24	28	2.8	552	612	2.5	21.9
金融商品取引業、商品先物取引業	166	147	15.0	2,608	2,719	10.9	18.5
金融商品取引業	153	136	13.8	2,453	2,579	10.3	19.0
商品先物取引業、商品投資顧問業	13	11	1.1	155	140	0.6	12.7
補助的金融業等	60	63	6.4	1,287	1,300	5.2	20.6
補助的金融業、金融附帯業	48	44	4.5	1,025	1,017	4.1	23.1
信託業	1	2	0.2	-	12	0.0	6.0
金融代理業	11	17	1.7	262	271	1.1	15.9
保険業	1,305	1,215	100.0	17,506	19,784	100.0	16.3
生命保険業	305	314	25.8	7,838	8,678	43.9	27.6
損害保険業	188	111	9.1	4,261	5,312	26.8	47.9
共済事業・少額短期保険業	57	55	4.5	899	847	4.3	15.4
保険媒介代理業	717	699	57.5	3,912	4,261	21.5	6.1
保険サービス業	36	34	2.8	539	627	3.2	18.4

(注)1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2. 「管理、補助的経済活動を行う事業所」を除いているため、各項目の合計は一致しないものがある。

資料：総務省「経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

【図表9-2】本市の国内銀行及び信用金庫の預貸金残高

(単位：億円、%)

	預金残高			貸出金残高			預貸率	
	令和2年3月末	令和3年3月末	前年同期比	令和2年3月末	令和3年3月末	前年同期比	令和2年3月末	令和3年3月末
国内銀行	261,422	287,650	110.0	145,795	175,707	120.5	55.8	61.1
信用金庫	29,091	30,702	105.5	16,747	18,627	111.2	57.6	60.7

(注)1. 国内銀行には、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の計数を含む。

2. 預貸率=貸出金残高/預金残高

資料：名古屋銀行協会、信金中央金庫名古屋支店

【図表9-3】大都市国内銀行預貸金残高（令和3年3月末）

(単位：億円、%)

	預金			貸出金			預貸率
	残高	全国シェア	前年同月比	残高	全国シェア	前年同月比	
名古屋市	287,650	3.3	121.8	175,707	3.3	130.8	61.1
東京都区部	2,728,220	31.4	126.0	2,211,039	41.1	114.3	81.0
大阪市	450,489	5.2	119.3	299,872	5.6	114.8	66.6
横浜市	232,095	2.7	117.1	98,680	1.8	106.0	42.5
京都市	121,599	1.4	123.6	52,964	1.0	111.5	43.6
神戸市	103,649	1.2	111.9	47,868	0.9	103.3	46.2
全国	8,689,395	100.0	119.9	5,374,706	100.0	112.7	61.9

(注)1. 国内銀行には、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の計数を含む。

2. 預貸率=貸出金残高/預金残高

資料：全国銀行協会「大都市社員銀行主要勘定」

2 本市建設業の概況

(1) 本市建設業の事業所数・従業者数の推移

本市建設業の事業所数・従業者数は、平成28年経済センサス-活動調査において、事業所数は8377事業所、従業者数は9万349人となっています。

業種別では、「総合工事業」「職別工事業」「設備工事業」の事業所数がいずれも約3000弱となっています。小分類別では、「総合工事業」では「建築工事業、木造建築工事業」が1428事業所、「設備工事業」では「電気工事業、電気通信・信号装置工事業」が1371事業所となっており、高い割合を占めています。

平成26年と比較すると、事業所数、従業者数ともに全体で減少しており、業種別でも3業種すべて微減となっています。

1事業所当たりの従業者数をみると、「職別工事業」で比較的規模が小さいのに対して、「総合工事業」では比較的規模が大きく、特に「一般土木建築工事業」の1事業所当たりの従業者数が54.5人と突出して大きくなっています【図表9-4】。

(2) 本市及び愛知県の新設住宅着工戸数の推移

本市及び愛知県の新設住宅着工戸数の推移をみると、市は概ね2万戸を超え、本市を除く愛知県は概ね4万戸弱で推移していますが、平成25年には消費税増税前の駆け込み需要の影響で、また、令和2年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、着工戸数は大幅に増加しました。

利用関係別にみると、貸家は本市、愛知県ともに平均1万戸を超える水準で推移していたものの、令和2年に大幅に減少しています。持家については、

本市においては4,000戸程度、愛知県においては15,000戸程度で推移していたものの、令和2年にはいずれも大きく減少しています。

本市について、令和2年における利用関係別の構成比をみると、貸家と分譲住宅の着工戸数がそれぞれ全体の約4割を占めており、持家が2割弱と続きます。一方、本市を除く愛知県では、持家の割合が最も高く、約5割弱を占めています【図表9-5】。

(3) 本市のオフィス市場

シービーアールイー（株）「ジャパンオフィスマーケットビュー」によると、名古屋市内における賃貸オフィスビルの平均空室率は、新規開設や拡張ニーズを受けて令和元年に低下していたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済状況の悪化を受けて、コスト意識の高まりやリモートワークの導入の影響から令和2年に上昇に転じ、令和元年12月期に全体で0.9%だった空室率は、令和2年12月期には1.9%にまで上昇しています。エリア別にみ

ると、平成30年6月期には栄エリアの空室率が最も高くなっていましたが、令和2年以降は名駅エリアでの空室率が最も高くなっています。名駅エリアは他エリアと比べ賃金が高い点、景気の影響を受けやすいとみられています。

その他のエリアをみると、栄エリアや伏見・丸の内エリアにおいても、空室率の上昇傾向が続いており、市全体として今後も空室期間の長期化が予想されます【図表9-6】。

【図表9-4】本市建設業の小分類別事業所数・従業者数〔民営〕

(単位：事業所、人)

	事業所数			従業者数			1事業所当たりの従業者数 平成28年
	平成26年	平成28年	構成比(%)	平成26年	平成28年	構成比(%)	
建設業	8,654	8,377	100.0	91,381	90,349	100.0	10.8
総合工事業	2,932	2,918	34.8	37,811	37,775	41.8	12.9
一般土木建築工事業	132	103	1.2	5,860	5,614	6.2	54.5
土木工事業、舗装工事業	823	790	9.4	10,461	10,137	11.2	12.8
建築工事業、木造建築工事業	1,484	1,428	17.0	17,922	17,840	19.7	12.5
建築リフォーム工事業	477	579	6.9	3,387	3,943	4.4	6.8
職別工事業(設備工事業を除く)	2,767	2,626	31.3	19,593	19,105	21.1	7.3
大工工事業	185	200	2.4	915	927	1.0	4.6
とび・土工・コンクリート工事業	362	396	4.7	3,725	4,122	4.6	10.4
塗装工事業	438	390	4.7	2,804	2,542	2.8	6.5
床・内装工事業	675	646	7.7	4,081	3,994	4.4	6.2
上記以外の職別工事業	1,097	987	11.8	8,048	7,504	8.3	7.6
設備工事業	2,955	2,832	33.8	33,977	33,468	37.0	11.8
電気工事業、電気通信・信号装置工事業	1,438	1,371	16.4	17,914	16,719	18.5	12.2
管工事業(さく井工事業を除く)	1,043	961	11.5	10,564	10,403	11.5	10.8
機械器具設置工事業	308	328	3.9	3,905	4,474	5.0	13.6
その他の設備工事業	152	157	1.9	1,260	1,542	1.7	9.8

(注)1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2. 「管理、補助的経済活動を行う事業所」を除いているため、各項目の合計は一致しない。

資料：総務省「経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

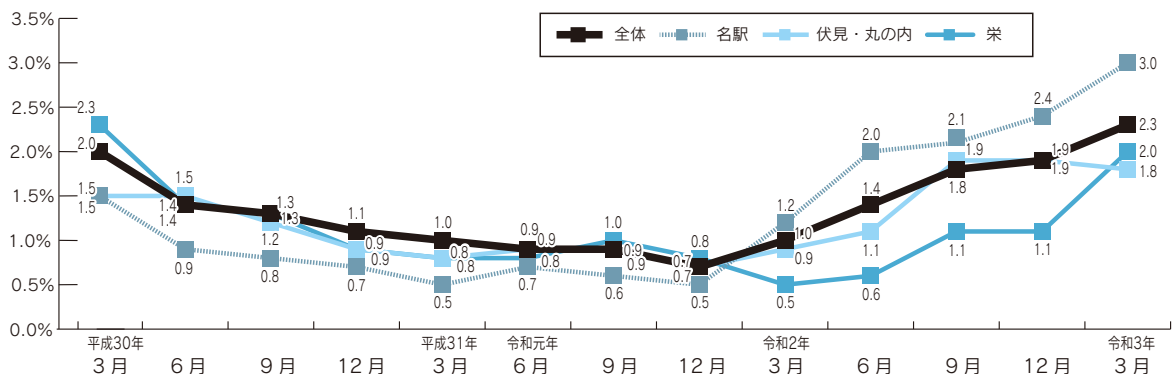
【図表9-5】利用関係別新設住宅着工戸数(本市および愛知県)

(単位：戸)

	名古屋市					愛知県(名古屋市除く)				
	計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
平成23年	20,486	4,441	8,885	229	6,931	36,401	18,266	10,078	236	7,821
平成24年	18,842	4,482	7,623	294	6,443	37,438	17,499	10,879	133	8,927
平成25年	23,657	4,961	10,728	105	7,863	40,821	19,984	10,975	60	9,802
平成26年	20,692	3,936	10,546	117	6,093	35,196	15,975	9,685	294	9,242
平成27年	22,895	4,001	11,751	246	6,897	35,825	15,030	11,917	418	8,460
平成28年	24,541	4,057	13,978	71	6,435	37,836	16,503	11,710	157	9,466
平成29年	26,620	3,994	14,826	124	7,676	37,030	15,443	11,430	219	9,938
平成30年	29,931	3,902	15,505	56	10,468	37,836	16,503	11,710	157	9,466
令和元年	26,291	3,903	10,757	137	11,494	38,253	15,741	11,012	423	11,077
令和2年	22,333	3,636	8,940	147	9,610	30,951	14,165	8,408	351	8,027

資料：国土交通省「住宅着工統計」

【図表9-6】本市賃貸オフィスビルのエリア別平均空室率



資料：シービーアールイー(株)「ジャパンオフィスマーケットビュー」

3 本市運輸業・郵便業の概況

(1) 本市運輸業・郵便業の事業所数・従業者数の業種別推移

本市運輸業・郵便業の事業所数・従業者数は、平成28年経済センサス-活動調査において、事業所数2282事業所、従業者数は7万1719人となっています。

事業所数について業種別にみると、「道路貨物運送業」が1165事業所と最も多くなっており、本市運輸業の事業所全体の約半数を占めています。次いで「運輸に附帯するサービス業」(461事業所)、「道路旅客運送業」(282事業所)と続いています。

また従業者数については、事業所数と同様に「道路貨物運送業」が3万115人と最も多くなっており、本市運輸業の従業者全体の4割以上を占めています。次いで「運輸に附帯するサービス業」(1万3215人)、「道路旅客運送業」(1万1894人)と続

いています。

平成26年と比べると、全体では事業所数はわずかに減少していますが、従業者数は増加しています。従業者数については、「道路貨物運送業」が事業所数とともに減少していますが、「鉄道業」や「郵便業」などで増加したことにより全体で増えています。

1事業所当たりの従業者数をみると、「郵便業」が396.1人と突出して大きくなっています。その他「鉄道業」が95.5人、「道路旅客運送業」が42.2人と比較的大きな規模の事業所が多くなっていますが、「航空運輸業」は10.6人、倉庫業は15.3人と小規模の事業所が多いことが分かります【図表9-7】。

(2) 貨物の地域間流動

愛知県を発着する貨物量をみると、令和元年度の総貨物量は約3億8919万トンとなっており、平成30年度から9.3%増加しています。流出入別で見ると、他地域との流出・流入に関する貨物量は変化がわずかであるものの、愛知県内における貨物量は大きく増加しています。

エリア別に流出・流入量をみると、対東京圏については、流出・流入ともに増加しており、流出は平成30年度に比べて対前年度比10.1%増、流入は同5.6%増となっています。その他東日本については、流出が4.6%減、流入が15.8%増となっております。また、大阪圏については、東京圏と同様に流出入と

ともに増加しており、流出が16.6%増、流入が0.3%増となっています。一方、その他西日本は流出入ともに減少しています。

隣接県についてみると、岐阜県については流出・流入ともに増加していますが、三重県については両方とも減少しています。また、静岡県、北陸三県については他の地域に比べて規模が小さいものの、対前年度比で見ると流出入ともに大きく増加しています。

なお、愛知県内における貨物量は約2億79万トンで、前年度から2割程度増加し、貨物量全体の半分以上を占めています【図表9-8】。

【図表9-7】本市運輸業・郵便業の中分類別事業所数・従業者数【民営】

(単位：事業所、人)

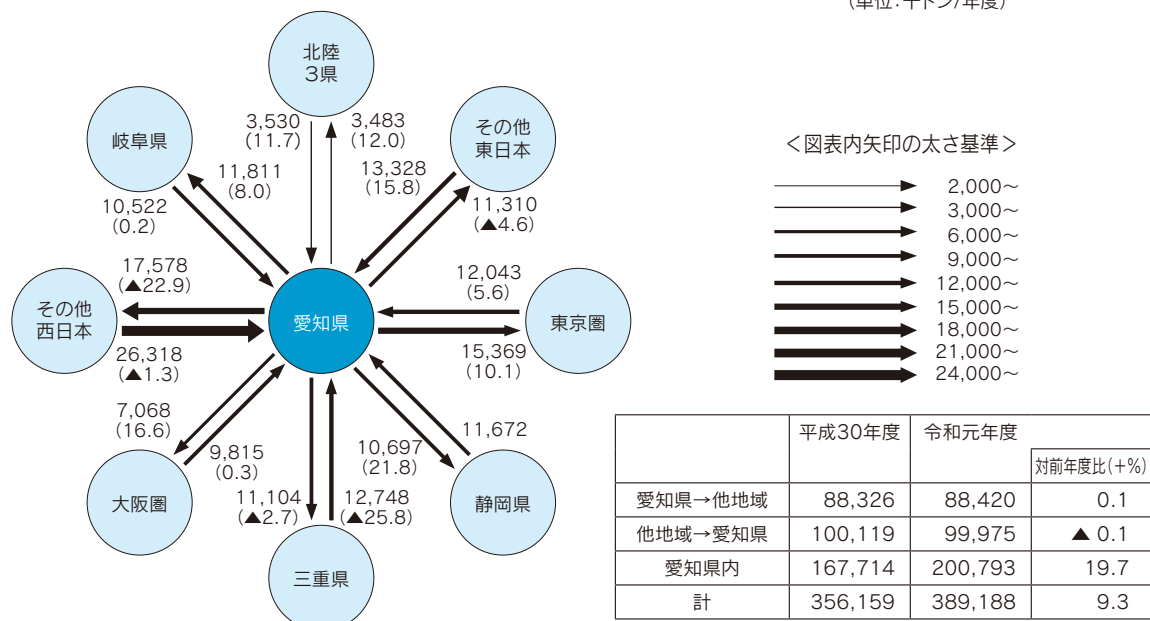
	事業所数			従業者数			1事業所当たりの従業者数 平成28年
	平成26年	平成28年	構成比(%)	平成26年	平成28年	構成比(%)	
運輸業・郵便業	2,372	2,282	100.0	70,069	71,719	100.0	31.4
鉄道業	93	82	3.6	5,866	7,827	10.9	95.5
道路旅客運送業	322	282	12.4	12,682	11,894	16.6	42.2
道路貨物運送業	1,206	1,165	51.1	32,359	30,115	42.0	25.8
水運業	55	51	2.2	845	883	1.2	17.3
航空運輸業	23	18	0.8	214	191	0.3	10.6
倉庫業	211	212	9.3	2,863	3,237	4.5	15.3
運輸に附帯するサービス業	453	461	20.2	13,015	13,215	18.4	28.7
郵便業（信書便事業を含む）	9	11	0.5	2,225	4,357	6.1	396.1

(注) 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

資料：総務省「経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

【図表9-8】愛知県を出入りする貨物輸送量（全機関、総貨物）（令和元年度）

(単位：千トン/年度)



(注) () 内は対前年度増加率(%) 資料：国土交通省「貨物地域流動調査」

4 本市鉱業・農林漁業の概況

(1) 本市鉱業の事業所数・従業者数の推移

本市の鉱業は、昭和35年ごろをピークにして、事業所数、従業者数ともにおおむね減少傾向となっており、平成28年の経済センサスでは、平成26年と同様に事業所数が0となりました【図表9-9】。

東海地方は、かつては日本でも有数の亜炭の産地とも言われ、最盛期には、日本全体の約4割にあた

る生産量がありました。本市においては、名東区、守山区、天白区、緑区などの地域で採掘されていましたが、重油等新しいエネルギー源の台頭により、亜炭鉱山は次々に閉山し、現在に至っています。

※[亜炭] 炭化度の低い石炭の一種で、戦中戦後の燃料不足の際に、石炭の代用燃料として各地で盛んに採掘されていた。

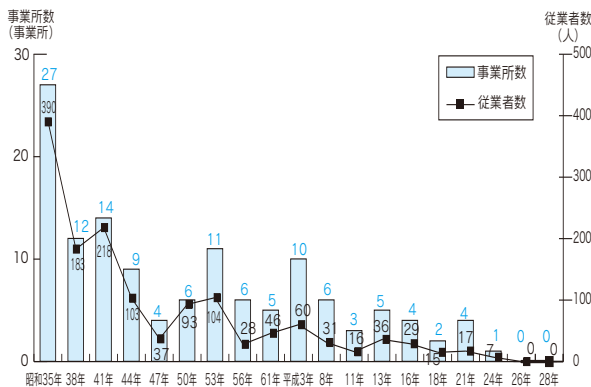
(2) 本市農林漁業の事業所数・従業者数の推移

本市の農林漁業は、個人経営の事業者を除くと、事業所数、従業者数ともに昭和56年（128事業所、従業者数1428人）を後に急激に減少し、昭和61年には32事業所、551人にまで落ち込みました。平成3年以降、事業所数は持ち直し傾向にありますが従業者数は減少しており、平成28年における事業

所数は50事業所、従業者数は385人となっています【図表9-10】。

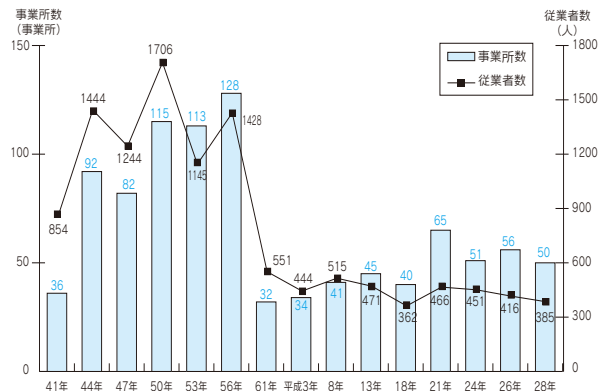
個人経営の農家数については、平成29年の市内農家数は2936戸であり、減少傾向が続いています【資料編表15】。

【図表9-9】
本市鉱業の事業所数・従業者数の推移



(注)平成24年からは民営事業所の数値。
資料：総務省「事業所・企業統計調査」、
「経済センサス-基礎調査結果」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

【図表9-10】
本市農林漁業の事業所数・従業者数の推移



(注)平成24年からは民営事業所の数値。
資料：総務省「事業所・企業統計調査」、
総務省「経済センサス-基礎調査結果」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」